

東邦ガスグループ

統合レポート 2023

Toho Gas Group Integrated Report

企業理念

基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切にし、
うるおいと感動のあるくらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- ◆ 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- ◆ 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- ◆ 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- ◆ 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- ◆ 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

行動基準

- ◆ 変革への挑戦…………… 求め、そして創る
- ◆ 時代をよむ感性…………… 磨き、そして活かす
- ◆ 誇りうる専門性…………… 高め、そして拡げる
- ◆ 意欲を生む明るさ…………… 語り、そして歓ぶ
- ◆ 信頼を育む誠意…………… 思い、そして動く

今日に引き継がれる岡本精神



会社の目的は、需要家への
サービスを通じて、社会へ貢献すること

初代社長 岡本 桜
(在任期間:1922-1935年)

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との考えのもと、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕(サービス)論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化に取り組みました。それが形となって表れたのが、東山植物園の寄付です。



開園当時の東山植物園

1932年、当社は岡本の発案により名古屋市に植物園の建設費として寄付を行い、その寄付金をもとに、名古屋市の東山植物園が5年後の1937年に完成しました。

岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考え続けた経営者であり、その精神は当社のDNAの一部として、現在も受け継がれています。

Contents

東邦ガスグループの価値創造 01

- 01 企業理念
- 03 東邦ガスグループのあゆみ
- 05 トップメッセージ
- 09 財務担当役員メッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ
- 15 東邦ガスグループビジョン
- 17 中期経営計画2022-2025
- 23 2050年 カーボンニュートラルへの挑戦
- 25 カーボンニュートラルへの取り組み

ESGへの取り組み 31

- | | |
|-------|--|
| 環境 | <ul style="list-style-type: none"> 32 東邦ガスグループ サステナビリティ方針 33 TCFD提言に基づく情報開示 35 環境マネジメント 39 地球温暖化対策 41 資源循環 43 生物多様性保全 |
| 社会 | <ul style="list-style-type: none"> 45 地域社会への貢献 49 人事諸施策の推進 53 労働安全衛生への取り組み 55 人権尊重への取り組み |
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> 57 コーポレート・ガバナンス 60 株主・投資家とのコミュニケーション 61 内部統制 63 コンプライアンス 65 取締役および監査役 67 社外取締役メッセージ |

事業報告 71

- 71 都市ガス事業
- 77 技術開発・商品開発
- 79 LPG・その他エネルギー事業
- 80 電気事業
- 81 事業開発

外部からの意見・評価 84

データセクション 85

- 85 財務・非財務ハイライト
- 87 主要連結財務データ
- 89 連結貸借対照表
- 90 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 91 連結キャッシュ・フロー計算書
- 92 株式情報
- 93 会社概要

表紙のデザインについて

「統合レポート2023」の表紙は、東邦フラワー(株)の従業員がデザインしました。東邦ガスグループ「中期経営計画2022-2025」の4つのテーマを表現した4本の線が右上がりにまっすぐ伸び、新たな挑戦をしていくイメージを表現しています。東邦フラワー(株)は、2019年10月に設立された東邦ガスグループの企業であり、障がい者雇用の促進と就労の定着を図っています。



東邦ガスグループのあゆみ

東邦ガスは、2022年6月に創立100周年を迎えました。

創業の精神を礎に幾多の挑戦を重ね、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、利用用途を拡大しながら地域とともに成長・発展を遂げてきました。

これからも100年で培った強みを活かしながら、ガスに電気・水素を加えた多様なエネルギーの提供、エネルギー以外の価値創造を通じて、地域とともに発展する企業グループとして進化していきます。

	1922	1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000
用途拡大	 ガス燈	 ガスかまど	 ガスコンロ	 ガス吸収冷温水機	 ガスファンヒーター	 ガスコージェネレーション	 ガスヒートポンプ エアコン	 エコ・ステーション	 天然ガストラック
原料	石炭			石油		天然ガス 転換作業		天然ガス 転換完了	
東邦ガスグループの動き	<ul style="list-style-type: none"> ●1922年 東邦ガス(株)設立  旧 御器所製造所(1922年)	<ul style="list-style-type: none"> ●1958年 港明製造所 操業開始 ●1959年 東邦液化燃料(株)設立、LPG事業開始 ●1961年 初めてのガス展開催  旧 港明製造所	<ul style="list-style-type: none"> ●1970年 空見工場 操業開始  知多LNG共同基地	<ul style="list-style-type: none"> ●1976年 知多工場操業開始 ●1977年 知多LNG共同基地 LNG船受入れ開始  ガスエネルギー館(実験コーナー)	<ul style="list-style-type: none"> ●1985年 総合技術研究所設置／ガスエネルギー館オープン ●1987年 名港LPG基地開設  技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ●1990年 名古屋栄三丁目地区 地域冷暖房導入 ●1991年 四日市工場 操業開始  名港LPG基地	<ul style="list-style-type: none"> ●1993年 天然ガス転換完了  地域冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> ●2001年 知多緑浜工場 操業開始 ●2002年 お客さまセンターを設置 ●2003年 合同ガス(株)・岐阜ガス(株)・岡崎ガス(株)を合併  お客さまセンター	
社会の動き	<ul style="list-style-type: none"> ●1941～45年 太平洋戦争  空襲により火を吹くガスホルダー	<ul style="list-style-type: none"> ●1959年 伊勢湾台風  金川製造所の熱量調整室	<ul style="list-style-type: none"> ●1973年～ 第一次オイルショック ●1977年～ 愛知県の製造品出荷額全国第一位 ●1979年～ 第二次オイルショック  被災者用に開設した無料の浴場	<ul style="list-style-type: none"> ●1979年～ 第二次オイルショック  本管復旧作業	<ul style="list-style-type: none"> ●1995年 阪神・淡路大震災  前進基地におけるメーター取替準備作業	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年 東海豪雨 			

※1
お客さま数
2022年度末 **292** 万件

※1 都市ガス・LPG・電気合計の
延べ契約件数

2005

2010

2015

2020

2030年代半ばに目指す姿



エコジョーズ

※2
※2 涼厨は、
大阪ガス(株)の
登録商標です。

エネファーム

水素ステーション

天然ガス

- 2005年 東邦液化ガス(株)へ社名変更
- 2009年 輸送幹線の環状化完成
- 2013年 伊勢湾横断ガスパイプライン完成
- 2016年 小売電気事業に参入
- 2017年 四日市発電所運転開始
- 2018年 スマートタウン「みなとアクルス」まちびらき/業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイス」開設
- 2019年 リフォーム専門店「わが家のマイスター」サービス開始
- 2022年 東邦ガスネットワーク(株)に一般ガス導管事業等を承継



伊勢湾横断ガスパイプライン



業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイス」



輸送幹線の建設



四日市発電所



「みなとアクルス」



リフォーム専門店「わが家のマイスター」

- 2005年 国際博覧会「愛・地球博」/中部国際空港セントレアが開港
- 2008年 リーマンショック
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 パリ協定(COP21)の採択
- 2016年 電力小売全面自由化
- 2017年 ガス小売全面自由化
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の拡大



100年の
事業運営で
培った強み

多様な
エネルギーの提供、
安定供給を支える体制、
技術開発・
ソリューション対応

地域における
事業基盤、
お客さま接点、
地域やお客さま
からの信頼

地域を支えることを
使命とする
組織風土・人材



地域における
ゆるぎない
エネルギー
事業者

エネルギーの
枠を超えた
暮らし・ビジネス
のパートナー

持続可能な
社会の実現を
リードする
企業グループ

トップメッセージ

地域とともに成長していくという基本姿勢を守りながら、
さまざまなチャレンジを続けて事業領域を拡大し、
企業価値の一層の向上を目指します

代表取締役社長 増田信之



■「中期経営計画2022-2025」のテーマに沿って取り組みを進める

当社は、2022年6月に創立100周年を迎えました。この節目を迎える前後では、当社の100年の歴史に思いを巡らせる機会も数多くありました。改めて、当社に関わるすべての人と地域に、心より感謝申し上げます。

2023年度に入ってから、コロナに対する行動制限が緩和され、社会・経済活動も回復傾向が見られる一方で、ウクライナ情勢の影響は継続しており、経済やエネルギー需給の面で、不確実性が高く先行き不透明な状況が続いています。また、電力・ガスの小売全面自由化による競争環境の変化、カーボンニュートラルの進展によるエネルギー需要構造の変化、デジタル化の進展に伴うお客さまのライフスタイルや価値観の変化、物価の高騰や労働環境の変化など、エネルギー事業者として乗り越えなければならない変化が次々と起きています。ただし、見方を変えれば、新しい可能性や新しいチャンスが広がっていると見ることもできます。

そうした状況認識のもと、当社グループは2022年3月に公表した「中期経営計画2022-2025」に沿って、様々な取り組みを進めています。この中期経営計画は、

将来に向けての持続的成長を示したグループビジョンを実現するための第一ステップと位置づけており、「カーボンニュートラルの推進」「エネルギー事業者としての進化」「多様な価値の創造」「SDGs達成への貢献」の4つのテーマに重点的に取り組む方針を掲げました。

私は、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまに対して、この中期経営計画に込めた思いとその実現に向けた取り組みを、IR説明会をはじめ、様々な場面でお伝えしてきました。また、当社グループの社員に対しても、それぞれが目の前の仕事に取り組む中でも、大きな方向性としてこの4つのテーマが常に存在しており、その実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいくことの重要性を繰り返し伝えてきました。

私は、中期経営計画で掲げた目標を“会社が目標にしているもの”と捉えるだけでなく、“自分たちが生活する地域の豊かさにつながるもの”と捉えることで自分事として考えられるようになり、それが社員自身の成長につながって、組織としての力を最大限に引き出すことになると考えています。最近では、その思いが社員の意識まで浸透し、目指す方向性を共有して取り組みを進められていることに手応えを感じています。実際に、私は最前線で働く社員の声に耳を傾けるため、社内の各部署へ定期

的に足を運んで、若手も含めた社員とのミーティングを行っています。そこで感じるのは、社員一人ひとりの根底に、「地域に貢献したい」という強い思いがあることです。当地域は、東京圏・大阪圏に次ぐ大都市圏であり、かつ自動車産業をはじめとした様々な製造業が集積しており、今後も安定した成長が見込まれる地域です。私たちは、「地域とともに成長していく」という基本姿勢を守りながら、様々なチャレンジを続けて事業領域を拡大し、企業価値の一層の向上を目指していきます。

■中期経営計画1年目(2022年度)の振り返り

2022年度を振り返ると、当社の顧客基盤である都市ガス・LPG・電気のお客さま数は、着実に増やすことができました。「可能な限り早期に300万件を達成する」という目標を掲げる中で、2022年度末時点で292万件の実績となっており、順調に進捗しています。一方で、当社の主力事業である都市ガスの販売量は、気温が年間を通じて高めに推移したことや、業務用分野での部品供給不足による生産減などにより、前年度を下回る実績となりました。

収支面では、エネルギー価格が世界的に上昇傾向にある中、都市ガスの原料となる天然ガスについて、長期契約を中心とした安定的な原料調達に努めた結果、経常利益は前期比+119.8%の481億円で大幅な増益となりました。一方で、電気事業については電力調達費の上昇などにより収支が非常に厳しい状況にあり、調達の見直しをはじめ様々なアプローチで収支改善に取り組んでいるところです。

中計期間
(2022年度～
2025年度)
に取り組む
4つのテーマ

01 カーボンニュートラルの推進

02 エネルギー事業者としての進化

03 多様な価値の創造

04 SDGs達成への貢献

トップメッセージ

— 中期経営計画の取り組みテーマ:

「カーボンニュートラルの推進」

ガス自体の脱炭素化や水素の普及拡大 などに取り組む

当社は、2021年7月に「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた具体的な取り組みを進めています。カーボンニュートラルの実現は、今では多くの企業が経営課題に挙げていますが、エネルギー事業者である当社にとって、ガス自体の脱炭素化や水素の普及拡大に取り組むことは、社会的責任を果たすことに直結する重要な経営課題と捉えています。また、お客さまとの接点機会の多さは当社の強みでもあり、エネルギーの供給等を通じてお客さま先における低・脱炭素化の実現に貢献できると考えています。これらの取り組みは、当社グループの持続的成長にとって不可欠なものであり、時間を要する取り組みであるからこそ、一歩ずつ着実に進めていくことが重要です。

ガス自体の脱炭素化に関しては、e-methane（イメタン）の導入に取り組んでいます。e-methaneとは、グリーン水素等の非化石エネルギーやCO₂を主な原料として製造された合成メタンです。LNGの代替燃料としてe-methaneの導入が進めば、社会インフラである都市ガス導管網を有効に活用できることに加え、お客さま側での燃料転換も不要になります。カーボンニュートラルの実現に向けては、いかに環境性と社会的コストのバランスをとっていくかが重要であり、e-methaneは、まさにその現

実解となり得るカーボンニュートラルな合成燃料です。あわせて、CO₂をリサイクルするために必要な「CO₂の分離回収」についても、大学などと連携しながら開発・実証を推進しています。

水素の普及拡大に関しては、水素サプライチェーンの構築に向けて、製造設備の建設、輸送・供給体制の検討、消費に関する技術開発などに取り組んでいます。具体的には、当社の都市ガス製造の主力工場である知多緑浜工場に水素製造プラントを建設し、2024年度までに水素供給を開始する予定です。熱分野やモビリティ用途などにおける水素利用ニーズに応え、知見・ノウハウを有する他社と連携しながら、水素社会の実現に貢献していきます。

その他にも、お客さまのカーボンニュートラル実現を支援するため、コンサルティングからエンジニアリングまでワンストップでサービスを提供する「CN×P（シーエヌピー）事業」を拡大しています。また、電気の低・脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの電源開発・調達も行っています。当社は、カーボンニュートラルの実現に向けて、様々な取り組みを進めていきます。

— 中期経営計画の取り組みテーマ:

「エネルギー事業者としての進化」

「多様な価値の創造」

エネルギー分野で安定的なキャッシュフローを 確保しながら新たなサービスを展開する

エネルギーシェアの拡大に向けては、お客さま数の増

加にこだわっていきたいと考えています。当社は、以前から、家庭用分野におけるくらしまわりサービスや、業務用分野におけるエンジニアリングサービスに力を入れていますが、これらのサービスを広げていくためには、強固な顧客基盤を確保していることが重要になります。エネルギー事業者としての責務である「変わらぬ安全・安心、安定供給の確保」を全うし、お客さまの信頼を得ながら、まずは「都市ガス・LPG・電気のお客さま数300万件」を早期に達成します。

エネルギー分野においては、都市ガスは省エネが進んでいく中でも足元並みの販売量を維持しつつ、LPG・電気の事業規模拡大を成長ドライバーとして、さらなる収益の向上を図っていきます。エネルギー分野で獲得した安定的なキャッシュフローを、戦略事業投資や株主還元バランスよく配分し、グループ全体としての成長につなげていく方針です。

また、エネルギーの顧客基盤を起点として、新たなサービスメニュー・商材の拡充を進めています。くらし分野としては、会員サイト「Club TOHOGAS」や各種サービスを提供するサイト「ASMITAS」などのデジタル接点を拡大し、様々な生活シーンでお役に立てる存在になりたいと思っています。同様に、ビジネスサポートの分野でも、会員サイト「TOHOBIZNEX（トーホービズネットワーク）」の拡大に取り組んでいます。これらのデジタル接点を含め、都市ガスを通じたお客さまとのリアルな接点機を持つ当社の強みを活かし、生活やビジネスを幅広く支える存在になりたいと考えています。



— 中期経営計画の取り組みテーマ： 「SDGs達成への貢献」

幅広い課題に対応して経営基盤を強化する

ESG課題への対応に関しては、2023年2月に、サステナビリティの実現に向けた考え方を「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」として制定し、新たにサステナビリティ委員会を設置しました。グループ全体でESG課題への取り組みを着実に推進していきます。

また、社会インフラを支えるエネルギー事業者としては、地域共生の取り組みが重要と考え、自治体との連携にも注力しています。2022年度は、カーボンニュートラルの推進や地域活性化への協力など、自治体との包括連携協定を6件締結しました。当社が地域とともに持続的な成長を目指す中、様々な形で地域に貢献できることを、私自身も大変嬉しく思っています。

中期経営計画に沿って事業領域の拡大を目指す中では、人材マネジメントも変えていく必要があります。専門

性を高めるための研修や留学制度の充実、キャリア採用の推進など、新しい取り組みに挑戦できる場を拡大し、その挑戦を支える仕組みの充実化に取り組んでいます。

人材マネジメントを支えるものとしては、柔軟な働き方の確保やダイバーシティの推進が重要です。育児や介護等の両立支援策の拡充、男性育休の推進、障がい者雇用の拡大などの具体的な取り組みを進めて、社員エンゲージメントを高めていきます。

ガバナンスの強化については、ステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、グループ全体におけるリスクマネジメントの推進や情報セキュリティ強化等の取り組みを進めています。

— 株式市場との対話を従来以上に丁寧に行う

中期経営計画ではコア事業から戦略事業への経営資源のシフトを掲げていますが、それを支えるものとして、資本政策は非常に重要なものと考えています。資本コス

トや株価を意識した経営の必要性に関する声が高まる中、株式市場との対話を従来以上に丁寧に行う必要があると感じています。

当社は、現在、中期経営計画期間の経営目標として、収益性については営業キャッシュフロー2,100億円以上、効率性についてはROA3%程度、健全性についてはD/Eレシオ0.6倍程度を掲げています。この目標に沿って取り組みを進めていますが、経営を取り巻く環境が刻々と変化する中、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまの声に常に耳を傾け、経営に活かしていきたいと考えています。

株主還元については、「安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として実施すること」を基本方針としています。今後、戦略事業関連の投資が拡大する中でも、株主還元の基本方針に沿った対応を進め、企業価値の一層の向上を目指します。

私は、今年の入社式で新入社員に向けた言葉として、ダーウィンの進化論を取り上げました。どんな時代にも、変えずに守っていくべきものがあります。一方で、変化に適応して変わり続けていくことは、企業が持続的な成長を図るために重要です。地域とともに成長していくという基本姿勢を守りながら、様々なチャレンジを続けて事業領域を拡大し、企業価値の一層の向上を目指していく所存です。

2023年7月

財務担当役員メッセージ

— 中期経営計画2022-2025で示した経営目標の達成にこだわる

2022年3月に公表した「東邦ガスグループビジョン」では、2030年代半ばに目指す姿として、グループ全体の事業規模を1.5倍以上に拡大する事業ポートフォリオの変革を掲げました。具体的には、コア事業である都市ガス・LPGを収益基盤としながら、電力やエネルギーサービス・エンジニアリング、更には水素や再生可能エネルギーなどの新たな分野も含めた戦略事業への重点的な経営資源の投入を進めるというものです。

このグループビジョン実現の第一ステップと位置付ける「中期経営計画2022-2025」では、財務面の経営指標として営業キャッシュフロー、ROA、D/Eレシオを掲げました。あわせて、営業キャッシュフローや借入等によるキャッシュインと投融資や株主還元に伴うキャッシュアウトのバランス、投融資の配分(コア事業:戦略事業=1:1)を示しています。

今はまさに事業ポートフォリオ変革の過渡期であり、事業領域を拡大するために投資が増えるステージを迎えています。私は財務担当として、「収益性」「効率性」「健全性」のバランスを強く意識しながら、中期経営計画で示した経営目標の達成にこだわりたいと考えています。

	経営指標	経営目標
収益性	営業 キャッシュフロー	2,100億円以上 (2022~2025年度累計)
効率性	ROA	3%程度*1 > WACC*2 (2025年度)
健全性	D/Eレシオ	0.6程度(2025年度)

*1 2025年度の連結経常利益250億円程度 ※2 WACC=資本コスト:2%台半ば

中期経営計画2022-2025の実現に向けて、「収益性」「効率性」「健全性」のバランスを意識した財務運営を行ってまいります

取締役 専務執行役員 山崎 聡志



— 2022年度は変動要素が多い中でも安定した財務運営を行う

中期経営計画1年目の2022年度は、ガス販売の面で、家庭用分野での気温影響や、業務用分野での部品供給不足による生産減などにより、需要が伸び悩みました。加えて、原油高・円安の進行やウクライナ情勢の影

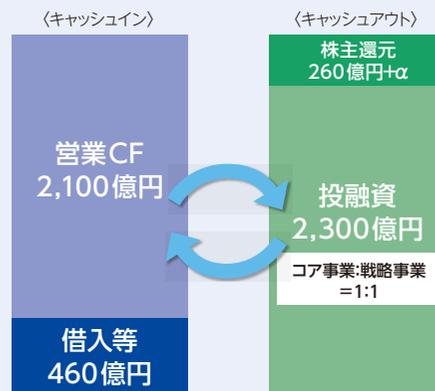
響を受け、エネルギー価格の変動幅が極めて大きくなるなど、財務運営としても対応が難しい状況にありました。そうした中でも、長期契約を中心にLNGの安定的な調達に努めながら収支管理を徹底した結果、幸いにして計画を上回る利益を確保することができました。

中期経営計画で掲げた経営指標に関しては、営業キャッシュフローが564億円、ROAが5.0%、D/Eレシオが0.36倍となり、中期経営計画の目標達成に向けてまずは順調なスタートを切ることができました。今後も先行き不透明な状況が続くと想定していますが、カーボンニュートラルの推進をはじめ、中期経営計画に掲げた取り組みテーマを一步ずつ着実に進めながら、経営指標を意識した財務運営を行ってまいります。

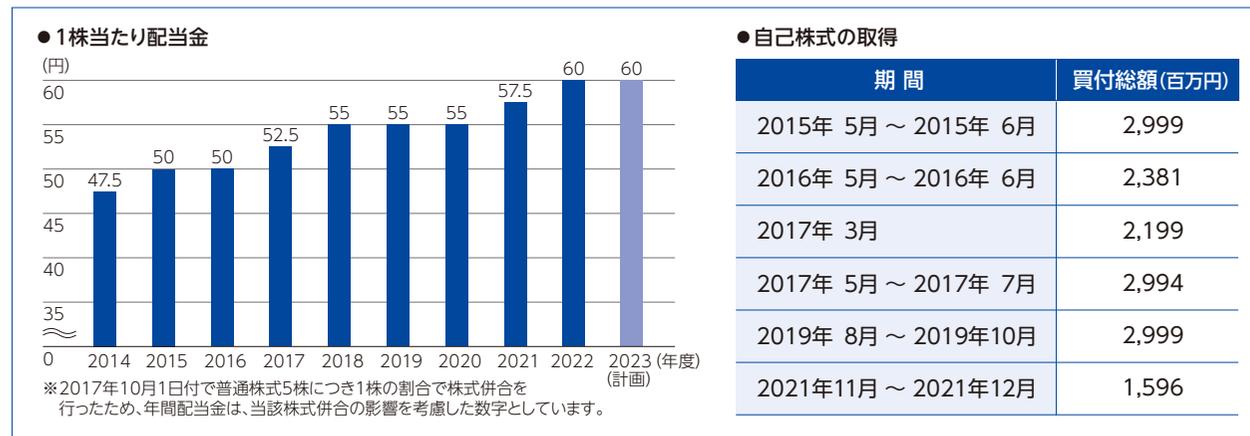
— バランスシートと投資収益性の管理が中期経営計画における財務面の主要課題

事業ポートフォリオの変革に取り組んでいく中で、従来以上に重要となっている財務面の課題は、バランス

● 中期経営計画2022-2025におけるキャッシュフロー



株主還元の推移(直近10か年)



シートと投資収益性の管理です。今回の中期経営計画期間では、戦略事業の拡大やカーボンニュートラルの実現に向けて営業キャッシュフロー(2,100億円以上/4か年)を超える投融資(2,300億円/4か年)を計画しており、バランスシートが膨らむ傾向にあります。投融資により資産が増加する中でも効率性を追求していく必要があるとの課題意識のもと、中期経営計画では、資本コストであるWACC(2%台半ば)を上回る水準として、ROA3%程度の確保を経営目標の一つに掲げました。資産の効率性を常に意識しながら、バランスシートが過度に膨らまないよう管理を徹底していきます。

また、戦略事業における投資判断に際しては、個別案件ごとにクリアすべきハードルレートを設定し、それを超える収益性を確保可能な案件に対して投資しています。更に、投資後も、個別案件の収益性を定期

的にチェックし、必要に応じて事業資産の売却・入替を検討するなど、収益性の管理を徹底しています。

一 資本効率性と財務健全性のバランスを常に意識し、株式市場と丁寧に対話していく

最近、株主・投資家の皆さまとの対話の中でPBR(株価純資産倍率)に関する話題が増えていますが、PBRの向上に向けては、「自己資本に対する収益性」と「株式市場からの評価」の両方を高める必要があると認識しています。

自己資本に対する収益性の向上に向けて何よりも重要なのは、稼ぐ力を高めることです。中期経営計画に掲げた通り、まずは都市ガス・LPG・電気のお客さま数を確実に増やし、エネルギーを中心に安定的に稼ぐ力を確保します。あわせて、エネルギー関連や新たなサービスを含

む戦略事業へ経営資源をシフトし、エネルギーの顧客基盤をベースに様々なサービスを組み合わせるなど、中長期的な視点で収益性の向上を目指します。一方で、原料調達や地震・災害などのリスクに備えるため、一定の自己資本を確保し、財務面の健全性を維持する必要もあります。資本効率性と財務健全性のバランスを常に意識しながら、適正な水準について引き続き検討していきます。

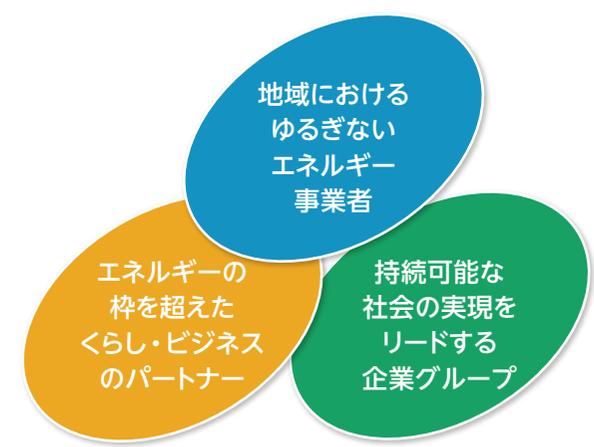
株式市場からの評価に関しては、IR活動を通じた丁寧な対話が重要と考えています。例えば、カーボンニュートラルの実現に向けては、脱炭素化技術の実用化までのトランジション期において、社会全体のCO₂排出量削減のために天然ガスが引き続き重要な役割を果たすという当社の考え方を、しっかりと伝えていきたいと思えます。また、株式市場との対話という観点では、株主還元に関する考え方を示すことも重要と考えています。当社は、「安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4~5割を目安として実施する」ことを株主還元の基本方針としています。今後も、持続的成長のために必要な投資と安定的な株主還元のバランスをとりながら対応していきます。

株主や投資家の皆さまには、さまざまな機会における対話を通じて、当社の経営方針や財務戦略に関する貴重なご意見をいただいております。今後も、皆さまのご意見に耳を傾け、企業価値向上に取り組んでいく所存です。ご理解ご支援を、何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年7月

〈東邦ガスグループビジョン〉の実現

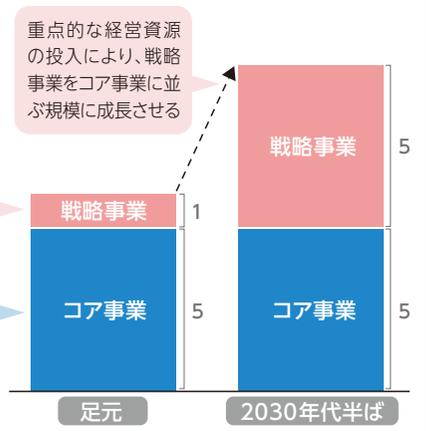
2030年代半ばに目指す姿



事業規模の拡大イメージ

重点的な経営資源の投入により、高成長分野での事業拡大や付加価値提供を実現し、中長期的な成長を牽引

長期安定的な収益基盤であり続けるための事業構造改革に取り組み、キャッシュフロー創出力を強化



※2 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数
 ※3 LNG販売量を含む(都市ガス換算値)
 ※4 Club TOHOGAS、ASMITAS、TOHOBIZNEXの会員数の総数
 ※5 ASMITAS、新サービス、デジタルサービス等の総数
 ※6 再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む
 ※7 2025年度の連結経常利益250億円程度
 ※8 WACC=資本コスト:2%台半ば

	2022年度実績	対前年増減
お客さま数 ※2	292万件	(+5万件)
都市ガス販売量 ※3	35.5億m ³	(△1.6億m ³)
LPG販売量	47.5万トン	(△1.0万トン)
電力販売量	23.7億kWh	(+2.4億kWh)
デジタル接点 ※4	会員数90万件	(+20万件)
新規サービスイン件数 ※5	11件/年	(-)
CO ₂ 削減貢献量	30.7万トン	(-)
再エネ電源取扱量 ※6	9.3万kW	(+2.9万kW)
営業キャッシュフロー	564億円	(+209億円)
ROA	5.0%	(+2.5ポイント)
D/ELシオ	0.36	(△0.01)

2025年度までの目標
300万件を早期達成
足元並みを堅持
1割程度拡大
毎年1割程度拡大
会員数130万件
10件程度/年
100万トン
25万kW
2,100億円以上 (2022~2025年度累計)
3%程度 ※7 > WACC ※8 (2025年度)
0.6程度 (2025年度)

Output

Outcome

マテリアリティ

東邦ガスグループでは、経済的価値・社会的価値の両面から評価した重要課題をマテリアリティとして特定しています。

マテリアリティ特定のプロセス

サステナビリティ情報開示の国際基準であるGRIスタンダード*を参考に、東邦ガスグループビジョンの検討に合わせ、ステークホルダーからの期待等を踏まえて個別課題を抽出。抽出した課題を経済的価値・社会的価値の2つの側面から評価し、関係各所との意見交換後、経営会議、取締役会を経てマテリアリティを特定しています。

* 国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」が発行するサステナビリティ情報開示に関するスタンダード

STEP
1

個別課題の抽出

「グループビジョン策定プロセスにおける検討内容」「ESG評価機関の評価項目」「ステークホルダーからの期待」などを踏まえて、個別課題候補を洗い出し、各部へのヒアリングを経て、最終的に30の個別課題を抽出しました。

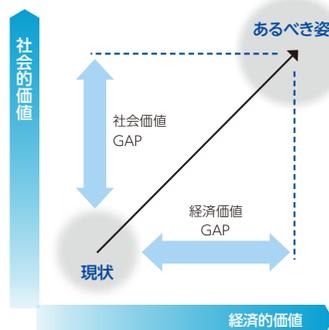
STEP
2

抽出した個別課題の整理・評価

STEP1で抽出した個別課題を基に、ワークショップにおいてマテリアリティ候補を検討。持続可能な社会と新たな東邦ガスグループビジョンの実現に向け、縦軸を社会的価値、横軸を経済的価値とする2軸で、個別課題をマッピングしました。そのうち、共通する要素を持つ課題のグルーピングを実施しました。



マテリアリティ ワークショップ



STEP
3

マテリアリティの特定

STEP2でグルーピングした内容についてディスカッションを行い、マテリアリティ案として整理。経営会議、取締役会を経て、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティに対応する取り組み課題と目標は、中期経営計画2022-2025と連動しています。

マテリアリティ

カーボンニュートラルの推進



多様なエネルギーとサービスの提供



安全・安心かつ安定したエネルギーの供給



社会課題解決を通じた地域への貢献



働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進



コンプライアンス・ガバナンスの強化



取り組み課題

- ガスのお客さま先の低・脱炭素化
- 社会全体での累積CO₂排出削減への貢献

- ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発

- 水素の普及拡大に向けた基盤構築

- 電気の低・脱炭素化

- トータルエネルギープロバイダーとしての発展

- 国内外のエネルギー関連ビジネスの拡大
- 暮らしを豊かにするサービス、ビジネスを支援するサービス等を通じた価値提供

- 保安対策・災害対策の推進

- 低廉かつ安定的な調達

- 地域共生の取り組み強化

- CSR調達の推進
- 資源循環の推進

- 生物多様性保全

- 人材マネジメント
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 柔軟な働き方の実現

- 安全・健康管理

- リスクマネジメントの推進、情報セキュリティの強化

- コンプライアンスの推進

目標(2025年度)

- CO₂削減貢献量 100万t
- 事業活動でのCO₂排出原単位抑制 ▲2%/年

- CO₂分離回収やメタネーションの技術開発・実証の推進

- 地域における水素サプライヤーとしての確固たる地位の構築

- 再エネ電源取扱量 25万kW*1

- 都市ガス・LPG・電気のお客さま数 300万件*2

- デジタル接点 会員数 130万件
- 新規サービスイン件数 10件程度/年

- 重大事故ゼロの維持
- 保安対策・災害対策の強化

- 調達先の多様化

- 社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組み強化

- 地域と連携したSDGs貢献活動、次世代層へのSDGs関連教育の実施

- 調達状況の確認、関係先と連携したCSR調達の促進

- ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率 99%以上

- 事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献

- 社員エンゲージメントの向上
- 管理職登用における多様性の確保

- 組織全体におけるコンプライアンス意識・リスク認識の共有・浸透

2022年度実績

- CO₂削減貢献量 30.7万t
- 事業活動でのCO₂排出原単位 対前年+3.4%

- 知多市と小規模メタネーションの協定を締結
- 米国キャメロンLNG基地を活用した日本へのe-methane導入に関する詳細検討の開始

- 知多緑浜工場で水素製造設備の建設に着手
- 都市ガス・水素燃焼の切り替えが可能な工業炉バーナの販売を開始

- 再エネ電源取扱量 9.3万kW

- エネルギーのお客さま数 292万件に到達(都市ガス 174万件、LPG 60万件、電気 58万件)

- 東南アジア(タイ・ベトナム)での工業用天然ガス販売事業へ参画

- デジタル接点 会員数 90万件
- 新規サービスイン件数11件/年

- 重大事故ゼロ
- 高経年化対策を推進(LNG工場の制御システム更新、高経年管対策)

- 環境変化に強いLNG調達ポートフォリオの構築
- 電力の安定供給に貢献する系統用蓄電池の導入決定

- 「みなとアクルス」が、環境省の脱炭素先行地域に選定
- 6つの自治体との包括連携協定の締結 ● 自治体等と共同で、地域新電力を新たに3社設立

- 学校教育の支援活動(出前授業、ガスエネルギー館)、EPOC「環境教育講座」の開催

- CSR調達方針およびガイドラインの策定・公表 ● パートナーシップ構築宣言を維持

- ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率99.7%

- ビオトープの維持・管理、自治体等と連携した里山・森林保全活動を実施
- あいち生物多様性企業認証制度の認証企業に認定

- 全管理者を対象としたマネジメント研修を開始
- 若手社員向けに外部講師による講演会(TOHO MEETUP)を開催

- 女性管理職比率:3.4%(26人)、男女の賃金差異:73.3% ● 育児・介護との両立を支援する制度を拡充
- キャリア採用比率:25.5%(28人)、障がい者雇用率:2.40%

- 「健康経営優良法人2023～ホワイト500～」に4年連続で認定

- 基幹システムがサイバー攻撃を受けた場合を想定した訓練を実施
- 業務上の身近なリスクを題材とした職場ミーティングを実施

- 独禁法遵守に関わる施策を実施
- コンプライアンス研修動画の定期的な配信とライブライバー化による教育の充実
- 改正公益通報者保護法を踏まえた相談窓口の体制整備・利用促進

関連する主なページ

- P.25 カーボンニュートラルへの取り組み
- P.35 環境マネジメント
- P.39 地球温暖化対策
- P.80 電気事業

- P.25 カーボンニュートラルへの取り組み

- P.25 カーボンニュートラルへの取り組み
- P.77 技術開発・商品開発

- P.25 カーボンニュートラルへの取り組み
- P.80 電気事業

- P.71 都市ガス事業
- P.80 電気事業
- P.79 LPG・その他エネルギー事業
- P.81 事業開発

- P.71 都市ガス事業
- P.81 事業開発

- P.71 都市ガス事業

- P.71 都市ガス事業
- P.80 電気事業

- P.45 地域社会への貢献

- P.45 地域社会への貢献

- P.55 人権尊重への取り組み

- P.41 資源循環

- P.43 生物多様性保全

- P.49 人事諸施策の推進

- P.49 人事諸施策の推進

- P.53 労働安全衛生への取り組み

- P.61 内部統制
- P.63 コンプライアンス

- P.63 コンプライアンス

*1 2030年までの再エネ電源取扱量目標50万kW。再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む。 *2 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数 * 毎年、実績を取締役会報告のうえ開示予定

東邦ガスグループビジョン

東邦ガスグループは、グループ一丸となって新たな未来を切り拓くべく、2050年の社会像を思い描くとともに、その中間地点となる2030年代半ばに目指す姿とその実現に向けた取り組みの方向性を、ビジョンとして策定しました。

100年の事業運営で培った強み

- 多様なエネルギーの提供、安定供給を支える体制、技術開発・ソリューション対応
- 地域における事業基盤、お客さま接点、地域やお客さまからの信頼
- 地域を支えることを使命とする組織風土・人材

2030年代半ばに目指す姿



2050年に果たす役割

- 暮らし・ビジネス・地域の多様なニーズや課題と向き合い、持続可能な社会に貢献
- カーボンニュートラルを実現
- 暮らし・ビジネス・地域における豊かさを実現

企業理念(基本理念)

東邦ガスは、グループ各社とともに、人々との信頼のきずなを大切に、うらおいと感動のある暮らしの創造と魅力にあふれ、いきいきとした社会の実現に寄与します。

2030年代半ばに目指す姿を実現するため、3つの取り組みを推進します。

取り組みの方向性 ① エネルギー事業者としての進化

～多様なエネルギーを、より多くのお客さまへ～

これまで大きな環境変化に全社一丸となって対応してきたように、カーボンニュートラルへの移行に取り組み、多様なエネルギーを持つ強みを活かしてシェアを拡大します。

多様なエネルギーの提供

ガス(都市ガス・LPG)に電気、水素も加えて、足元からの低・脱炭素化と、多様な手段の社会実装に取組み、スムーズなカーボンニュートラル移行を推進

- ガス**
 - 低・脱炭素化に向けた燃料転換等を推進
 - ガス自体の脱炭素化技術を開発・実装
- 水素**
 - 地域における水素サプライチェーンを構築
 - モビリティや熱分野等の水素需要を創出
- 電気**
 - 多様な再生エネルギーを開発
 - 分散型リソースを束ね供給力を提供するシステムを構築

エネルギーシェアの拡大

お客さまのニーズや機器・設備の利用状況等に合わせ、多様なエネルギーを最適な形で届け

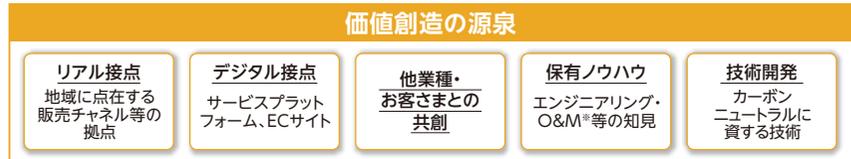
安全・安心 | エネルギー事業者の責務を全う | 安定供給

地域におけるエネルギーシェア拡大に加え、活動エリア・関連ビジネスを広げていく

取り組みの方向性 ② 多様な価値の創造

～くらしやビジネスに、より良い今と未来を～

エネルギーとサービスのセット提案やエネルギー以外での価値提供を拡大し、くらしやビジネスの「今」のお困りごとの解消や、より良い「未来」の実現に貢献します。



くらし分野の価値創造 B to C

住 | 食 | 健康・介護 | エネルギーサービス

ライフスタイルやライフステージに合わせた多様な価値を創造し、豊かさを感じられる生活を実現

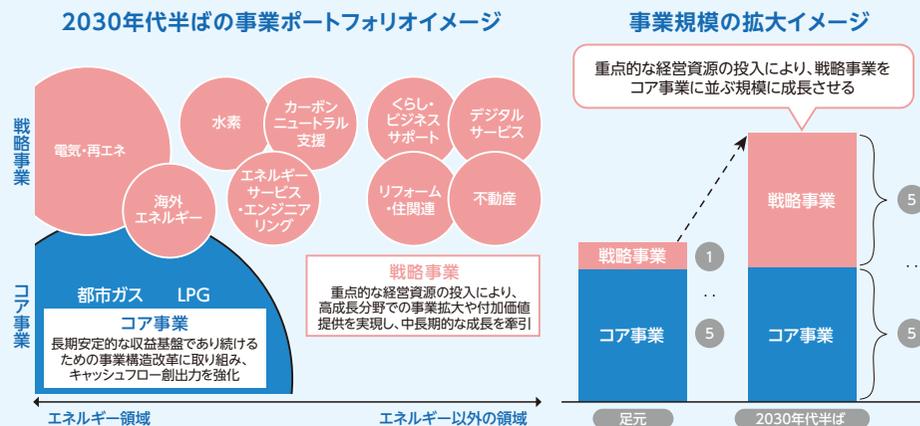
ビジネス分野の価値創造 B to B

エンジニアリング | 企業のカーボンニュートラル支援 | ビジネスサポート(集約効率化支援等)

お客さまのカーボンニュートラル実現を支援するなど、ビジネス上のさまざまな課題解決に貢献



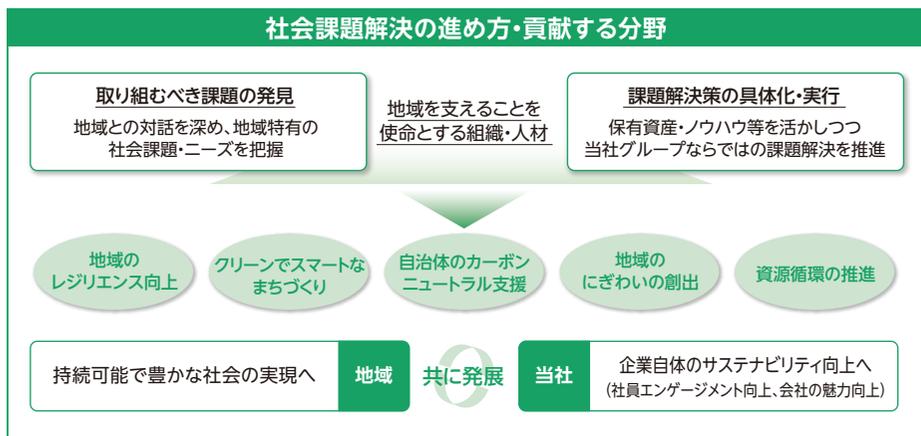
事業ポートフォリオの変革



取り組みの方向性 ③ 社会課題解決の推進

～SDGs達成への貢献、さらにその先も続く未来へ～

地域を支えることを使命とする組織・人材の力をより一層発揮し、これからの地域に求められる課題を解決することで、SDGs達成へ貢献し地域とともに発展します。

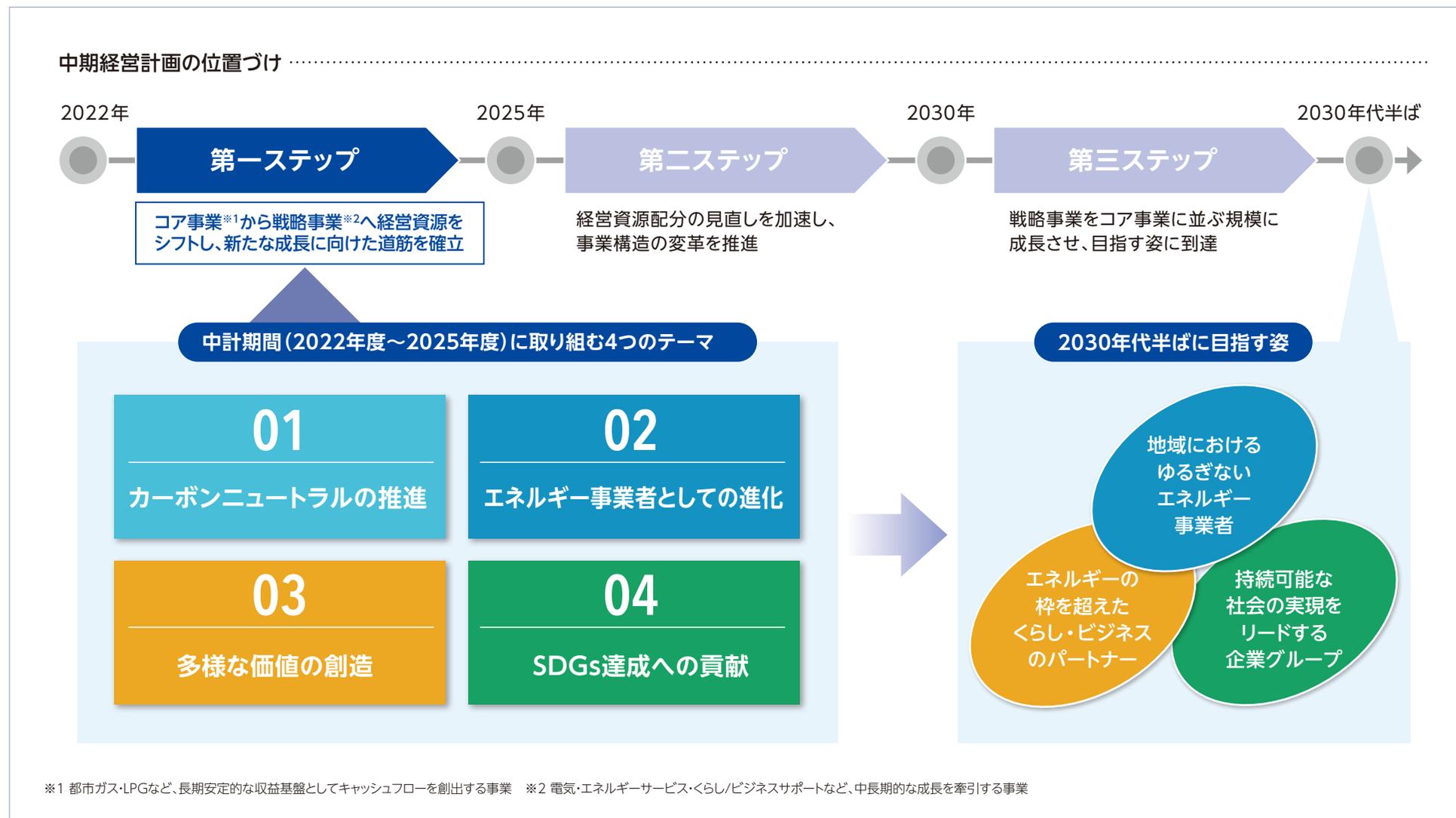


全社一丸となった挑戦



中期経営計画 2022-2025

中期経営計画を、グループビジョンで掲げた「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けた第一ステップと位置づけ、4つのテーマへの取り組みにより、成長に向けた道筋を確かなものとします。



01 カーボンニュートラルの推進

ガスのお客さま先の低・脱炭素化を推進するとともに、将来のガス自体の脱炭素化を見据えた技術開発に取り組みます。水素の普及拡大、電気の低・脱炭素化にも取り組み、カーボンニュートラルへの移行を推進します。

ガスのお客さま先の低・脱炭素化

都市ガスへの燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラルLNGの導入等により、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをワンストップで支援します。

●燃料転換やエネルギーの高度利用の推進

- 都市ガスへの燃料転換により低炭素化に貢献
- コージェネや蓄熱材等を活用したエネルギーの高度利用を推進、エネファーム等の販売を強化

●お客さまニーズにお応えする調達側の取り組み

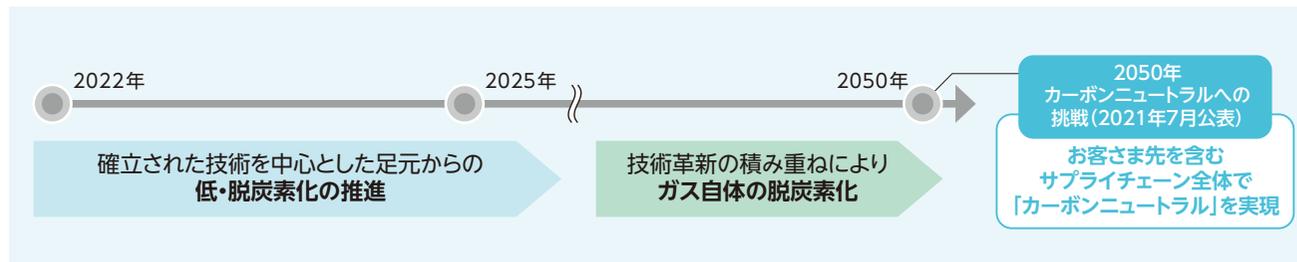
- カーボンニュートラルLNGを機動的に調達
- CO₂吸収や固定に資する海外プロジェクトやゼロエミッション燃料の調達等に関し、調査・検討

●お客さまのカーボンニュートラル実現を支援

- 業務用のお客さまのカーボンニュートラル実現に向けて、コンサルティングから削減対策の実行、その後の運転管理・メンテナンスまでの一連の取り組みを支援

ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発

カーボンニュートラル実現に向けたキーテクノロジーであるCO₂分離回収やメタネーションの技術開発・実証を着実に推進します。



2025年度までの目標

●CO₂削減貢献量 **100**万t

●再エネ電源取扱量* **25**万kW

※再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む

●CO₂分離回収

- お客さま先のCO₂分離回収を目指し、膜や吸着剤を用いたシステムを構築し、社内実証を推進
- 将来に向けて、LNG冷熱を利用した大気中・排ガスからのCO₂分離回収を目指し、要素研究・試験評価を実施

●メタネーション(e-methane)

- メタネーション技術の実用化とe-methaneの大量導入を目指し、バイオガス由来のCO₂を活用した小規模実証から開始
- 実証で合成したメタンは都市ガス原料に利用

水素の普及拡大に向けた基盤構築

水素供給拠点化構想の具体化に加え、水素利用技術の実用化に向けた取り組みを進め、高まる水素ニーズにお応えすることで、地域における水素サプライヤーとして確固たる地位を構築します。

●知多緑浜工場を拠点とする水素サプライチェーン構築

- 知多緑浜工場に水素製造プラントを建設
- 知見・ノウハウを持つ他社とのアライアンスを積極的に進め、地域における水素サプライチェーンの構築を牽引

●水素利用

- 熱分野等での用途拡大に向けて、水素燃焼に関する技術開発

を推進し、お客さま先での実証を経て早期に実用化

- モビリティでは、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素ステーションを整備・運用

電気の低・脱炭素化

電源の多様化を図りながら再生可能エネルギーの電源開発・調達を拡大するとともに、それらを活用したサービスメニューを提供することで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献します。

●再エネ電源の拡大

- 太陽光・バイオマス等に加え、中期的には洋上風力への関与も含めて電源を多様化し、再エネ電源の開発・調度を拡大

●再エネ電源の活用

- 再エネ電源と非化石証書を組み合わせ、カーボンニュートラルな電気のサービスメニューを提供
- 再エネ電源を主とした地域新電力等を提案

●電力サービスの拡充

- 太陽光発電・蓄電池等の分散型エネルギーリソースの販売を強化
- バーチャルパワープラント(VPP)等の実証・商用化を開始

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

安全・安心、安定供給に引き続き万全を期したうえで、多様なエネルギーを活かしてエネルギーシェアの拡大に努めます。加えて、国内外での新たなエネルギー関連ビジネスの拡大に取り組みます。

エネルギーシェアの拡大

トータルエネルギープロバイダーとして、都市ガス・LPG・電気・水素を加え、多様なエネルギーをサービスとともに、暮らしとビジネスに最適な形でより多くのお客さまへお届けします。

●多様なお客さまニーズへの対応

- カーボンニュートラルなエネルギーの供給など、多様なニーズにお応えするメニュー・サービスを拡充
- ソリューション提案を推進

●営業提案の強化・アライアンス

- 地域に密着した住まいのサービスショップの活動を通じ、リアル接点でのお客さまとの関係を深化
- 他社とのアライアンスを活用・強化、広域へ展開

変わらぬ安全・安心、安定供給の確保

これからも変わらぬ安全・安心、安定供給を確保しつつ、足元から

2025年度までの目標

- お客さま数^{※1} **300** 万件を早期達成
- エネルギー販売量 都市ガス^{※2}・足元並みを堅持
LPG……………1割程度拡大
電気……………毎年1割程度拡大

※1 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数 ※2 LNG販売量を含む(都市ガス換算値)

グループビジョン
目指す姿

地域における
ゆるぎない
エネルギー
事業者

の低炭素化に向けて、都市ガスの基盤整備を着実に推進します。

●都市ガスの普及拡大に向けた基盤整備

- 都市計画や需要の開拓によりエリアを拡大
- 広域地区へのガス輸送能力向上のための供給基盤整備を推進

●都市ガスの安全・安心、安定供給の確保

- 変わらぬ安全・安心、安定供給を確保するための各種対策を推進

低廉かつ安定的な調達の実現

国際情勢の変化や市況の急激な変動による影響を緩和するため、調達先の多様化等を進め、安定的かつ低廉な調達を実現します。

●LNG調達

- 調達地域の分散化や契約形態の多様化を推進
- LNGカナダプロジェクトからの調達を開始
- さらなる柔軟性向上や調達価格の低廉化に向けて、当社グループの保有資産・ノウハウを活用した取り組みの検討と体制整備を推進

●LPG調達

- 名港LPG基地を活用した柔軟な調達を実現
- デジタル技術を活用した配送の効率化を推進

●電源調達

- 四日市発電所の活用や複数のパートナーとの連携により安定的に電源を調達
- 調達・収支の安定化を図るため、電源の確保・自社電源比率向上の取り組み(大規模電源の検討、VPPや蓄電池の活用検討等)を推進

国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用し、ガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等の国内外のエネルギー関連事業を拡大します。

●国内外エネルギー事業への出資参画

- 国内外の再エネ事業に参画
- 現地ガス事業者と協業し、石炭・石油等から都市ガスへの燃料転換を推進
- 海外拠点の要員増強により、情報収集力・案件発掘力を強化

●LNGバリューチェーン等への関与

- イクシスプロジェクト(上流事業)やLNG輸送船に加え、LNGカナダプロジェクト(中流事業)に参画

経営指標

■方針

- 営業キャッシュフローの創出力を維持しつつ、持続的な成長に向けた投資を加速
- 投資拡大局面においても効率性や健全性のバランスをとって全体を管理

	収益性	効率性	健全性
経営指標	営業キャッシュフロー	ROA	D/ELレシオ
経営目標	2,100億円以上 (2022~2025年度累計)	3%程度^{※1} > WACC^{※2} (2025年度)	0.6程度 (2025年度)

※1 2025年度の連結経常利益250億円程度

※2 WACC = 資本コスト:2%台半ば

03 多様な価値の創造

多様化するお客さまのニーズの充足やお困りごとの解消に資するサービスの拡充を図るとともに、保有資産・ノウハウ等を活用し事業領域を拡大します。

くらしを豊かにするサービスの拡充

デジタルプラットフォームの強化によりお客さま接点を拡大させるとともに、「住」「食」「健康・介護」等の分野を中心に、新たな事業・サービスを展開します。

●お客さま接点の拡大

- デジタルプラットフォームのコンテンツ拡充や利便性の向上を図り、接点数を拡大

●サービスメニューの拡充

- お客さまやスタートアップ企業との共創等の取り組みを通じ、サービスを拡充

2025年度
までの目標

●デジタル接点 会員数 **130** 万件

●新規サービスイン件数 **10** 件程度/年

ビジネスを支援するサービスの拡充

複雑化・高度化するビジネス課題の解決に資するサービスメニューを拡充することで、お客さまのビジネス支援を強化します。

●商材・サービスメニューの拡充

- トータルビジネスサポートサイト[TOHOBIZNEX]を介して、お客さまのビジネスの収益・業務改善に資する商材・サービスメニューを拡充
- エネルギーサービスでは、コージェネやガス空調に加え、電気商材でのサービス範囲を拡大
- さらなるサービス領域の拡大に向け、他業種と共創

グループビジョン
目指す姿

エネルギーの
枠を超えた
くらし・ビジネスの
パートナー

保有資産・ノウハウ等を活用した事業領域の拡大

保有資産やノウハウの活用、他業種との共創等により、事業領域を拡大します。

●保有不動産の活用

- 旧営業所や供給所跡地等を有効活用し、地域の発展に貢献

●製造技術・供給技術の外販

- 都市ガス製造・供給で培った知見や商材を、同業他社や他業種へ展開

●新領域での事業拡大

- 保有資産・ノウハウを活用しつつ、社会課題解決や地域振興に資する新たな領域を探索・実証
- 他業種やスタートアップ企業との共創等により価値を創造

04 SDGs達成への貢献

地域に根差した企業として、ステークホルダーとともに、これからもSDGsの達成に貢献します。

地域共生の取り組み強化

自治体等との連携をこれまで以上に深め、社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組みを強化します。

●自治体等と連携した社会課題解決の推進

- カーボンニュートラル支援や地域冷暖房の導入など、多方面で自治体と連携を深め、魅力的なまちづくりに貢献
- 地域新電力の取り組みを通じ、地域経済を活性化

●地域のレジリエンス向上

- 産官学の連携強化により地域全体の防災力を向上
- 自治体との合同防災訓練等を通じて、災害時の連携体制を強化

- 他の都市ガス会社の設備劣化診断や他インフラの工事・維持管理に関する技術的な支援を通じ、レジリエンスを向上
- 分散型電源の導入を推進

●みなとアクルス第Ⅱ期開発の推進

- 地域活性化や持続可能で強靱なまちづくりを推進
- 名古屋市と連携し、カーボンニュートラルの早期実現とともに、くらしの質の向上を目指し各種技術を導入

ESG課題への対応

サステナビリティの実現に向けて、ESG課題に着実に対応します。

●環境(E)

- 気候変動対策、資源循環、生物多様性保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献

●社会(S)

- ステークホルダーとの関係維持・強化を図り、協力会社等とともに地域の発展に貢献

●ガバナンス(G)

- ステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを強化

グループビジョン
目指す姿

持続可能な
社会の実現を
リードする
企業グループ

働きがい・働きやすさの向上と ダイバーシティの推進

社員エンゲージメントを高め、個人と組織の成長につなげるために、働きがい・働きやすさの向上と、ダイバーシティの推進に取り組みます。

●人材マネジメント

- 社員の一層の成長に向けて、育成・配置・評価等を通じて挑戦を促進

●ダイバーシティ&インクルージョン

- 組織の活性化と競争力の強化・イノベーションの創出に向けて、多様な人材を確保し活躍を支援

●柔軟な働き方

- 社員の仕事と生活が両立・充実するよう、生産性の高い働き方を選択できる環境を整備

●安全・健康管理

- 社員が長期にわたって活躍できるよう、心身の健康づくり、安心・快適・安全な職場づくりを実施

中計期間(2022年度～2025年度)に取り組む4つのテーマ

01 カーボンニュートラルの推進

熱需要の燃料転換やエネルギーの高度利用提案等を通じて、お客さま先の低・脱炭素化を推進しました。また、将来のガス自体の脱炭素化を見据えメタネーションやCO₂分離回収技術の開発も進んでおります。加えて、水素利用や電気の低・脱炭素化に向けた取り組みも着実に進展しております。

ガスのお客さま先の低・脱炭素化

燃料転換やエネルギーの高度利用の推進	カーボンニュートラルへの取り組み ①お客さま先の低・脱炭素化「熱需要の燃料転換」 ESGへの取り組み[環境]地球温暖化対策	P.25
	お客さま先における温暖化対策 事業報告 都市ガス事業「多様なお客さまニーズへの対応」	P.39 P.75
お客さまニーズにお応えする調達側の取り組み	カーボンニュートラルへの取り組み ①お客さま先の低・脱炭素化「カーボンニュートラルLNG」	P.25
お客さまのカーボンニュートラル実現を支援	カーボンニュートラルへの取り組み ①お客さま先の低・脱炭素化「CN×P事業」	P.25

ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発

CO ₂ 分離回収	カーボンニュートラルへの取り組み ②カーボンリサイクル 事業報告 技術開発・商品開発 「カーボンニュートラル推進につながる技術開発」	P.26 P.77
メタネーション(e-methane)	カーボンニュートラルへの取り組み ③ガス自体の脱炭素化	P.27

水素の普及拡大に向けた基盤構築

知多緑浜工場を拠点とする水素サプライチェーン構築	カーボンニュートラルへの取り組み ④水素利用「水素サプライチェーンの構築」	P.29
水素利用	カーボンニュートラルへの取り組み ④水素利用「水素燃焼技術開発」	P.29
	④水素利用「みなとアクルスでの水素技術実装」 事業報告 都市ガス事業「ビジネスを支援するサービスの拡充」	P.30 P.76
	事業報告 技術開発・商品開発 「カーボンニュートラル推進につながる技術開発」	P.77

電気の低・脱炭素化

再生エネルギーの拡大	カーボンニュートラルへの取り組み ⑤電気「電源の脱炭素化」 事業報告 電気事業「再生エネルギーの拡大」	P.30 P.80
再生エネルギーの利用	カーボンニュートラルへの取り組み ⑤電気「VPPの事業化に向けた取り組み」	P.30
電力サービスの拡充	事業報告 電気事業「電力サービス」	P.80

02 エネルギー事業者としての進化

安全・安心、安定供給の維持を大前提にエネルギーシェアの拡大を進め、都市ガス・LPG・電気のお客さま数は、292万件となりました。また、タイやベトナムにおいて事業を開始するなど、海外においても、ガス・LNG・再生可能エネルギー事業等が拡大しました。

エネルギーシェアの拡大

多様なお客さまニーズへの対応	カーボンニュートラルへの取り組み ①お客さま先の低・脱炭素化 「CN×P事業」「カーボンニュートラルLNG」 事業報告 都市ガス事業「くらしを豊かにするサービスの拡充」 事業報告 都市ガス事業「ビジネスを支援するサービスの拡充」	P.25 P.73 P.76
	営業提案の強化・アライアンス	事業報告 都市ガス事業 「お客さまサービスの強化」
変わらぬ安全・安心、安定供給の確保		
都市ガスの普及拡大に向けた基盤整備	事業報告 都市ガス事業 「安全・安心、安定供給の確保」	P.71
都市ガスの安全・安心、安定供給の確保	事業報告 都市ガス事業 「安全・安心、安定供給の確保」	P.71

低廉かつ安定的な調達の実現

LNG調達	事業報告 都市ガス事業 「低廉かつ安定的な調達の実現」	P.71
LPG調達	事業報告 LPG・その他エネルギー事業 「低廉かつ安定的な原料調達」	P.79
電源調達	事業報告 電気事業「安定的な電源調達」	P.80

国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

国内外エネルギー事業への出資参画	ESGへの取り組み[社会] 地域社会への貢献 「地域新電力を通じた地域活性化」 事業報告 事業開発 「海外でのエネルギー関連ビジネス」	P.45 P.81
LNG/バリューチェーン等への関与	事業報告 事業開発 「海外でのエネルギー関連ビジネス」	P.81

03 多様な価値の創造

当社会員サイト「Club TOHOGAS」のコンテンツ充実やライフサービスプラットフォーム「ASMITAS」内への情報発信メディア「みたくらす」の立ち上げなどを通じて、くらしを豊かにするサービスを拡充しました。「TOHOBIZNEX」を中心にビジネス支援サービスの拡充を進めたほか、LNG冷熱を活用した「知多クールサーモン」の陸上養殖事業の実証試験が進捗しました。

くらしを豊かにするサービスの拡充		
お客さま接点の拡大	事業報告 都市ガス事業 「くらしを豊かにするサービスの拡充」	P.73
	事業報告 都市ガス事業 「お客さまサービスの強化」	P.74
サービスメニューの拡充	事業報告 都市ガス事業 「くらしを豊かにするサービスの拡充」	P.73
	事業報告 事業開発 「お客さま接点の拡大およびサービスの拡充」	P.82
ビジネスを支援するサービスの拡充		
商材・サービスメニューの拡充	事業報告 都市ガス事業 「ビジネスを支援するサービスの拡充」	P.76
保有資産・ノウハウ等を活用した事業領域の拡大		
保有不動産の活用	事業報告 事業開発 「保有不動産・未利用地活用」	P.83
製造技術・供給技術の 外販	事業報告 都市ガス事業 「TOPIC ガス製造・供給技術の外部への販売」	P.72
新領域での事業拡大	事業報告 技術開発・商品開発 「くらしを豊かにする商品開発」	P.77
	事業報告 事業開発 「TOPIC 知多クールサーモンの陸上養殖」	P.83

04 SDGs達成への貢献

カーボンニュートラルの実現やエネルギーの地産地消などの地域の社会課題解決を目的に複数の自治体との包括連携協定の締結や地域新電力の設立を行いました。また、サステナビリティ方針を策定するとともに、その推進体制も再整備しました。ダイバーシティ&インクルージョンや働きやすさの向上、安全・健康管理にも力を入れており、「プラチナくるみん」「ホワイト500」等にも認定されました。

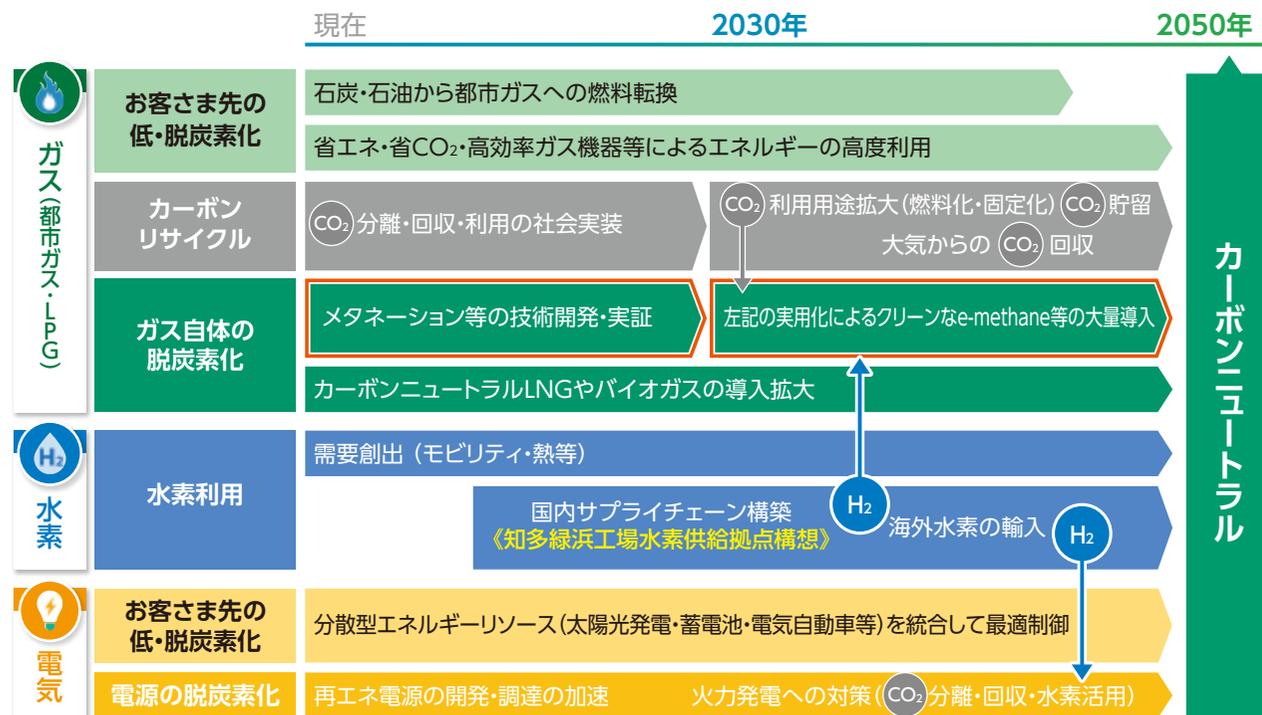
地域共生の取り組み強化		
自治体等と連携した 社会課題解決の推進	ESGへの取り組み[社会] 地域社会への貢献 「自治体と包括連携協定を締結」 「地域新電力を通じた地域活性化」	P.45 P.45
地域のレジリエンス向上	ESGへの取り組み[社会] 地域社会への貢献 「自治体と技術協力に関する基本協定を締結」	P.46
みなとアクルス第II期 開発の推進	ESGへの取り組み[社会] 地域社会への貢献 「みなとアクルスを通じた地域社会への貢献」	P.46
ESG課題への対応		
環境(E)面における 取り組み	ESGへの取り組み[環境]	P.33
社会(S)面における 取り組み	ESGへの取り組み[社会]	P.45
ガバナンス(G)面に おける取り組み	ESGへの取り組み[ガバナンス]	P.57
働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進		
人材マネジメント	ESGへの取り組み[社会] 人事諸施策の推進 「人材マネジメント」	P.49
ダイバーシティ& インクルージョン	ESGへの取り組み[社会] 人事諸施策の推進 「ダイバーシティ&インクルージョン」	P.50
柔軟な働き方	ESGへの取り組み[社会] 人事諸施策の推進 「働きやすさの向上」	P.51
安全・健康管理	ESGへの取り組み[社会] 労働安全衛生への取り組み	P.53

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

当社は1922年の創業以来、エネルギー供給を通じて、中部地区の「暮らし」と「ビジネス」を支え、地域とともに発展してきました。主力である都市ガス事業の原料は、石炭系から石油へ、そして現在では化石燃料の中で環境負荷が小さい天然ガスへと、順次転換してきたことに加え、高効率なガス機器の開発ならびに導入促進を通じて、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでまいりました。

昨今の世界の地球温暖化に対する危機感の高まりを背景に、2021年7月に「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定・公表しました。カーボンニュートラルの実現に向けて、足元からお客さま先の低炭素化、さらには脱炭素化の取り組みを加速するとともに、水素の利用やカーボンリサイクルの技術革新に注力し、将来的なガス自体の脱炭素化に繋がります。

当社グループは、都市ガスとLPGを含めたガス、水素、そして電気の3つのエネルギーを軸として、多様な手段の組み合わせにより、クリーンでカーボンニュートラルなエネルギーシステムの構築を目指します。



2030・2025年度目標および進捗状況

CO₂削減貢献量

2022年度実績	2025年度	2030年度
30.7万t	100万t	300万t

都市ガス・LPGへの燃料転換や高効率機器の導入、さらにはガス自体の脱炭素化や、再生可能エネルギーの導入拡大によるお客さま先のCO₂排出削減に加え、CO₂自社排出量の削減に努め、事業活動を通じたCO₂削減に貢献します。

再生エネルギー取扱量

2022年度実績	2025年度	2030年度
9.3万kW	25万kW	50万kW

国内外における太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー電源の開発、保有、調達など、電力事業における再生可能エネルギー電源取扱量を拡大します。

基本的な考え方

エネルギー供給には引き続き「3E+S」の視点が重要であり、カーボンニュートラルを実現するうえでも、安定供給と経済性のバランス、すなわちエネルギーのベストミックスが不可欠です。ガスの強靱な導管インフラを有効に活用するとともに、ガスと再エネの相性の良さを活かすことで、多様なエネルギーのベストミックスを追求し、地域のレジリエンス強化に貢献します。

また、カーボンニュートラルの実現には、革新的な技術開発が必要であることに加え、それを乗り越えるためには多大な時間とコストが必要となります。従って、先ず確立された技術を用いた低・脱炭素化を着実に進めたうえ、将来的にはガス自体の脱炭素化の実現により、カーボンニュートラルへの円滑な移行が可能となると考えます。

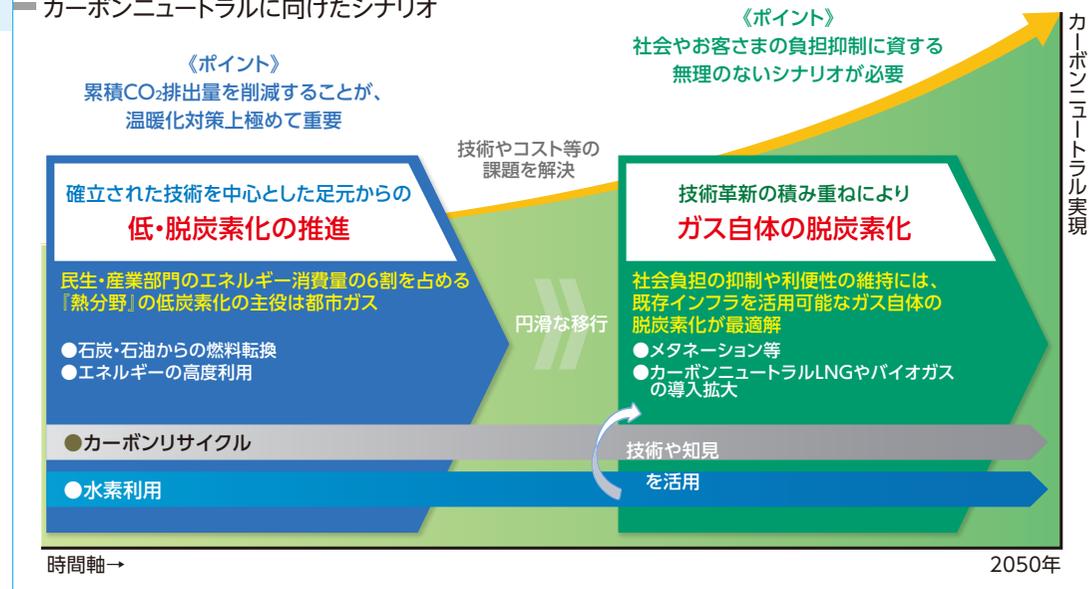
将来の絵姿

当社は、関係する皆さまとの幅広い連携のもと、ガス(都市ガス・LPG)・水素・電気の3つのエネルギーを軸に、カーボンニュートラルに資するエネルギーシステムの構築を目指します。

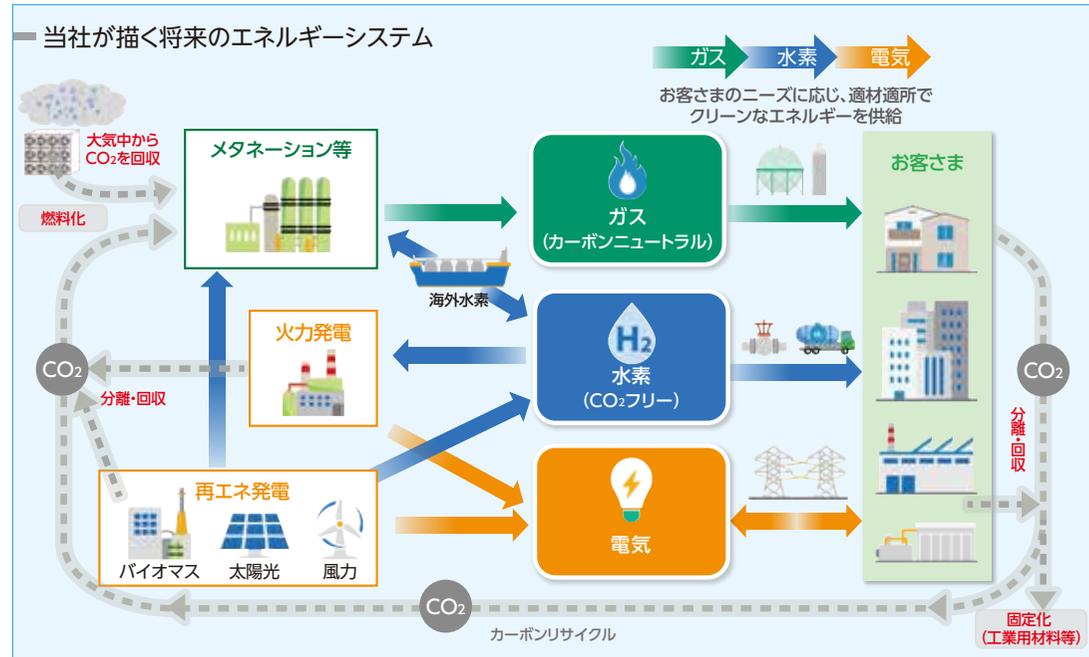
〈ポイント〉

ガス LPG 都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> 短～中期では、環境性に優れたガスを最大限活用しつつ、省エネやエネルギーの高度利用を進めることで、着実に社会全体のCO₂排出量の抑制を図ります。 また、先行する当社の「カーボンリサイクル技術」にさらに磨きをかけるなど、技術開発を通じて、お客さま先の低・脱炭素化を牽引します。 中～長期の視点からは、水素とCO₂からガスを合成するメタネーション等の技術開発・実用化に取り組み、それによるクリーンなe-methane等の大量導入を通じて、ガス自体の脱炭素化を実現し、カーボンニュートラルへの円滑な移行を図ります。
水素	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業を中心とする産業集積地である中部地区の特性を踏まえ、モビリティや熱需要等向けの水素の需要創出に向けた取り組みに注力します。 並行して、急速に高まる水素ニーズに応えるため、知多緑浜工場の水素供給拠点化構想を早期に具体化し、中部地区における水素サプライチェーン構築に挑戦します。
電気	<ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギーリソース(太陽光・蓄電池・電気自動車等)の有効活用に加え、再エネ電源の拡大を中心とする電源の脱炭素化に取り組みます。

カーボンニュートラルに向けたシナリオ



当社が描く将来のエネルギーシステム

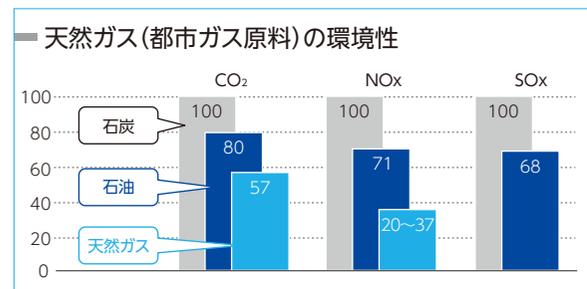


カーボンニュートラルへの取り組み

①お客さま先の低・脱炭素化

一熱需要の燃料転換

カーボンニュートラルの実現に向けて、足元では確立された低炭素化技術の1つである都市ガスへの燃料転換を進めます。中部地区は有数の産業集積地であり、特に高温熱分野では化石燃料の低炭素化の余地があります。都市ガスの原料である天然ガスは、CO₂排出量が最も少ない化石燃料であり、石炭・石油等からの燃料転換により熱需要の低炭素化に貢献します。



出典:CO₂は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3)／(一財)エネルギー総合工学研究所
NOx、SOxは「Natural Gas Prospects to 2020」(1986)／IEA

一省エネ・エネルギーの高度利用

高効率ガス空調、コージェネ、地域冷暖房等の導入促進により地域・お客さま先の省エネ・低炭素化に貢献します。従来の省エネやエネルギーの高度利用に加え、カーボンリサイクルや水素利活用などの新たな取り組みも併せて推進し、お客さま先での低・脱炭素化を徹底的に支援します。

一ガス冷暖房システム「GHP XAIR III」

超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR(エグゼア) III」は、EHP(電気式ビル用マルチエアコン)の1/10以下という低消費電力を維持しながら、さらなる省エネルギー化、機能性向上を実現しており、「省エネと節電の実現」や、気候変動対応などのニーズに対応しています。



一高密度蓄熱技術による熱マネジメント高度化

未利用排熱などの有効利用を目指し、独自開発の蓄熱材の実用化を推進しています。当社が開発した蓄熱材は、温水の約10倍、パラフィンを主成分とした既存の潜熱蓄熱材の2倍以上の蓄熱量を有しています。当社技術研究所の設備に導入しているほか、キャンプ・防災用品、食品保温で実用化しており、給湯・冷暖房、車載用途、産業用途、農業などさらなる適用範囲拡大開発に取り組んでいます。

一CN×P事業

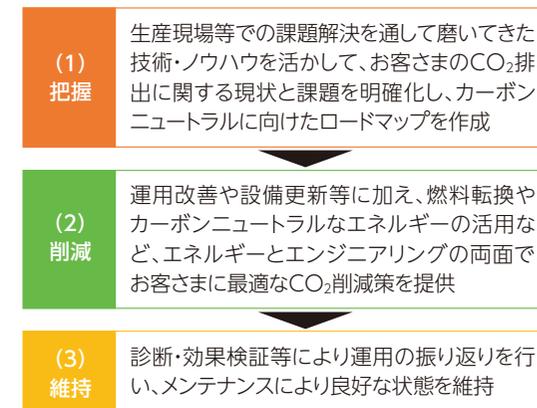
データの見える化や実行計画の策定支援、再エネや高効率設備の導入等、お客さまのカーボンニュートラルの実現を支援する「CN×P事業」を展開しています。



「CN×P事業」は、エネルギーのProfessionalである当社グループが、コンサルティングからエンジニアリングまでワンストップのPackageで支援し、カーボンニュートラルを目指すPartnerとして、お客さまと一緒に取り組むサービスです。

エネルギーとエンジニアリングを一体提案できる強み

を活かし、(1)把握、(2)削減、(3)維持 のサイクルを繰り返すことで、カーボンニュートラルの実現に貢献します。



一カーボンニュートラルLNG

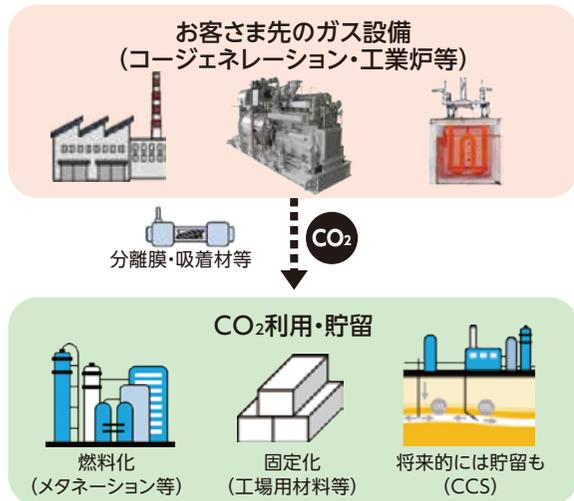
当社は、2021年4月にカーボンニュートラルLNGを導入し、2021年8月に供給を開始しました。足元から実施できる都市ガスのカーボンニュートラル化手段として、幅広い産業のお客さまからニーズをいただき、取扱量は拡大しています。カーボンニュートラルLNGの運用状況について、透明性・信頼性確保のため、第三者機関による検証を受けています。今後も機動的な調達や、クレジットの創出等に繋がるプロジェクトの調査・検討を継続し、お客さまのCO₂削減に貢献します。



②カーボンリサイクル

当社はCO₂の分離・回収の技術開発に早くから注力しており、今後はさらに、CO₂の利用(燃料化・固定化)・貯留の視点からも技術力に磨きをかけていきます。

足元からの低炭素化手段として、お客さま先でCO₂を分離・回収し、利用するカーボンリサイクルのサプライチェーン構築を目指し、CO₂分離回収の技術開発と並行して、CO₂活用の具体化に向けた検討を実施しています。大気中からの直接回収や利用用途の拡大等にも挑戦します。



①分離回収の高性能化・低コスト化

当社技術研究所内に、膜分離や物理吸着方式から構成する実証設備を構築し、CO₂濃度・回収量・消費エネルギー等の性能評価を行い、高性能化・低コスト化に取り組んでいます。



- ・高いCO₂濃度および大きな回収量が得られる新規素材(膜材・吸着材)を探索し、実証設備へ搭載し評価・改良
- ・シミュレーション技術を活用した最適化

①将来に向けた技術開発

LNG未利用冷熱を活用して安価にCO₂を回収する技術として、湾岸部の大規模工場等からの排ガスを回収する「Cryo-Capture®」や将来的に大気中のCO₂回収を目指す「Cryo-DAC®」の技術開発に注力しています。

従来技術 熱を駆動源とするシステム(CO₂回収コストが高価)

革新技術 未利用エネルギーのLNG冷熱により駆動するシステム(CO₂回収コストの低減が可能)

湾岸部の大規模工場を対象としたCO₂分離回収は、
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機

構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業の中で名古屋大学と連携して商用化に向けた取り組みを実施しており、実証フェーズ(2028~2030年度)では、LNG基地においてCryo-Capture®にて回収したCO₂を用いて、e-methane製造までを行う実証を計画しています。大気からのCO₂分離回収は、NEDOのムーンショット型研究開発事業により、産学連携での研究開発を行っています。



「Cryo-Capture®」の社会実装イメージ



「Cryo-DAC®」の社会実装イメージ

CO₂分離回収の取り組み ▶ P.77

カーボンニュートラルへの取り組み

③ ガス自体の脱炭素化

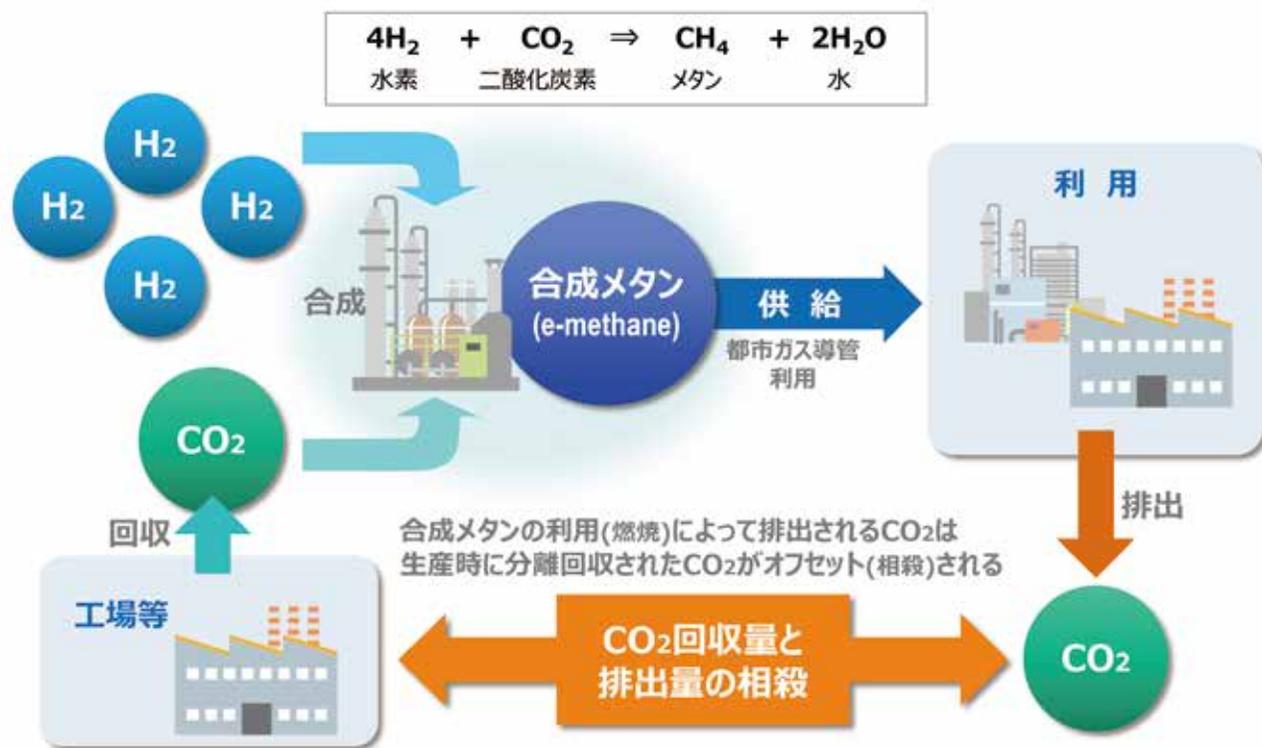
当社は、メタネーションをガスの脱炭素化手段の主軸に据え、メタネーション技術等の実用化とそれによるクリーンなe-methaneの大量導入を目指します。幅広いアライアンスを通じて高効率化や低コスト化をはじめとする課題解決に向けた実証等に取り組んでいます。

2030年のe-methaneの社会実装に向けて、国内外でのe-methane製造に関する事業性検討を進めています。

e-methaneのメリット

メタネーションは、水素とCO₂を反応させメタン(e-methane)を合成する技術であり、将来的なガス自体の脱炭素化手段として期待されています。

回収したCO₂と水素から製造するe-methaneは、水素・アンモニアと同様に利用しても大気中のCO₂を増加させない脱炭素燃料です。



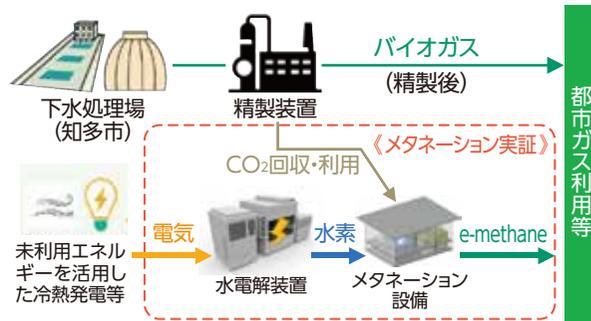
また、e-methaneの利用は、都市ガスの既存インフラや消費機器を有効活用でき、効率的にエネルギーを輸送できるため、社会コストの低減とお客さまの利便性の維持にも寄与します。

バイオガス由来のCO₂を活用したメタネーション実証

愛知県知多市と連携したメタネーション実証に着手し、技術・制度両面での課題の抽出、検討に取り組んでいます。

知多市南部浄化センターで下水泥処理により発生するバイオガス由来のCO₂と、冷熱発電等による電力を用いて製造する水素を原料としてメタネーションを行い、都市ガス原料として利用するもので、地域資源の有効活用に資する取り組みです。メタネーションによって合成されたe-methaneを都市ガス原料として利用するのは国内初となる見込みです。将来的にはメタネーション設備の大規模な社会実装により、ガス自体の脱炭素化を目指します。

知多市と連携したメタネーション実証概要



一 米国LNG基地を活用したe-methane導入の事業性検討

海外のLNG出荷基地近傍でのe-methane製造の事業性検討を推進しています。

2030年のe-methane導入開始に向けて、三菱商事・東京ガス・大阪ガスとともに、北米でのe-methane製造に関する事業性検討を実施しています。キャメロンLNG基地およびLNG船・受入基地などの既存LNGサプライチェーンを活用したe-methaneの液化・輸送、ならびに2030年に日本へe-methaneを1%導入するという目標の達成に向け、共同での詳細検討に着手しています。

海外で製造したe-methaneの導入・普及にあたっては、日本と生産国の間で天然ガスと区別するための原産地証明や、e-methane利用時のCO₂排出カウントの整理、e-methaneの製造・利活用に資する投資予見性の確保が重要となります。これらの制度・環境作りを進展させるべく、米国・日本のステークホルダーとの協議も合わせて行っていく予定です。

一 水素・e-methaneなどのバリューチェーン構築に向けた検討

豊田通商(株)、トタルエナジーズと連携し、水素・e-methaneなどを日本に導入するためのバリューチェーン構築に関する事業可能性調査を実施しています。

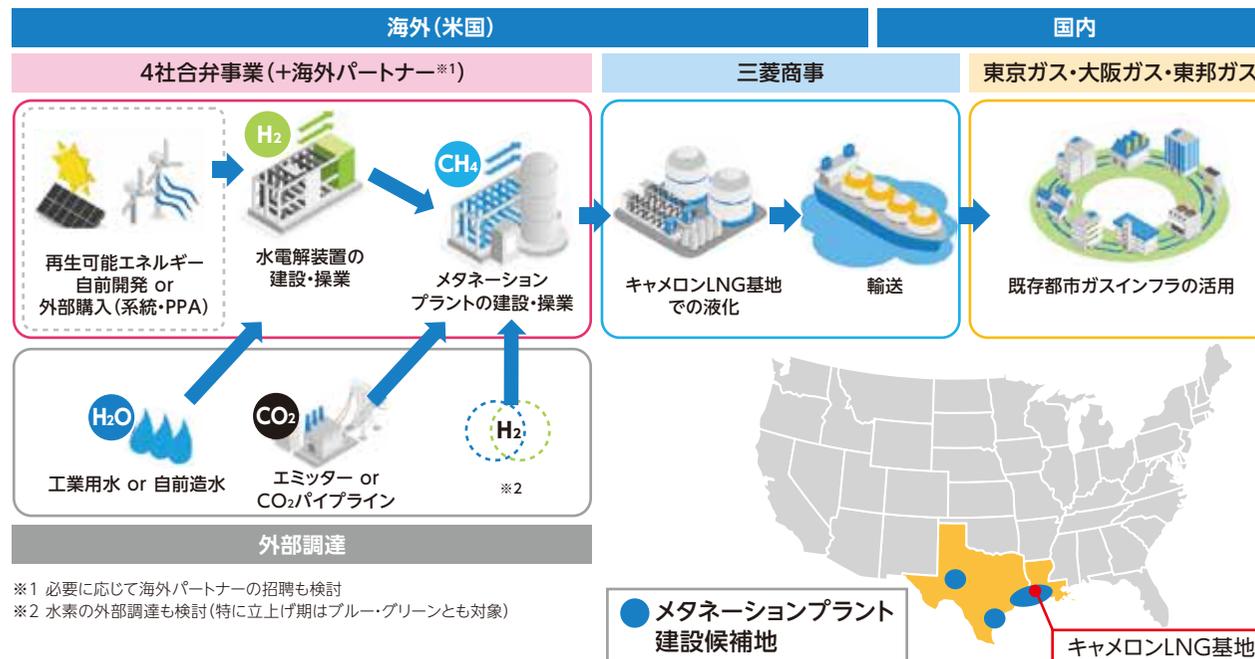
当社がLNGバリューチェーンで築いてきたノウハウ、豊田通商(株)の脱炭素燃料ビジネスに関する知見に、トタルエナジーズが有している世界的な燃料供給ポートフォリオを掛け合わせ、最適なバリューチェーン構築に向けて、豪州等での事業性検討を実施しています。



一 中部圏におけるメタネーション地域連携の検討

(株)アイシン、(株)デンソーとともに、CO₂の地域循環モデルの検討を進めています。

早期に熱需要のカーボンニュートラル化手段を確保することを目的に、内陸部の工場で排出されるCO₂を回収し、都市ガス製造工場へ陸送してメタネーションすることで、国内・地域内でCO₂が循環するモデルケースを重点的に検討しています。



※1 必要に応じて海外パートナーの招聘も検討
 ※2 水素の外部調達も検討(特に立上げ期はブルー・グリーンとも対象)

カーボンニュートラルへの取り組み

④ 水素利用

モビリティ需要の拡大

中部地区ではモビリティ用途としての水素の利用が進んでおり、当社も燃料電池自動車の普及を後押しするため、水素ステーション整備に取り組んでいます。産業車両や輸送車両等、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素インフラを有効活用していきます。

水素ステーション整備(5拠点運営中)



豊田豊栄水素ステーション



水素サプライチェーンの構築

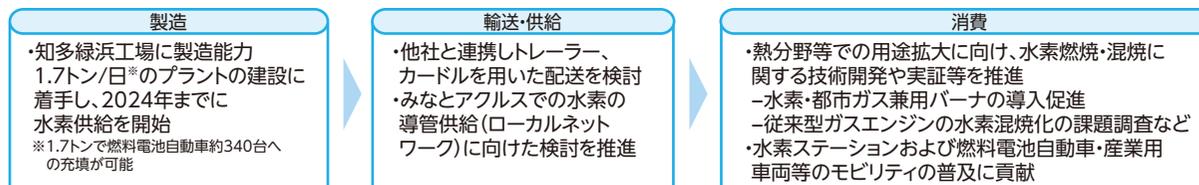
知多緑浜工場(愛知県知多市)に天然ガスを原料とした水素製造プラントを建設しています。2024年までに水素製造能力1.7トン/日のプラントを建設し、水素供給を開始します。

トレーラー、カードル等で需要場所へ配送するとともに、ローカルネットワークによるパイプライン供給を検討し、水素サプライチェーンの構築を通じて、中部地区における水素普及拡大を牽引していきます。

さらに、水素の輸送・供給や消費の分野で知見・ノウハウを持つ他社とのアライアンスを進め、水素の普及拡大

水素サプライチェーンの構築

・当地域の水素利用ニーズに応え、知見・ノウハウを有する他社と連携して各段階での取り組みを推進



水素のサプライチェーン(将来イメージ)



水素燃焼試験サービスの拡充

燃料転換やバーナ開発等のノウハウ・技術を活かし、お客さまのバーナ・炉を用いて、水素利用に向けた課題抽出・対策検討を支援。2023年3月に専用試験場を建設し、より大型の炉でも対応可能に。



に向けた基盤を構築するとともに、将来的には、知多緑浜工場を海外輸入水素の受入拠点とすることを目指します。

水素燃焼技術開発

水素社会の実現に向け、工業用バーナ、コージェネの水素燃焼技術の開発を推進し、実証試験等に着手しています。

水素燃焼

(株)アイシンの工業炉バーナを対象とした水素燃焼技術に関する共同実証実験を開始

NOx排出抑制技術



シングルエンドラジエントチューブバーナでの水素燃焼技術



アルミ溶解炉等の水素燃焼技術

水素混焼コージェネ

コージェネ用のガスエンジン商品機を用いた都市ガス・水素燃焼実証に取り組み、定格発電出力、水素混焼率35%(体積比)での試験運転に国内で初めて成功



ESGへの取り組み

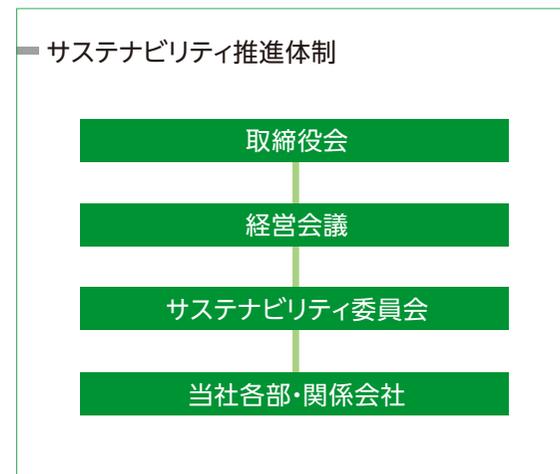


当社グループは、サステナビリティ実現に向けた考え方を「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」として定めています。
また、サステナビリティに関する取り組みを検討、推進するため、「サステナビリティ委員会」を設置しています。

東邦ガスグループ サステナビリティ方針

東邦ガスグループは、環境性に優れたエネルギーの安定的な供給と新たな価値の共創を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

- ◆ 多様なエネルギーの最適な形で提供、くらしやビジネスへの新たな価値の創造を通じて、より良い「未来」の実現に貢献し、地域とともに発展します。
- ◆ 温室効果ガスの排出削減をはじめとする環境負荷の低減に貢献します。
- ◆ 人権を尊重した事業活動を推進し、人権への負の影響の防止と軽減に努めます。
- ◆ 健康・安全に配慮した働きやすい職場環境の整備や挑戦意欲・行動の促進などを通じて、組織と人材の成長を促します。
- ◆ 事業を適正かつ効率的に行うための体制の充実に努めるとともに、法令及びその精神を遵守し、誠実かつ公正な事業活動を推進します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標 (SDGs) は、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すための17の国際目標です。
当社グループは、今後も事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

TCFD提言に基づく情報開示

東邦ガスグループは、気候変動を重要な経営課題と認識し、化石燃料の中で環境負荷が最も小さい天然ガスの普及拡大と高効率なガス機器の開発ならびに導入促進を通じて、環境負荷軽減に積極的に取り組んできました。また、2020年4月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同し、TCFDの提言に沿った気候変動への取り組みを推進してきており、2021年7月には「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定・公表しました。引き続き、お客さま先の低・脱炭素化を推進するとともに、将来のガス自体の脱炭素化を見据えた技術開発に取り組めます。また、水素の普及拡大、電気の低・脱炭素化にも取り組み、カーボンニュートラルへの移行を推進します。

一 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言に沿った情報開示

TCFDは、2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し気候変動関連のガバナンス、戦略(リスク、機会、対応)など、以下の項目について開示することを推奨しています。



① ガバナンス

- ・当社グループでは、気候変動対策を含む環境課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。
- ・当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の関連部署の担当執行役員等で構成する「カーボンニュートラル推進委員会」を開催し、カーボンニュートラルに係わる方針・計画の策定をはじめとする重要な事項について、その方向性を定めるための議論をしています。
- ・CSR環境部担当執行役員を委員長とし、当社と主要関係会社の取締役・部長等で構成する「サステナビリティ委員会」を開催し、気候変動対策を含むサステナビリティに関する方針・目標についての審議・確認を行っています。
- ・気候変動のリスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告などの重要事項は、経営会議を経て、取締役会へ付議し、その執行状況を監督しています。

② 戦略

- ・TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスクや機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。
- ・外部シナリオとして、気温上昇を2℃未満に抑える「2℃未満シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。シナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期(～2030年)、中長期(～2050年)などの時間軸を考慮してリスクと機会を洗い出し、その影響を把握しています。

シナリオ分析で使用した主な外部シナリオ

国際エネルギー機関(IEA)

- World Energy Outlook ・NZEシナリオ ・STEPSシナリオ
- Energy Technology Perspectives ・B2DSシナリオ ・RTSシナリオ

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

- 第5次評価報告書 ・RCP2.6シナリオ ・RCP8.5シナリオ

- ・2050年に向けた戦略として、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定し2021年7月に公表しました。同戦略を中心に、リスクと機会への対応策を整理し、レジリエンス性を評価しています。

③ リスク管理

- ・当社では、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。
- ・気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、主管部署による対応策の検討、総合的な評価が行われます。総合的な評価結果等は、経営会議を経て、取締役会に年1回以上付議し、取締役会は全社的なリスク管理と執行状況を監督しています。

④ 指標と目標

- ・指標、目標として、環境行動目標等を使用しています。
- ・これらの指標、目標の進捗は、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、取締役会は執行状況を監督しています。

■ 環境行動目標 ▶ P.36



● 気候変動に伴う主なリスク

財務影響が比較的大きいリスク

シナリオと外部環境			短中期(～2030年)	中長期(～2050年)	
2℃未満シナリオ	移行リスク	技術	脱炭素イノベーションの進展	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の進展による再生可能エネルギーへの移行 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー以外の脱炭素化技術開発の遅延による競争力劣後
		法規制	カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングによる天然ガス販売価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 相対的な税負担の増加による国内企業の海外移転の加速
			再生可能エネルギーへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 足元からの電化シフトに加え、再生可能エネルギーへの移行 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの進展および熱分野の電化シフト
		市場	お客さまの嗜好変化	<ul style="list-style-type: none"> 乗用車の電動化に伴う産業用分野の熱需要の減 ZEH・ZEBの新築での標準仕様化による電化シフト 	<ul style="list-style-type: none"> 各種車両の電動化に伴う産業用分野の熱需要の減 ZEH・ZEB普及によるさらなる電化シフト
	評判	投資家の評価	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に消極的な企業に対する評価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に消極的な企業に対する評価のさらなる低下 	
4℃シナリオ	物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 気象の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 製造・供給設備における対策費用の漸増 災害からの復旧コストの漸増 	<ul style="list-style-type: none"> 製造・供給設備における対策費用のさらなる増加 災害からの復旧コストのさらなる増加
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 暖房・給湯需要の減少 冷房需要拡大に伴うピーク時の送電能力のひっ迫 	<ul style="list-style-type: none"> 暖房・給湯需要のさらなる減少 冷房需要拡大に伴うピーク時の送電能力のさらなるひっ迫

● 気候変動に伴う主な機会

財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境			短中期(～2030年)	中長期(～2050年)	
2℃未満シナリオ	移行リスク	技術	脱炭素イノベーションの進展	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーや高度・高効率利用技術の普及 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素技術(e-methane、カーボンリサイクル、水素利用)の確立・普及
		法規制	カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> 燃料転換や高度利用を通じたガス需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税・制度の確立による国内企業のカーボンニュートラルなエネルギー活用の拡大
			再生可能エネルギーへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 再生可能エネルギーを補完し、レジリエンス向上に資するコージェネレーションの普及 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる普及拡大 再生可能エネルギーを補完し、レジリエンス向上に資する脱炭素技術の普及
		市場	お客さまの嗜好変化	<ul style="list-style-type: none"> 水素インフラの整備に伴う乗用車、小型特殊車両(フォークリフト等)でのFC車普及 熱・電気を含むエネルギーの最適利用や高度利用(リソースアグリゲーション)などのニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 水素インフラの普及拡大に伴う乗用車、バス、貨物自動車などFC車市場の拡大 個人を含む双方向融通や地産地消によるエネルギー需給の最適化システムの普及・拡大
	評判	投資家の評価	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に積極的に取り組むエネルギー企業に対する評価の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に積極的に取り組むエネルギー企業に対する評価のさらなる向上 	
4℃シナリオ	物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 気象の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンス性の高い供給インフラに対するニーズの高まり 利便性とレジリエンス性を兼ね備えたエネルギーシステム導入ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンス性の高い供給インフラに対するニーズのさらなる高まり 利便性とレジリエンス性を兼ね備えたエネルギーシステム導入ニーズのさらなる高まり
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 冷房需要の拡大、高効率空調に対するニーズの高まり 電力のピークカットに資する製品・サービスのニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 冷房需要の拡大、高効率空調に対するニーズのさらなる増大 電力のピークカットに資する製品・サービスのさらなる普及拡大

● 気候変動への主な対応

シナリオと外部環境			主な対応
シナリオ	2℃未満	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> CO₂分離回収、e-methane(合成メタン)等の技術開発によるガス自体の脱炭素化 知多緑浜工場を拠点とする水素サプライチェーンの構築と水素利用の将来的な普及拡大 再エネ電源の拡大・活用、電力サービスの拡充等による電気の低・脱炭素化
4℃シナリオ	物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 護岸補強など高潮対策、水密化など洪水対策、供給ブロック細分化など災害復旧の迅速化 省エネルギー性、利便性、レジリエンス性の高いエネルギーシステム(コージェネ、スマートタウン)の普及
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇に伴って高まる空調ニーズに対し、エネルギーの高度利用・省エネ化を提案 リソースアグリゲーション(DR、VPPなど)やガスの高度利用による電力のピークカット

東邦ガスグループ
2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ▶ P.23

環境マネジメント

基本的な考え方

東邦ガスグループは、カーボンニュートラルを含めた持続可能な社会の実現に向け、環境行動指針および環境行動ガイドラインを制定しています。また、環境行動目標を定め、地球温暖化対策、資源循環、地域と連携した環境社会貢献など、幅広い環境活動に取り組んでいます。さらに、環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むとともに、PDCAサイクルを通じて取り組みの進捗管理を実施しています。

環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2022年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。

環境行動指針

基本方針

東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

指針

- 〈指針1〉 お客さま先をはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。
- 〈指針2〉 事業活動における環境負荷を低減します。
- 〈指針3〉 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
- 〈指針4〉 環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定、2022年最終改正)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

環境行動ガイドライン

地球温暖化対策

天然ガスをはじめとする環境性に優れたエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには、再生可能エネルギーの活用、ガス自体の脱炭素化を通して、サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現をめざす。

資源循環

事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。

生物多様性保全

社会・経済の基盤となる生物多様性の重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。

環境社会貢献

地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会課題の解決に貢献する。

技術開発

エネルギーの高効率・高度利用、水素・再生可能エネルギーの活用、CO₂分離回収やメタネーションなど、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を推進する。

環境マネジメント

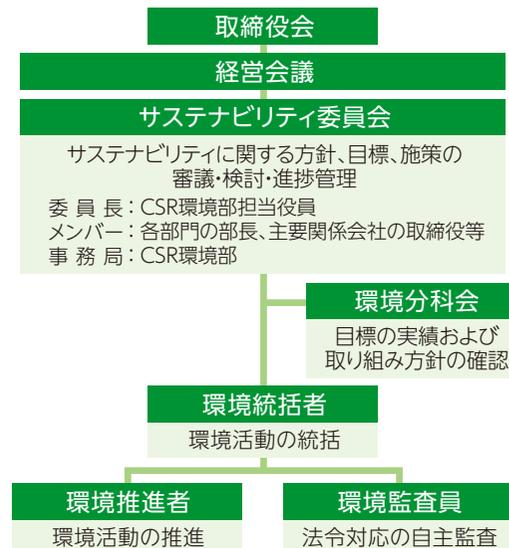
環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。環境に関する法令、条例および協定等の要求事項を遵守する。

環境マネジメント体制

環境負荷低減や環境法令遵守等、環境に関する主要課題について、当社と主要関係会社から構成される「サステナビリティ委員会」において、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。

環境行動目標に関しては、「環境分科会」において各部門の実績の振り返りや取り組み方針の確認を行っています。さらに、当社各部や関係会社に、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、環境法令対応の自主監査を行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動の推進に努めています。

環境マネジメント体制図





環境行動目標 (2022~2025年度)

中期経営計画の期間に合わせ、2022~2025年度の環境行動目標を以下の通り設定し、達成に向けた取り組みを推進しています。初年度にあたる2022年度の進捗は以下の通りです。事業活動でのCO₂排出原単位抑制目標は、世界的なLNG需給の逼迫に伴う設備稼働状況の変化によりエネルギー使用量が増加し未達となりましたが、引き続き省エネルギーの徹底などによる排出抑制に取り組みます。その他の目標項目については、順調に進捗しています。

分野		目標項目	2025年度目標値	2022年度実績
環境負荷低減	地球温暖化対策	CO ₂ 削減貢献量	2020年度比 100万t	30.7万t
		再生エネ電源取引量	25万kW	9.3万kW
		事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 原単位▲2%/年	対前年+3.4%
	資源循環	都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化	維持(最終処分率1%以下)	維持(最終処分率0.3%)
		ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率	99%以上	99.7%
		事業活動を通じた3Rの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の再資源化など3Rの取り組みによる排出抑制・リサイクルを推進 ・社内リユース活動を全社展開 ・プラスチック資源循環促進法等の廃棄物関連法規制に適切に対応 	
生物多様性保全	ガス導管工事での天然山砂・砕石使用量の抑制		従来工法比15%以下	従来工法比10.0%
	事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献		<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち生物多様性企業認証制度」の認証企業に認定 ・ビオトープの維持・管理、自治体等と連携した里山・森林保全活動を実施 ・東山植物園洋風庭園への花苗の植栽 ・なごや東山の森、東邦ガスの森(おおだい・みたけ・せと)での森林保全ボランティア活動 	
環境社会貢献	地域と連携した環境貢献活動、地域・社会課題解決への貢献		<ul style="list-style-type: none"> ・全社クリーン活動 ・事業所周辺の美化活動(隔月実施:水島ガス(株)等) ・ガスエネルギー館による環境学習機会の提供(来場者数:約1万2千人) ・出前授業や環境教育講座の提供 	
技術開発	エネルギーの高度利用、カーボンニュートラル化に向けた技術開発の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・工場排ガスを対象としたCO₂分離回収技術の実証試験開始 ・知多市とバイオマス由来のCO₂を活用したメタネーション実証に関する協定を締結 ・工業用燃焼機器の水素利用支援サービス拡充、専用試験場建設 	

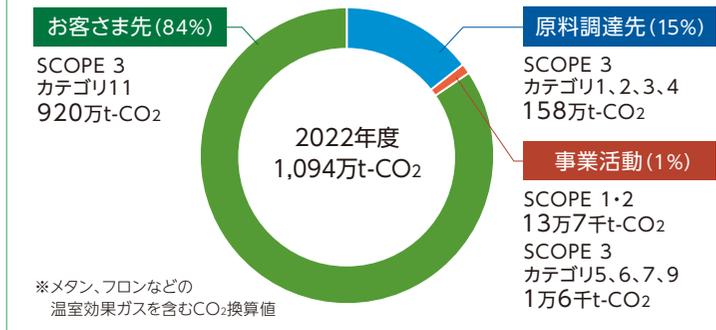
環境マネジメント

バリューチェーンの環境負荷

バリューチェーン全体では、都市ガス・LPG・電力の製造・供給などの「事業活動」のほか、「原料調達先」や「お客さま先」の各段階で、CO₂などの温室効果ガスの排出をはじめとする環境負荷が発生します。

ガス事業においては、温室効果ガス排出量の多くは「お客さま先」が占めることから、当社グループではその抑制に取り組んでいます。また、「原料調達先」に関しては温室効果ガス排出状況を把握し、環境への負荷を評価しています。「事業活動」に関しても、エネルギー利用効率化、省エネなどによる温室効果ガス排出量の抑制に努めています。

バリューチェーンの温室効果ガス排出量



<table border="1"> <tr> <td>都市ガス原料</td> <td>LNG</td> <td>266万t</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LPG</td> <td>15万t</td> </tr> <tr> <td>LPG原料</td> <td>LPG</td> <td>48万t</td> </tr> </table>	都市ガス原料	LNG	266万t		LPG	15万t	LPG原料	LPG	48万t	<table border="1"> <tr> <td>エネルギー使用量</td> <td>購入電力 1億1,820万kWh 都市ガス 1,585万Nm³ 車両用燃料 11万GJ</td> </tr> <tr> <td>水使用量</td> <td>用水 128万m³ 海水 225百万m³</td> </tr> </table>	エネルギー使用量	購入電力 1億1,820万kWh 都市ガス 1,585万Nm ³ 車両用燃料 11万GJ	水使用量	用水 128万m ³ 海水 225百万m ³	<table border="1"> <tr> <td>エネルギー販売量</td> <td>都市ガス 35億5千万m³ 電力 24億kWh 熱 37万GJ LPG 48万t</td> </tr> </table>	エネルギー販売量	都市ガス 35億5千万m ³ 電力 24億kWh 熱 37万GJ LPG 48万t
都市ガス原料	LNG	266万t															
	LPG	15万t															
LPG原料	LPG	48万t															
エネルギー使用量	購入電力 1億1,820万kWh 都市ガス 1,585万Nm ³ 車両用燃料 11万GJ																
水使用量	用水 128万m ³ 海水 225百万m ³																
エネルギー販売量	都市ガス 35億5千万m ³ 電力 24億kWh 熱 37万GJ LPG 48万t																
原料調達先	事業活動	お客さま先															
<table border="1"> <tr> <td>大気への排出</td> <td>温室効果ガス 158万t-CO₂ (うち、設備建設時の排出量 5万t-CO₂)</td> </tr> </table>	大気への排出	温室効果ガス 158万t-CO ₂ (うち、設備建設時の排出量 5万t-CO ₂)	<table border="1"> <tr> <td>大気への排出</td> <td>CO₂ 13万4千t-CO₂ NOx 35t SOx 0t</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物</td> <td>発生量 38,593t 減量・リサイクル率 96% 最終処分量 1,467t</td> </tr> </table>	大気への排出	CO ₂ 13万4千t-CO ₂ NOx 35t SOx 0t	産業廃棄物	発生量 38,593t 減量・リサイクル率 96% 最終処分量 1,467t	<table border="1"> <tr> <td>大気への排出</td> <td>都市ガスの燃焼 778万t-CO₂ LPGの燃焼 143万t-CO₂</td> </tr> </table>	大気への排出	都市ガスの燃焼 778万t-CO ₂ LPGの燃焼 143万t-CO ₂							
大気への排出	温室効果ガス 158万t-CO ₂ (うち、設備建設時の排出量 5万t-CO ₂)																
大気への排出	CO ₂ 13万4千t-CO ₂ NOx 35t SOx 0t																
産業廃棄物	発生量 38,593t 減量・リサイクル率 96% 最終処分量 1,467t																
大気への排出	都市ガスの燃焼 778万t-CO ₂ LPGの燃焼 143万t-CO ₂																

当社グループは、環境データの信頼性を高めるため、2002年度より毎年環境データの第三者保証を取得しています。保証対象データ、算定基準、保証報告書等は、当社Webサイト「ESGデータ集 環境データ2023」に掲載しています。

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/eco-10/>





環境マネジメントシステム(EMS)認証

環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証をすべての都市ガス工場で取得しています。一部の関係会社では、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、当社および関係会社で「なごやSDGsグリーンパートナーズ」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

分野	取得会社(事業所)
ISO14001	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21	東邦ガスエンジニアリング(株)
自治体認証制度等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社(本社、みなとアクルスエネルギーセンターほか) ・東邦液化ガス(株) (名古屋支店ほか) ・東邦不動産(株) (今池ガスビルほか) ・東邦ガスエンジニアリング(株) ・東邦ガステクノ(株) (本社事務所ほか)

環境教育

当社グループでは、対象別に環境教育を実施しています。経営層に対しては、環境に関する政策や社会の動向などをテーマとした環境講演会を開催しています。また、環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るために、管理者・実務者層を対象に、環境法令講習会やeラーニング学習などを毎年実施しています。

環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下の通りです。環境マネジメント体制のもと、環境法令講習会や環境自主監査等を実施して適切に対応しています。なお、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

種類	主な環境法令
全般	環境基本法
地球温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	廃棄物処理法、PCB特措法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、プラスチック資源循環促進法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法(PRTR制度)

名称	対象
環境講演会	経営層
環境法令講習会	管理者・実務者層
新入社員研修	新入社員

環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

環境自主監査の実施内容

実施期間：2022年7月～9月
 監査対象：当社・関係会社の環境法令などに関わる職場
 環境監査員：各部署・関係会社において選任され、環境法令講習会、eラーニングにより十分な環境法令知識を有していることを確認した者

対象法令	監査時の主な確認ポイント
廃棄物処理法	産廃処理委託前の遵法確認(委託先の許可、契約締結、現地確認の実施等)に関する社内ルール徹底、保管場等の適正運用、マニフェストの交付・保管、定期報告の提出状況等
フロン排出抑制法	GHP等規制対象設備の機器管理台帳の整備、法定点検の実施、機器廃棄時の遵法確認の社内ルール徹底
大気汚染防止法	建物解体時の石綿の事前調査徹底
その他の環境法令	建設リサイクル法届出要否の組織的チェック

地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化対策は、当社グループにおける重要な経営課題の一つです。当社グループは、エネルギー事業者として、お客さま先を含めた地球温暖化対策に取り組んでいます。

自社のCO₂排出原単位の削減はもとより、お客さま先でのCO₂排出の抑制に向けて環境行動目標を設定し、環境性に優れたエネルギーの供給や他燃料からの天然ガスやLPGへの燃料転換、燃料電池などの高度・高効率利用機器の普及促進、地域と連携した再エネ活用等の推進、メタネーションやCO₂分離・回収・利用をはじめとする技術開発や実証など、幅広い取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

お客さま先における温暖化対策

当社は、事業活動を通じたCO₂削減貢献量を目標に掲げて取り組みを進めています。2022年度のCO₂排出量の削減貢献量実績は、30.7万t-CO₂となりました。

天然ガスへの転換

天然ガスは、化石燃料の中でも燃焼時におけるCO₂や、NO_xの排出が少なく、SO_xの発生しない、環境性に優れたエネルギーです。お客さま先で使用されている燃料を石油などから天然ガスに切り替える燃料転換により、CO₂排出量の抑制に貢献しています。

高効率ガス機器・システムの普及

燃料転換と併せて、お客さま先設備に高性能なバーナを導入することで、CO₂排出量のさらなる抑制につなげています。

また、一般家庭向けには家庭用燃料電池システム「エネファーム」、業務用にはガスコージェネレーションシス

テム、高効率ボイラ、ガスヒートポンプ(GHP)空調など、エネルギー利用効率の高い機器・システムの普及を進めています。



ガスエンジン
コージェネレーションシステム



貫流ボイラ

フロン類の排出抑制

空調機器等に使用されるフロン類は、地球温暖化係数が非常に高く、その排出抑制が課題となっています。

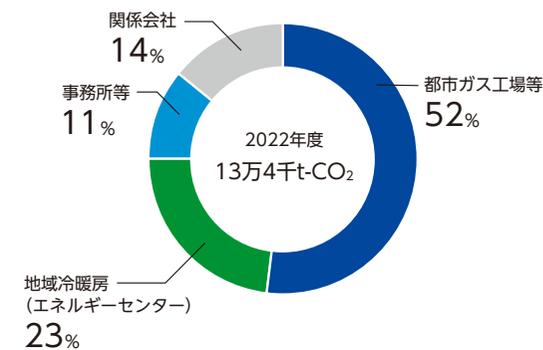
業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロンの回収を実施しており、2022年度は対象機器のフロン全量を回収のうえ、適切に処理しました(対象1,291台、フロン回収量13.9t)。

事業活動でのCO₂削減

当社グループは、エネルギー事業者として事業活動のあらゆる場面で省エネルギーに配慮した取り組みを推進しています。2022年度の事業活動におけるCO₂排出量は当社グループ全体で13万4千t-CO₂となりました。

事業分野ごとに地球温暖化防止に向けた目標設定を行い、その達成に向けて省エネ設備投資や運用管理を徹底し、省エネルギーを推進しています。その結果、省エネ法のクラス分け評価において「Sクラス」(優良事業者)評価を継続して受けています。

事業活動におけるCO₂排出量(連結)



都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、マイナス160℃程度のLNG(液化天然ガス)を海水と熱交換することで気化させてガスを製造しており、製造時のエネルギー効率が極めて高い製造方法を採用しています。



また、LNGの持つ冷熱エネルギーを、冷熱発電や、隣接する工場でのドライアイス・液体窒素等の製造、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を再液化する省エネ性に優れた装置などに有効利用しています。

こうした取り組みに加え、工場間の相互バックアップや在庫調整を目的としたパイプライン等を、新たに工場間の送ガス量調整にも活用し、各LNG工場の運転効率が全体最適となるような運用方法の見直しを実施するなど、さらなるエネルギー使用量の削減を図っています。

一 地域冷暖房における取り組み

地域冷暖房では、地域内の複数の建物に空調用の熱エネルギー(冷熱・温熱)や給湯用の温水を一括で供給することで設備運転を最適化し、低炭素化を図っています。

一 地域冷暖房(エネルギーセンター)一覧		
都市名	当社運営地域	当社出資運営地域
名古屋市	・今池 ・栄三丁目北 ・名駅南 ・栄三丁目 ・千代田 ・東桜 ・池下 ・城北 ・みなとアクルス	・JR東海名古屋駅周辺 ・名駅東 ・クオリティライフ21 城北 ・ささしまライブ24 ・JR東海名古屋駅北
小牧市	・小牧駅西	
常滑市		・中部国際空港島

名古屋市を中心として当社が運営する10地域、当社が出資する6地域で熱供給事業を行っています。

最新の地域冷暖房である「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。

一 オフィス等における取り組み

事務所等では、高効率ガス空調、LED照明等をはじめとする省エネ設備や低公害車の導入など、さまざまな省エネ対策を通じてCO₂の削減に努めています。

従業員一人ひとりの省エネ意識を高めるため、建物別のエネルギー使用実績のフィードバックや、オフィス設備の管理標準である「オフィス省エネマニュアル」の周知等を行い、不要照明の消灯、空調温度の適正化、エレベータの使用抑制等によりエネルギー使用量の増加を抑制する取り組みを継続しています。

一 インターナルカーボンプライシングの活用

省エネ設備の導入や既存設備の高効率型への改修などの投資検討の際に、インターナルカーボンプライシングを試行導入しています。

事業活動に伴うCO₂排出の抑制のための設備投資の検討を継続的に行っており、2022年度には、全社のCO₂排出抑制対策案を洗い出し、CO₂削減効果を含めた投資回収年数を評価しています。炭素価格3,000~15,600円/t*を目安に、高効率で費用対効果の高い低炭素の取り組みを優先して導入評価を行い、都市ガス製造設備の高効率化や、事務所建物へのLED照明の導入拡大などの投資計画を新たに策定しました。

*国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2021におけるAPSシナリオ2030年の価格を参考利用

TOPIC

GXリーグへの参画

当社は、2022年3月、経済産業省が提唱する「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」に賛同しました。

また、2023年度より本格的な活動を開始した「GXリーグ」についても参画しています。

GXリーグへの参画を通じて、温室効果ガスの排出削減の取り組みを着実に進めるとともに、お客さまや取引先と協働し、持続可能な社会の実現に挑戦していきます。



資源循環

基本的な考え方

世界人口の増加と経済成長に伴う資源利用量の増加により、水を含む天然資源の枯渇や廃棄物による海洋汚染等の深刻化が懸念されています。

当社グループでは、環境行動指針、環境行動ガイドラインのもと、資源循環分野の環境行動目標を設定し、天然資源の消費の抑制と循環資源の有効利用に向けて、都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション、ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化、ペーパーレスの推進など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進に取り組んでいます。

事業活動における廃棄物の削減および資源利用量の削減の取り組み

都市ガス工場の産業廃棄物ゼロエミッション実現に向けて

都市ガス工場では、2008年度から産業廃棄物のゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分率の抑制)に取り組んでいます。環境行動目標として、最終処分率1%以下を設定して継続して活動を続けています。

工場における廃棄物では、海水取水口で発生する汚泥と混合廃棄物のリサイクルが課題であり、これらが最終処分量の8割を占めていました。この汚泥について、粒度に応じて、スラリー、砂、シルト、粘性土に分け、改めて配合することで、安定した流動化処理土とする「分級リサイクル」に着目してリサイクル率を向上しました。また、混合廃棄物については分別を徹底しリサイクル率を高めています。

これらの取り組みにより、ゼロエミッション目標を継続して達成しています。

ガス導管工事の産業廃棄物再資源化、天然山砂等使用量の抑制

ガス導管工事では、産業廃棄物として、がれき類に分類されるアスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)、廃プラスチック類に分類される使用済みポリエチレン管が発生します。アスコン塊や掘削土の発生抑制のため「浅層埋設^{※1}」「非開削工法^{※2}」「更生修理工法^{※3}」等の導入や、再掘削を要する工事での「仮埋戻し材^{※4}」活用を推進し、2022年度は従来工法と比べて掘削土類の発生量を25%抑制しました。

さらに、掘削土は改良土センターにて再生処理し、ガス導管工事の埋戻し用土砂として資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を75%削減しました。また、再生砕石の使用と合わせ、ガス導管工事で使用する天然山砂・天然砕石の使用量を従来工法による使用量から10%に抑制しました。

山砂の新規採取を削減することで、生態系の生物多様性への影響低減にも寄与しています。

アスコン塊は、ほぼ全量を再生アスファルト合材(舗装材料)として資源リサイクルしています。また、使用済みポリエチレン管は、ガス管を保護する部材などの原料として資源リサイクルしています。その結果、ガス導管工事から発生する産業廃棄物の再資源化率99.7%を達成しました。



非開削工法

- ※1 道路に埋設するガス導管の深さを従来の約半分にして敷設すること。
- ※2 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
- ※3 ガス導管を内面から補修・再生する工法
- ※4 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック



使用済みガス機器等のリサイクル

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2022年度の回収実績は、使用済み機器1,012.7t、梱包材39.7tとなりました。また「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装4.2t、紙0.3tとなっています。



使用済みガス機器リサイクル

廃棄物削減と再資源化

事務所では、一般廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいます。発生量の大半を占める紙ごみについては、分別回収を1996年から継続的に推進しています。当社グループでは、かねてよりペーパーレスを進めてきましたが、2020年度からは、業務の電子決裁の比率を大幅に高めるとともに、主要会議等多くの場面でペーパーレスを一層推進しています。

また、食堂で発生する生ごみは、肥料リサイクルを進めています。

関係会社の取り組み

東邦不動産(株)では、2022年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法に対応して、宿泊研修施設「邦和セミナープラザ」において全室に予め置いていたアメニティグッズを、フロントで必要なお客さまにのみ渡すアメニティバー方式に変更しています。また、みなとアクルス内のベーカリーカフェ「チェリー」で使用使用するストローを紙ストローに変更するなど、プラスチックの削減に取り組んでいます。



邦和セミナープラザのアメニティバー

水リスクへの対応(水の安全保障)

水ストレスの影響評価

当社グループでは、LNGの気化など、さまざまな用途で水資源を利用しており、水の有効活用が重要であると考え、水ストレス・リスクの影響評価を行っています。世界資源研究所(WRI)が発表したAQUEDUCTを用いた評価を毎年行い、当社グループの主要な事業所および

工場が存在するエリアが水ストレスの高い地域ではないことを確認しています。



AQUEDUCT Water Risk Atlasより引用

規制基準の遵守

2022年度は、水の規制や協定等に適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

なお、都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

水使用量・排水量の管理

事業所全般で利用する上水・工業用水・井水の使用量を把握し、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握のうえ、法令や自治体の条例等に基づいて水質管理を行っています。

生物多様性保全

基本的な考え方

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、人々の生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。

地域の生態系の保全は、当社グループの持続的発展に影響する重要課題と認識し、ビオトープの設置・維持管理、森林保全の活動など、生物多様性に配慮した活動を推進しています。

事業活動における取り組み

— ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500m²)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600m²)、2018年にみなとアクサのビオトープ(800m²)を設置し、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組み、専門業者により動植物種の調査を実施しています。



知多緑浜工場ビオトープ

— 外来種の駆除活動

技術研究所にてアルゼンチンアリの駆除活動を行っています。

アルゼンチンアリは「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき「特定外来生物」として指定されている、南米原産のアリです。愛知県東海市の活動に協力し、毎月駆除活動を行っています。

— 命をつなぐPROJECTへの参画

「命をつなぐPROJECT」は、学生実行委員会が中心となり、知多半島臨海部の12社の企業と行政、専門家、NPOが協力し、企業緑地群をフィールドとした生態系の創出・保全や、持続可能な社会づくりの未来の担い手である学生の育成に取り組んでいる活動です。

当社は、本プロジェクトに参画しており、知多緑浜工場をはじめとする都市ガス製造工場にて、緑地やビオトープの整備、地域学生と連携した外来種の駆除・生きものモニタリング調査などの活動に、近隣企業とともに取り組んでいます。

— 海外における自然保護活動

2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。同協議会を通じて、インドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

— 経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同

2020年7月に経団連の生物多様性宣言・行動指針に賛同しました。当社の取り組みは、同宣言・指針に合致しており、今後も生物多様性保全に貢献する取り組みを進めていきます。

TOPIC

「あいち生物多様性企業認証制度」の 認証企業に認定

2022年11月に、愛知県から「あいち生物多様性認証企業」に認定されました。

愛知県は、企業の生物多様性保全に関する取組を促進し、優良な取り組みが県内に広がることを目指して2022年度から本認証制度を運用しており、当社は第1回の認証企業となりました。今回の認定は当社の生物多様性保全に貢献する優れた取り組みが評価されたものです。



あいち生物多様性
企業認証式



地域社会におけるSDGs貢献活動

地域社会におけるSDGs貢献活動の実施にあたっては、様々な自治体、市民団体(NPO)、企業、教育機関等と協働して取り組みを行っています。

活動	協働先	活動内容
東邦ガスの森	愛知森林管理事務所、岐阜県御嵩町、三重県大台町、地元森林組合 等	東海三県に「東邦ガスの森 おおだい」「東邦ガスの森 みたけ」「東邦ガスの森 せと」を設置し、グループ社員・家族ボランティアにより植樹・間伐・除伐・修景整備活動を実施しています。一部作業を地元森林組合に委託するなど、地域の協力の下で活動を推進しています。
里山の保全	なごや東山の森づくりの会	環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」で里山保全活動を実施しているNPOの活動に参加し、グループ社員・家族ボランティアによる間伐等の里山保全活動を実施しています。
なごや環境大学講座での生物多様性教育	なごや環境大学 環境創造研究センター	なごや環境大学の登録講座として、ガスエネルギー館のビオトープ広場を活用した親子向けおよび中・高校生向け生物多様性講座を開催しました。
環境デーなごや	名古屋市	名古屋市が2000年から開催する環境デーなごやに協賛・出展し、当社のESG経営、SDGsに関する取り組み等のPRを通じ、3R・CO ₂ 削減・生物多様性に関する啓発活動を行っています。
みどりのカーテン	名古屋市	2022年度は、ゴーヤの種子500袋と苗728本を名古屋市に寄贈しました。各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されました。
東山植物園 花いっぱいプロジェクト	名古屋市東山植物園	園内の企業花壇の整備に2008年度から継続して参加し、社員・家族のボランティアによる花苗の植栽を年3回実施しています。
おさんぽdeいきものみつけ	愛知県、もりの学舎自然学校	愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する、自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、企画・運営に協力しています。
グリーン活動(地域清掃)	各事業所の自治体等	地域貢献活動の一環として、当社グループの各事業所において、6月の環境月間を中心にグリーン活動を実施しています。



東邦ガスの森 おおだいでの植樹活動



なごや環境大学 生物多様性講座



環境デーなごや 出展ブース



おさんぽdeいきものみつけ

地域社会への貢献

基本的な考え方

東邦ガスグループは、地域の多様なニーズや課題と向き合い、カーボンニュートラル化やレジリエンス向上をはじめとした持続可能な社会に貢献する取り組みを推進しています。東海三県(愛知県・岐阜県・三重県)を中心に、自治体等との連携をこれまで以上に深め、お客さまとの接点を更に強化するとともに、新たな価値の共創に取り組み、これからの地域に求められる課題を解決することで、地域における豊かさの実現に貢献します。

地域共生に向けた取り組み

自治体と包括連携協定を締結

カーボンニュートラル実現や次世代を担う子どもたちへの教育など地域課題の解決に資する活動に自治体と連携して取り組むため、岡崎市、羽島市、知立市、桑名市、安城市、みよし市と、包括連携協定を締結しました。

これまでに培ってきた知見・ノウハウを活かし、自治体と連携して地域共生に繋がる取り組みを強化することで、

締結先	協定名	締結時期
岡崎市	カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定	2022年11月
羽島市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年 1月
知立市	SDGs推進に関する包括連携協定	2023年 1月
桑名市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年 1月
安城市	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年 3月
みよし市	まちづくりに関する包括連携協定	2023年 3月

持続可能な社会の実現を目指していきます。



岡崎市との包括連携協定締結



安城市主催の環境啓発イベントでのステージ出展(包括連携協定に基づく取り組み)

TOPIC

安城市公共施設で使用する電力・都市ガスのカーボンニュートラル化

安城市の廃棄物処理施設「環境クリーンセンター」などでつくられたCO₂フリー電力およびカーボンニュートラル都市ガスを、市庁舎、小学校などの公共施設に2023年4月から順次供給を開始しています。

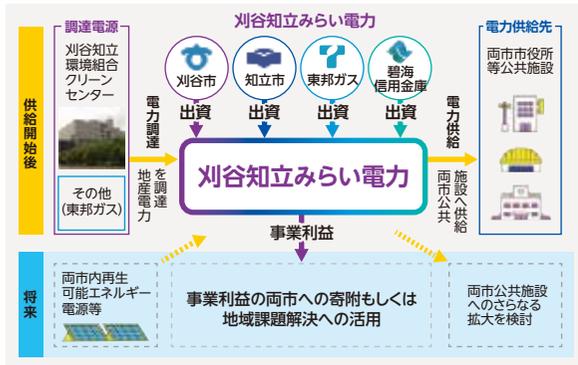
みよし市でのカーボンニュートラル都市ガスの導入

市庁舎、市民病院、市内の全小・中学校など20施設にカーボンニュートラル都市ガスを2023年4月から供給を開始しました。

地域新電力を通じた地域活性化

当社は、自治体等と共同で地域新電力会社を設立し、ごみ発電等の地域の再エネを公共施設等へ供給しています。これにより、地域のカーボンニュートラルおよびエネルギーの地産地消を推進しています。2022年度に新たに3社を設立し、計5社に拡大。今後、事業利益をさらなる再エネの普及に向けた再投資や、自治体への寄付等に還元することを通じて地域活性化に貢献します。

自治体名	電力会社名	設立年月
松阪市	松阪新電力(株)	2017年11月
岡崎市	(株)岡崎さくら電力	2020年 3月
鈴鹿市	鈴鹿グリーンエナジー(株)	2022年 9月
刈谷市・知立市	刈谷知立みらい電力(株)	2022年11月
一宮市	いちのみや未来エネルギー(株)	2023年 1月



刈谷知立みらい電力事業スキーム

一 自治体と技術協力に関する基本協定を締結

東邦ガスネットワーク(株)は、名古屋市上下水道局と施設および設備の維持管理や人材育成に関してさらなる連携を図るため、「技術協力に関する基本協定」を締結しました。

管路設備の維持管理や人材育成面で共通の業務課題を有することから、情報交換や共同点検等の連携・協力により、課題の早期解決や事業運営の効率化を目的

技術協力に関する基本協定 締結式



協定締結式の様子(2023年3月)

としています。今後もガス設備の維持管理や緊急対応等の保安対策を進めるとともに、関係機関との連携を一層強化し、引き続きお客さまに安全・安心な都市ガスをご利用いただけるよう努めていきます。

一 みなとアクルスを通じた地域社会への貢献

「みなとアクルス」は、水と緑に溢れ、人にやさしい歩いて楽しめる歩行者中心の環境と調和したまちづくりを進め、2018年9月の第1期まちびらき以降、多くの方がこのまちを訪れています。地域における社会課題を解決するため、みなとアクルスはコンセプト「人と環境と地域のつながりを育むまち」を掲げ開発を進めています。

みなとアクルスでは、エリア内のエネルギー需給を一括管理しており、2022年度はCO₂削減率69%(当初目

標は60%)を達成しました(1990年比)。

また、ZEH-M Oriented*を取得した分譲マンションが2023年3月に竣工し、既設265戸と同様に、238戸全戸に「エネファームtypeS」を設置。24時間定格運転し、発電電力の余剰分はエネルギーセンターを通じてまちの他の施設へ融通するなど、分散型電源の一つとして、エネルギーの地産地消を進めています。

今後、環境省の脱炭素先行地域として、名古屋市とともに、みなとアクルスにおいて、再生可能エネルギーの最大化と先進技術の導入に取り組みながら、地域課題を解決し地域の魅力と住民のくらしの質を向上させる地方創生に資する脱炭素のモデルとなる取り組みを進めていきます。

*ZEH-M Orientedとは、共用部を含む建物全体で、一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション



みなとアクルスの全景



脱炭素先行地域選定証

地域社会への貢献

―「みどりのカーテン」の普及活動

植物で建物の温度上昇抑制を図ることにより、省エネにつながる「みどりのカーテン」の普及に2014年度から取り組んでいます。2022年度は、ゴーヤの種子500袋と苗728本を名古屋市に寄贈し、各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されました。



感謝状の授与式

―子どもや高齢者の見守り活動

子どもの犯罪被害を抑止するため、販売店、工事会社等とともに、「子どもを守る防犯活動」を行っています。約200の事業拠点等を「子ども110番の家」として、危険を感じた子どもを保護するほか、車両約2,200台に「子ども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示しています。

また、当社と東邦ガス・カスタマーサービス(株)は、高齢者の見守り活動への協力に関する自治体との協定を締結し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに協力しています。

―次世代層への教育

―学校教育の支援活動

東邦ガスネットワーク(株)では、次世代を担う子どもたちに、「エネルギー・防災」、「環境」、「食」について学ぶ出前授業を小・中学校で実施しています。

2022年度は、「考えよう!エネルギーと防災」、「地球環境と天然ガス」等のプログラムを24校54回実施し、2023年度からは省エネ調理を体験する「粉ふき芋をつくろう」を開始しました。また、地域団体等と連携した活動にも取り組んでいます。



出前授業の様子

―EPOC「環境教育講座」の開催

中部地域の産業界が中心となって設立した「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」に参加し、子どもたちが環境問題を身近な問題としてとらえる事ができる環境教育講座を開設しています。

2022年度は、「ビオトープを通じて学ぶ生物多様性」

「展示館での見学・学習」の講座を計12回開催し、343人の小学生に参加いただきました。



環境教育講座の様子

―ガスエネルギー館での環境・エネルギー教育

当社が運営するガスエネルギー館では、「地球温暖化とエネルギー」をテーマに、楽しく学べる参加・体験型の展示等を通じ、小・中学生が環境の大切さを考える機会を提供しています。

また、「エコ教室」を毎月開催し、ビオトープの生き物観察や、リサイクル材料を利用したアート作品制作のほか、地域の大学と共同で生態系保全をクイズ形式で学ぶ教室などを実施しました。



地域の大学と共同で開催したエコ教室の様子



文化・スポーツ等を通じた地域貢献

読書感想文「こころの木」

小学生に読書の喜びを感じ、自然とのかかわりについて考えてもらうため、自然をテーマとした読書感想文「こころの木」を2001年度から実施しています。

2022年度は4,498作品の応募をいただき、感動大賞や東邦ガス100周年記念特別賞など計109作品を表彰しました。



表彰状授与の様子

ソフトテニス教室・野球教室の開催

当社ソフトテニス部では、小・中・高校生を対象に、学校訪問するなどしてテニス教室を実施しています。2022年度は、常滑市立南陵中学校にて開催された「テニスコートオープン記念事業」に選手らが講師として参加しました。

また、当社硬式野球部では、地元のこども向けに野球

教室を開催しています。2022年度は、みなとアクルスにて小学生以下を対象に、ストラックアウト、スピードガン測定を行い、約200人に参加いただきました。

今後もスポーツ振興活動を通して、地域貢献に積極的に取り組んでいきます。



ソフトテニス教室の様子



野球教室の様子

東邦ガス旗争奪少年野球大会

地域のスポーツ振興と中学生の皆さんの健全な育成に貢献するため、日本少年野球連盟(ボーイズリーグ)とともに1993年度から少年野球大会を開催しています。2022年度は29チームが参加し、熱戦が繰り広げられました。



少年野球大会の様子



人事諸施策の推進 ～人的資本の強化に向けて～

基本的な考え方

「会社の成長力の源泉は人である」との認識のもと、多様な人材の確保および育成、活躍促進に取り組んでいます。東邦ガスグループビジョンに掲げる「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けて、多様な人材がエンゲージメントを高めながら能力を最大限発揮できるよう、人材マネジメント、ダイバーシティ&インクルージョン、働きやすさの向上、安全・健康管理に努めています。なお、人事諸施策の推進にあたっては、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、人権を尊重します。

●2022年度実績
エンゲージメントレーティング BB
※(株)リンクアンドモチベーションによる
エンゲージメント調査結果

人材マネジメント

採用や育成・配置、公正かつ適切な評価・処遇を通じて、コア事業を支える人材、変革期の事業を牽引するマネジメント力や専門性を備えた人材の活躍を促します。

雇用状況 ※1

		男性	女性
従業員数(人) ※2	単独	1,312	326
	連結	4,605	1,475
平均年齢(歳)		41.8	40.5
平均勤続年数(年)		16.4	17.4
新卒採用数(人) ※3		62	27
キャリア採用数(人) ※4		28	
再雇用者数(人) ※5		121	
離職率(%) ※6		1.77	

※1 2023年3月末時点のデータ。なお、「従業員数」以外の項目は全て単独の数値
 ※2 出向者を除くフルタイム勤務者 ※3 2023年4月入社 ※4 2022年度実績
 ※5 パートタイム勤務者含む ※6 2022年度実績(出向者含む)

人材マネジメント推進体制

人事担当役員のもと、人事部が主体となり、経営戦略に連動したマネジメント方針を策定し、部門や関係会社と連携して各種施策を実行しています。重点課題は経営会議に諮り、取締役会へ報告しています。

採用

「自ら考えて実行し、未来を切り拓いていける素養を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

人材育成プログラム

脱炭素やデジタル化といった環境変化に柔軟に対応し、変革を推進できる人材を育成するため、「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。また、2022年度から新たに、全管理者を対象に組織のアウトプット向上を目的としたマネジメント研修も開始しました。

		若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層・役割別研修	2年目研修、3年目研修、中堅リーダー研修など		労務管理研修、新任チーフ研修、マネジメント研修など
	選択・選抜研修	ビジネススキル強化研修、基礎力アップ研修、異業種交流型研修 ※1 DX研修など		戦略ワークショップ ※2
	キャリア形成・ダイバーシティ	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー		ダイバーシティ研修
		キャリア研修(30歳、40歳、50歳)		
自己啓発	公的資格取得			
	通信教育、社外研修			
	社外留学、社内認定試験など	—		
OJT	仕事を通じた職場での育成			

※1 リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修。
 ※2 次世代経営者候補の育成のため、会社の成長戦略の策定を通じて、経営視点などの能力伸長につなげるための研修。

異動・キャリア形成

毎年、上司とキャリアプランについて話し合う機会を持ち、異動希望の確認やキャリア形成に活用しています。従業員が「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。

また、社内公募制度や留学制度等を通じて、従業員の自発的なキャリア形成をサポートしています。

制度	概要
新規事業アイデアの社内公募	若手・中堅層から新規事業のアイデアなどを公募。審査通過者は、新規事業等の検討部署に異動。
国内外大学院留学	「MBA」、「事業構想」など、高度かつ専門能力の習得のため社外派遣を実施。
語学留学	オンライン英会話・添削学習を実施し、将来の海外人材を育成。
海外拠点でのフィールドワーク	海外人材育成のため、海外事務所に派遣し、ビジネス英語力や海外で必要な知識・ノウハウを習得。



人事処遇制度

「多様な人材の活躍」「自立的な人材の育成」「業績・成果の反映」などを目的に、「役割等級制度の複線化」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価・フィードバックすることで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

ダイバーシティ & インクルージョン

組織の活性化や競争力の強化、イノベーションの創出を目指し、多様な人材の確保・育成や、相互理解を深めるための組織風土づくりに取り組んでいます。また、女性およびキャリア採用者については、本人の適性や能力を加味しつつ、積極的に管理職への登用を図っています。

相互理解を深めるための組織風土づくり

従業員一人ひとりの多様性を受容し、個々人の能力を最大限に発揮できる組織風土づくりのため、ダイバーシティ推進の意義・目的に対する理解を深めるセミナーや職場ミーティングの実施に加え、各職場のダイバーシティ課題の解決を図る活動「カエル会議」*を全社展開しています。

*「カエル会議」とは、チームで目指す目標(やりたい姿)を設定し、その目標達成にむけた課題を抽出して、改善案を策定する会議を指します。(株)ワーク・ライフバランスの登録商標です。

TOPIC

カエル会議取り組み例

メンバー同士の相互理解とコミュニケーションの活性化を目的に、お互いの強み・弱みに関する評価シートを作成し毎月異なるペアで自己・他己評価を実施。お互いの仕事に興味関心が深まることで、チームワークの向上につながっています。また、夕礼やチャットルームを活用し全員で会話できる機会を設け、在宅・出社に関わらずメンバー全員でコミュニケーションを取れるようにしています。



カエル会議

女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、採用強化や働き方に係る制度の充実、管理職への登用に向けた意識啓発などに取り組んでいます。

採用面では、女性管理職が出席する女子学生向けイベントを開催するなど、女性が働きやすく活躍できる会社であることを積極的にPRしています。なお、2022年度の総合職採用者に占める女性の割合は、32.8%となっています。

制度面では、法定を上回る育児休業・短時間勤務制度等を設けているほか、不妊治療での通院や婦人科検診受診時に保存休暇(失効有給休暇の積み立て)を使用可能としています。

また、女性従業員のキャリア形成促進に向けて、若手・中堅・管理職層ごとの各種研修や、社内外ロールモデルとの交流を通し、本人のキャリア形成支援を図っています。



オンラインにて産休・育休セミナーを実施(女性活躍)

2025年度目標

女性管理職者数 30人以上

2022年度実績

女性管理職者数 26人
(女性管理職比率:3.4%)
※2022年度末時点。出向者含む。

人事諸施策の推進 ～人的資本の強化に向けて～

「えるぼし認定」を取得

当社は、2021年7月、女性活躍推進法に基づく女性活躍に関する認定制度「えるぼし」の認定を受けました。また、2023年5月には「あいち女性輝きカンパニー」認証を取得しました。



厚生労働省
女性活躍推進優良企業
「えるぼし」認定



愛知県
「あいち女性輝きカンパニー」
認証取得

キャリア採用者の活躍

多様な人材を確保するため、さまざまな業種からの中途採用を実施しています。経験・専門性を最大限活かせるよう配置・育成し、既存従業員との相乗効果の創出を図っています。2022年度のキャリア採用者数は28人（キャリア採用比率25.5%）でした。

シニア層の活躍

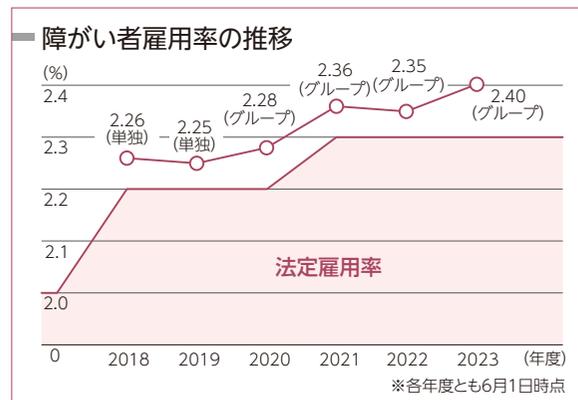
定年退職を迎える従業員のうち、働き続ける意欲がある希望者を再雇用しており、8割以上（2022年度実績）の定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。

また、50歳以降の勤労意欲の向上や役割発揮の促進、段階的なキャリア意識の醸成に向けて、50歳従業員を対象にしたキャリア研修、55歳従業員を対象にしたキャリア講演会および個別面談を実施しています。

障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。2019年に特例子会社として東邦フラワー（株）を設立し、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目指しています。

当社グループにおける障がい者雇用率は2023年6月現在、2.40%と法定雇用率（2.3%）を達成しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。



東邦フラワー（株）の職場

働きやすさの向上

従業員の仕事と生活の両立・充実を図るため、働きやすい環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の推進

自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイム制や裁量労働制、時短勤務などの労働時間制度を導入しています。また、働き方の柔軟性をより一層高めるため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務などテレワーク体制を拡充するとともに、テレワークにおいても出社時と変わらない働き方を可能とするため、業務のオンライン化（Web会議、社内ビジネスチャット、電子決裁等）を推進しています。

育児・介護・治療などとの両立支援

子育てや介護、治療などとの両立を支援するため、休業制度や短時間勤務制度、リハビリ出社制度の導入に加え、専門家による相談窓口を設けています。また、ボランティア活動のための特別有休制度の導入や、地域貢献している従業員を表彰する地域社会貢献表彰制度を設けるなど、従業員のワークライフバランスを支援しています。

育児・介護休業等の新規取得者

(単位:人)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
育児休業	17(1)	23(2)	21(5)	33(15)	39(25)
育児時短	12	15(2)	19(1)	7	20(2)
介護休業	1(1)	2	1	1	0
介護時短	1	0	2	1	1

※カッコ内は男性（内数）
※東邦ガス(株)・東邦ガスネットワーク(株)の合計実績



男性の育児休業等取得率

	2022年度 実績	2023年度 目標
育児休業や育児目的の特別 休暇を取得した男性従業員比率	96.5%	100%

※子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員の割合。なお、育児休業を取得した割合は29.4%。

※東邦ガス(株)・東邦ガスネットワーク(株)の合計実績



「くるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。2023年には、高い水準で子育て支援に取り組む企業として「プラチナくるみん」にも認定されました。

生産性の向上

デジタルツールの活用(RPA、社内問い合わせ用チャットボットの導入等)や業務プロセスの見直しによる業務効率化、働きやすい環境の整備、強みや個性発揮の一環として服装の自由化などを推進しています。

長時間労働の防止に向けては「時間外・休日労働に関する協定書(36協定)」を遵守するとともに、労働時間や働き方に関する労使委員会を定期的に開催し、適正な労働時間管理や働き方の見直しに取り組んでいます。また、労働時間相談窓口を労使双方に設置し、個別の相談や問い合わせに対応しています。

主な両立支援制度(2023年7月現在)

項目	制度	内容
育児	育児休業制度	妊娠中～子が満3歳に達するまで、通算最長2年間、最大3回まで分割して取得可能
	産後パパ育休制度	子の出生後8週間以内で、通算最長4週間、最大2回まで分割して取得可能
	育児短時間勤務制度	妊娠中、または子が小学校4年生の4月末(心身に障がいを持つ子の場合、小学校6年生の年度末)まで、小学校1年生までは1日2時間まで、小学校2年生以上は1日1時間まで、30分単位で所定勤務時間を短縮可能
	産前産後休暇	原則、産前6週間と産後8週間
	配偶者出産特休	配偶者の出産後2か月以内に2日まで取得可能
	子の看護休暇	子が小学校4年生の4月末(心身に障がいを持つ子の場合、小学校6年生の年度末)まで取得可能
介護	介護休業制度	対象要介護者1人につき、1年を限度とする範囲内で、3回まで分割して取得可能
	介護短時間勤務制度	対象要介護者1人につき、5年を限度とする範囲内で3回まで分割して取得可能 1日2時間を限度に、30分単位で所定勤務時間を短縮可能
	介護相談窓口サービス	電話・メールで介護に関する相談が可能な外部サービスを提供
その他	フレックスタイム制	利用期間に定めなく利用可能(一部職場除く)
	フレッシュアップ年休	3日連続での有給休暇を取得可能
	ボランティア休暇	年間5日間を上限に特別休暇(有給)を取得可能
	地域社会貢献表彰制度	地域活動に長年貢献している社員を表彰し地域活動への参加を奨励

ハラスメントの防止

パワハラやセクハラなどのハラスメントを防止するため、管理職教育やガイドブックの配布、職場での話し合いなどを実施しています。また、ハラスメントで悩む従業員のために専門の相談窓口も設置しています。

なお、就業規則においてハラスメントを禁止行為と定め、その行為者には懲戒する旨を定めています。

対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、健全かつ良好な労使関係と労働環境を維持するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。

労働関係法令の遵守

当社グループでは、労働基準法を始めとした労働関係法令の遵守に努めています。

2022年度において、労働関係法令に関する重大な違反は発生していません。今後も法改正等の動向を注視し、適切な対応を進めていきます。

労働安全衛生への取り組み

基本的な考え方

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、社員の健康支援と安心快適な職場づくりに取り組んでいます。健康経営を推進し、社員が長期的にわたって活躍できる環境を整備します。

東邦ガスグループ「安全・健康宣言」

東邦ガスグループは、持続可能な社会に貢献するため、エネルギー事業者としての進化、くらしやビジネス分野での多様な価値の創造、社会課題解決の推進に取り組んでいます。

これらの取り組みを支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての基盤であると考えています。労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

労働安全衛生推進体制

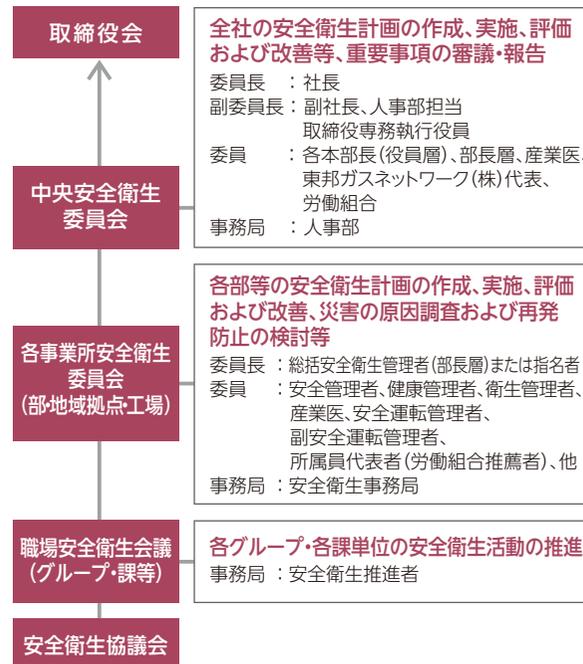
社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年に2回開催し、全社的な安全衛生の管理徹底、健康づくりの促進を図っています。3か年の活動計画や毎年の活動計画を審議し、結果に基づき次の計画に反映するとともに、その内容は取締役会に報告しています。

中央安全衛生委員会の下に、各事業所安全衛生委員会、職場安全衛生会議を置き、相互連携のもとで全社一丸となった安全衛生活動を展開しています。各事業所安全衛生委員会は、労働組合の推薦者が半数以上となるよう構成し、従業員参加型の活動としています。

また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、安全・品質に関する教育・啓発や現場パトロールを行う等、全体での労働災害防止に努めています。

さらに、各事業場の安全衛生推進者を中心に、職場の健康づくり活動にも取り組んでおり、ウォーキングチャレンジなどに参加することで従業員の健康を促進すると

安全衛生活動推進体制図



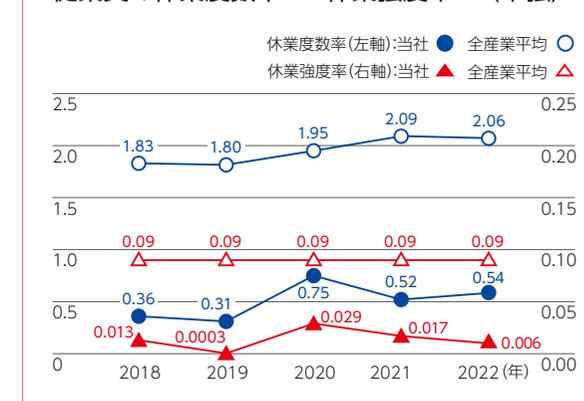
もに、職場におけるコミュニケーションの活性化も図っています。

労働災害の発生状況

2022年の休業度数率は、全産業平均(事業所規模100人以上)を下回る水準です。災害発件数は2件(休業2、不休0件)で、前年比マイナス1件でした。休業災害のうち1件は凍結した路面での転倒災害、他の1件はお客さま宅で作業中に体勢を崩して40cm下の地面への転落災害です(何れも骨折)。また、例年は転倒による骨折が5割を占めています。

発生時には災害ニュースを発行し、全従業員へ情報を共有したり、臨時のメルマガを発行するなどにより、同種の災害の防止に努めています。

従業員の休業度数率※1・休業強度率※2(単独)



※1 延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す
 休業度数率=(休業件数)÷(労働者の延べ労働時間数)×1,000,000

※2 延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す
 休業強度率=(延べ労働損失日数)÷(労働者の延べ労働時間数)×1,000

■当社グループ全体での安全衛生活動

当社グループでは、各社の毎年の安全衛生活動方針や実績の共有化を図り、相互に高めあう活動を実施しています。

また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、安全・品質に関する教育・啓発や現場パトロールを行う等、全体での労働災害防止に努めています。

■労働安全衛生教育・制度

安全体感訓練

ガス工事に関する過去の災害事例の紹介や、ダミー人形等を利用して目の前で危険体験ができる訓練施設を本社構内に設置しています。安全性を確保した環境下で、墜落、引火、静電気、土砂崩壊等の危険な状況を実際に体感し、危険への感受性を高めることで、労働災害防止につながっています。



訓練施設

運転者認定制度

社有車を運転する従業員を対象に社内運転免許制度を設けています。新規取得時には入門訓練等を実施するとともに、5年ごとの更新時にも添乗試験や適性検査等を実施するルールとし、交通災害の防止を図っています。

また、ドライブレコーダーを全車両に設置、上司等が録画映像を抜取確認し、指導しています。



指導の様子

■健康経営の推進

当社グループは、従業員が長期にわたって活躍できるよう、健康支援と安心快適な職場づくりに取り組んでいます。

総合健康診断

健康保険組合と連携して、労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。定期健康診断の受診率100%を目標としており、毎年100%を維持しています。

健康相談窓口

産業医・保健師による健康相談ダイヤル・メール窓口を設けて、こころやからだの不調に関して、従業員本人・上司のどちらからでも幅広く相談を受け付けており、早期対応による健康改善に取り組んでいます。

メンタルヘルス対策

一次予防として、新入社員・中堅社員・管理者に対して階層別のメンタルヘルス教育を実施している他、ストレスチェックの集団分析結果を踏まえた職場改善の支援活動を毎年実施しています。また、総合健康診断時に必要に応じて保健師による心の健康相談を実施しています。休職者に対しては、復職支援制度を設けて、産業医・保健師と職場上司・人事部が連携して復職支援を行っています。

受動喫煙対策

2012年に屋内喫煙室の整備、統廃合による分煙対策が完了しており、現在は喫煙所の屋外化や喫煙ルール移行に向けた準備も進んでいます。また、社内診療所における禁煙外来やオンライン禁煙外来などを実施し、禁煙を希望する社員を支援しています。

「健康経営優良法人2023～ホワイト500～」に認定
当社は、2023年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定を受けました（4年連続）。



人権尊重への取り組み

基本的な考え方

持続的な社会の発展に貢献し、社会とともに持続的に発展していくためには、事業活動に関わるステークホルダーの尊厳が守られ、権利が尊重されることが必要であると考えています。こうした考え方のもと、当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範に則り、「東邦ガスグループ人権方針」を制定しました。従業員をはじめ、お客さま、お取引先、地域社会などのさまざまなステークホルダーの方々の人権を尊重し事業活動を進めることで、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社は、国連グローバル・コンパクトが定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）に関する10原則に賛同・署名し、国連グローバル・コンパクトに参加しています。



東邦ガスグループ 人権方針

はじめに

東邦ガスグループは、「東邦ガスグループ人権方針」（以下、「本方針」という）を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

本方針は「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」に基づいて定めたものであり、東邦ガス株式会社の取締役会の承認を得て決定したものです。

1. 人権尊重に対する考え方

国連の「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」をはじめとする人権に関する国際的な規範を支持・尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の実践に努めます。

東邦ガスグループの役員および従業員は本方針に基づき、人権尊重の取り組みを推進していきます。また、取引先のみならずにも本方針の支持を期待します。

2. 適用法令

事業活動を展開する国や地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国・地域の法令との間に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権を尊重するための方法を追求します。

3. 事業活動における人権の尊重

事業活動において、人権を尊重し、以下のとおり人権への負の影響の防止と軽減に努めます。

3-1 お客さまに対して誠実に対応し、安全の確保と品質の改善に努めます。

3-2 取引先やその他の関係者による人権への負の影響が、東邦ガスグループの事業、製品またはサービスと直接関連している場合には、取引先に対してその防止・軽減に努めるよう求めていきます。

3-3 従業員の人権を尊重し、健全で働きやすい職場づくりを目指します。

3-4 事業活動が地域に与える影響について理解し、地域社会との共生に努めます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築・実行に継続的に取り組むことを通じて、事業活動が人権に対して及ぼす負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するための措置を講じることに努めます。

5. 救済と是正

事業活動が、人権に対する負の影響を及ぼした、あるいは助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じて、その救済と是正に努めます。

6. 対話と協議

人権に対する潜在的および実際の影響への対処に向けて対話と協議に努めます。

7. 教育・啓発

人権に関して正しい理解と認識を深めるため、継続的な教育と啓発を行います。

8. 情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等を通じて開示します。



人権尊重への取り組み

当社グループは、従業員の人権意識の向上を図るとともに差別やハラスメント等の防止を推進し、人権に関する負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。

主な取り組み

	内容
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント研修 ・労働安全衛生の推進 ・コンプライアンス意識調査による潜在リスクの調査 ・各種相談窓口の設置と対応
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針による人権尊重の要請 ・CSR調達方針・ガイドラインによる人権尊重の要請
お客さま・地域	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さま情報の保護 ・環境対策の推進 (温暖化対策、資源循環等)

サプライチェーンにおける取り組み

「東邦ガスグループ CSR調達方針」に基づいて、「東邦ガスグループ CSR調達ガイドライン」を定め、児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止など、人権尊重の取り組みを取引先の皆さまとともに推進しています。

サプライチェーンとの協働
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/sce/>

東邦ガスグループ CSR調達ガイドライン

1. 品質・価格・納期・保守管理等

- (1) 品質・安全
品質、性能が当社グループの要求する水準を満たし、かつそれが合理的な期間、保持されるものであり、使用および操作にあたって安全性が確保された製品・サービス等の提供をお願いします。また、技術水準の維持・向上に努めるようお願いします。
- (2) 価格
仕様、品質、納期、購買数量及び市場価格動向等に照らし、適正かつ合理的な価格での製品・サービス等の提供をお願いします。
- (3) 納期
製品・サービス等の納入にあたっては納期を遵守するとともに、安定供給の継続に努めるようお願いします。
- (4) 保守管理・アフターサービス
点検、保守、補修および事故、故障時の対応が迅速、安全かつ的確に実施でき、必要な部品、技術的援助が迅速に提供できる体制の保持をお願いします。

2. コンプライアンス

事業活動を行う国・地域で適用される関連法令を遵守し、社会の良識や倫理の尊重をお願いします。

3. 情報セキュリティ

購買取引によって得た個人情報や機密情報などは、厳重に管理・保護し、適切な範囲で利用するようお願いします。情報の不当利用や漏洩が発生しないよう、情報流出防止対策の徹底をお願いします。

4. 環境への配慮

環境保全や環境負荷低減等に努めるようお願いします。
 商品やサービスの調達時には、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ない商品やサービスを選択するなど、環境負荷の低減につながる調達へのご協力ををお願いします。

5. 人権・労働安全衛生

事業活動において、影響を受ける人々の人権や労働安全衛生が尊重されなければならないことについて理解を深め、差別、強制労働、及び児童労働の禁止を含めて人権を尊重するとともに、適正な労務管理や安全で健康な職場環境の維持等に努めるようお願いします。

6. 地域社会への貢献

事業活動を行う国・地域の文化、習慣に配慮するとともに、地域とのコミュニケーションに努めるようお願いします。

7. お取引先への働きかけ(サプライチェーン・マネジメント)

自らがCSR調達に取り組むだけでなく、お取引先に対しても、CSR調達の働きかけに努めるようお願いします。

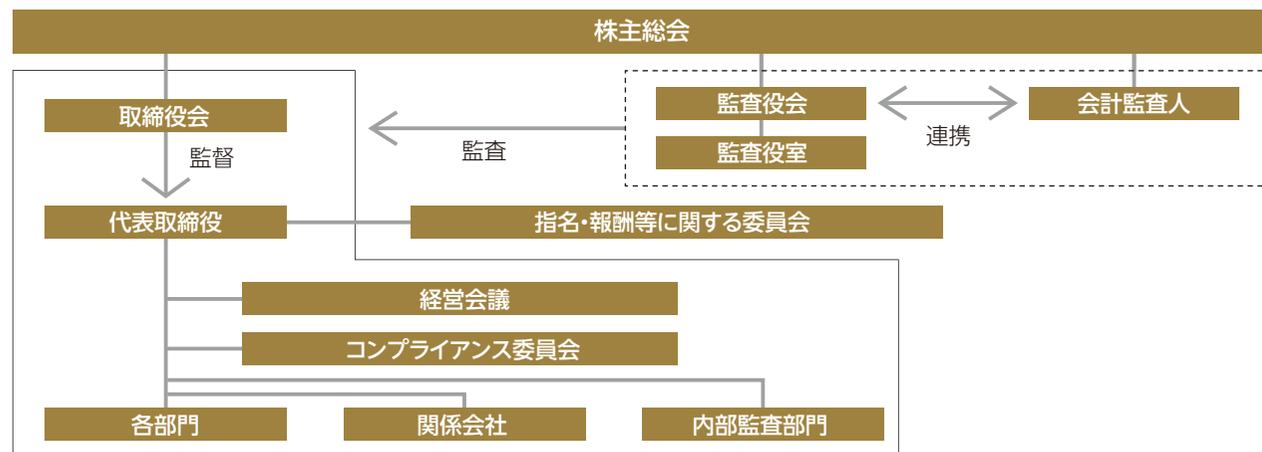
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、基本理念のもと、脱炭素化、デジタル化、価値の多様化などの社会的変化に対応しながら、環境性に優れたエネルギーの安定的な供給と新たな価値の共創を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。引き続き、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数(うち社外取締役)	9名(3名)
監査役の数(うち社外監査役)	5名(3名)
取締役会の開催回数(2022年度)	12回
監査役会の開催回数(2022年度)	12回
取締役の任期	1年



取締役会

取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員職務執行の監督を行っています。

取締役一覧

役職	氏名	出席状況(2022年度)	
		取締役会	出席率
代表取締役会長	冨成 義郎	12回/12回	100%
代表取締役社長 社長執行役員	増田 信之	12回/12回	100%
代表取締役 副社長執行役員	千田 眞一	12回/12回	100%
代表取締役 副社長執行役員	紀村 英俊	12回/12回	100%
取締役 専務執行役員	鳥居 明	12回/12回	100%
取締役 専務執行役員	山崎 聡志	12回/12回	100%
社外取締役	服部 哲夫	12回/12回	100%
社外取締役	濱田 道代	12回/12回	100%
社外取締役	大島 卓	12回/12回	100%

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。

一 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。

なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

一 監査役一覧

役職	氏名	出席状況 (2022年度)			
		取締役会	出席率	監査役会	出席率
常勤監査役	児玉 光裕	12回/12回	100%	12回/12回	100%
常勤監査役	加藤 博昭	12回/12回	100%	12回/12回	100%
社外監査役	古角 保	12回/12回	100%	12回/12回	100%
社外監査役	神山 憲一	12回/12回	100%	12回/12回	100%
社外監査役	池田 桂子	12回/12回	100%	12回/12回	100%

一 社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

一 社外取締役・社外監査役(2022年度)

	氏名	選任の理由
社外取締役	服部 哲夫	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	濱田 道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	大島 卓	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
社外監査役	古角 保	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	神山 憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため
	池田 桂子	弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため

一 取締役会の実効性評価

取締役・監査役全員を対象に、取締役会に関して、「規模・構成」「議事運営」「役割・責務機能」「情報提供・支援体制」等複数の観点から、アンケート調査と個別ヒアリングによる評価を行っており、評価結果は取締役会に報告

し、取締役会の実効性が確保されていることを毎年確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことで、さらなる実効性の向上に努めていきます。

一 取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

固定報酬(金銭報酬)、業績連動報酬(金銭報酬)、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しており(1)固定報酬、(2)業績連動報酬、(3)譲渡制限付株式報酬の支給割合は(1):(2):(3)=6:3:1を目安としています。なお、社外取締役については、固定報酬のみとしています。

固定報酬および業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会の助言を得て、取締役会の決議により決定します。なお、業績連動報酬について、その指標は中期経営計画にて目標としている項目であり、「連結ROA」等の財務指標に加え、「CO₂削減貢献量」等の非財務指標(ESG指標)を設定し、単年度の達成状況を報酬額へ反映させています。

譲渡制限付株式報酬は、株主との価値共有をさらに進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的として導入しています。上記株主総会で決議された報酬限度額とは別枠として、株主総会で決議された総額・株数の範囲内において、上記委員会の助言を得て、取締役会の決議により決定します。

コーポレート・ガバナンス

取締役報酬構成

	固定報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)
取締役(社内)	○	○	○
取締役(社外)	○	—	—

取締役(社内)報酬支給割合(目安)



経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

スキルマトリックス

当社取締役会は各部門の業務に精通し、「安定供給」「安全・安心の確保」等の社会的使命を踏まえた当社経営理念を心得、実践する社内取締役と、さまざまな業種・業界での経験や高い見識を有する複数の独立社外取締役で構成するとともに、意思決定の機動性を考慮しています。

加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に必要な取締役、監査役のスキルを確保しています。

第152期(2022年度)に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	243	155	62	26	6
監査役(社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外取締役	29	29	—	—	3
社外監査役	29	29	—	—	3

※1 取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給しています。業績連動報酬は、中期経営計画にて目標としている項目(ROA等)を算定の基礎とし、前事業年度の達成状況等を報酬額へ反映させています。前事業年度のROAは2.5%です。

※2 株主の皆さまとの一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、非金銭報酬等として譲渡制限付株式を割り当てています。なお、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員いずれの地位からも退任する日までの間としています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

	氏名	企業経営 事業戦略	財務会計	法務 リスク マネジメント	人事 労務 人材開発	ESG	営業マーケ ティング	技術 技術開発 IT	保安 防災 安定供給	国際性
取締役	富成 義郎	●				●		●	●	●
	増田 信之	●				●	●	●	●	
	紀村 英俊	●	●	●		●				●
	山崎 聡志	●	●		●		●			●
	竹内 英高	●	●	●	●		●			
	鏡味 伸輔	●					●	●	●	●
	服部 哲夫	●					●	●		
	濱田 道代			●			●			●
監査役	大島 卓	●						●		●
	児玉 光裕	●	●		●					●
	加藤 博昭		●	●		●	●			
	神山 憲一			●	●	●				
	池田 桂子	●		●		●				
	中村 昭彦	●	●		●					

※ 各取締役および監査役が有する主な専門性・経験

株主・投資家とのコミュニケーション



基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

株主還元

株主還元方針

安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4～5割を目安として株主還元を実施

株主還元については、上記の方針のもと、これまで中長期的にみて連結当期純利益の4～5割の還元を実施してきました。都市ガス・LPG・電気の3つのエネルギーを中心として安定的に営業キャッシュフローを創出し、健全で安定した財務基盤を維持しながら借入等も活用して、コア事業・戦略事業への投資と株主さまへの還元にバランスよく配分します。2023年3月期の配当金は、前年から2.5円増額し、年間で1株につき60円となりました。2024年3月期の配当金は、年間で1株につき60円を予定しています。

株主優待の実施

当社の株主さまには、株主優待として、保有株式数と保有期間に応じた株主優待ポイントを進呈しています。このポイントは、東海地方のグルメ・逸品や当社オリジナルグッズなどのカタログ商品との交換や社会貢献活動への寄付のほか、当社のガス・電気料金のお支払いにもお使いいただけます。



株主優待の詳細

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>

株主・投資家との対話

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆さまとの重要な対話機会と位置付けており、皆さまからのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

2023年3月期定時株主総会では、電子メールおよび書面により株主さまから事前質問をお受けして株主総会で回答するとともに、後日に株主総会での説明映像と合わせて事前質問の回答の概要を当社ホームページに公開するなど、積極的な情報開示に努めました。

●2023年3月期 定時株主総会 (2023年6月28日開催)

ご来場株主さま数

143人

議決権行使率

84.8%



株主総会

個人投資家との対話

当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいと考えています。

2022年度は、対面形式による株主さまとの直接のコミュニケーションに加え、オンライン説明会やインターネット上での動画配信などを実施しました。今後も様々な形で対話機会を設け、当社への理解を深めていただけるように努めていきます。



名証IRエキスポ(2022年9月開催)

●2022年度実績

開催回数

7回

機関投資家との対話

当社は、機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、四半期ごとに決算説明会を開催しています。また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、個別ミーティングを積極的に実施しています。加えて、社債投資家である金融機関の皆さまに向けても定期的なIR活動を実施し、当社への理解を深めていただくよう努めています。

2022年度は、年4回の決算説明会や延べ100件程度の個別ミーティングなどを実施しました。これらのIR活動を通じて得られたご意見やご要望は、経営会議などを通じて社内で共有し、企業価値の向上に役立てています。

●2022年度実績

決算説明会
4回(四半期ごと)

個別ミーティング
延べ100件程度



IR情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

内部統制

基本的な考え方(内部統制システムの整備)

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

内部統制システムに関する取締役会決議項目

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 取締役の職務執行体制(取締役の職務執行の法令への適合、効率性など) ② リスク管理体制 ③ コンプライアンス体制 | <ul style="list-style-type: none"> ④ 関係会社の経営管理体制 ⑤ 監査体制 |
|--|---|

内部統制システムの運用状況

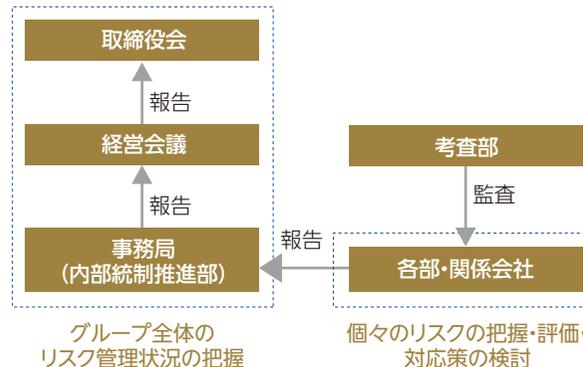
リスク管理

リスク管理体制

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスク低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を、経営会議を経て取締役会に報告しています。なお、気候変動などESGに関するリスクも含めて、リスク管理を行っています。

部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議に付議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点も踏まえて検討するなど、対策を強化・改善しています。

リスク管理体制図



リスク管理の流れ



当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスク

- ① 需要変動
- ② 原料価格の変動
- ③ 電力調達価格の変動
- ④ 金利等の変動
- ⑤ エネルギー政策・法令・制度等の変更
- ⑥ 自然災害
- ⑦ 原料調達支障
- ⑧ 製造・供給支障
- ⑨ 情報システム支障
- ⑩ ガス消費機器・設備トラブル
- ⑪ 取扱商品・サービス等の品質に関するトラブル
- ⑫ 商品・資機材等の納入遅延
- ⑬ 投資環境の変化
- ⑭ コンプライアンス違反
- ⑮ 情報漏えい
- ⑯ 感染症の流行

災害時への備えと事業継続

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、災害発生を想定した管理体制の構築、およびBCPの策定とともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

BCPでは、大規模地震が発生した際は、「ガス漏えいによる二次災害の防止を図り、お客さまの安全確保に努める」「ガス供給を停止した地区の復旧に必要な要員、資機材を確保し、早期復旧を果たす」ことを目標に掲げ、対応方針、手段を定めるとともに、事前の設備対策や資機材・食料等必要な物資の確保策を取りまとめています。

災害発生時の業務



関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社は、各社取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

また、当社は、関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

なお、2022年4月の導管部門の分社化に関しては、行為規制遵守の観点から、当社および東邦ガスネットワーク(株)の双方において「導管等業務に関する中立性確保規程」を定めています。

情報管理・情報セキュリティ対策

上申書(決裁書)や重要会議の議事録等は、文書管理規程に基づき、重要度に応じた保存期間を設定のうえ保存および管理しています。また、文書管理の自主監査を定期的実施し、情報の保存・管理状況をモニタリングしています。

サイバーセキュリティの確保に向け、全体的な統制組織であるサイバーセキュリティ委員会でセキュリティ対策の強化を協議しています。また、標的型メール訓練やオンラインセキュリティ教育など当社グループ員のセキュリティ意識の向上を図るとともに、インシデント発生を想定した訓練も継続的に実施しています。2022年度はサイバーセキュリティ強化月間を設定し、重点的に訓練、啓発等に取り組みました。

内部監査

金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である考査部が評価を行ったうえで、監査法人の監査を受けています。2022年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

内部監査

考査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを「法令や社内規程を遵守するとともに、社会の良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

企業倫理行動指針(抜粋)

(1) 基本指針

当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

(2) 役員・従業員の指針

- ① 法令や社規を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重し、よき企業人として、常に自らの行動を律します。
- ② 企業活動を展開するにあたり、お客さま、株主、地域社会、取引先等に誠実かつ公正に接し、健全な関係を維持します。
- ③ 広く人権、多様性を尊重し、明るく安全で、開かれた働きやすい職場環境を確保します。
- ④ 一市民として、積極的に社会に貢献するよう努めます。
- ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、その利益となるような行為は行いません。
- ⑥ 経営トップをはじめ組織の責任者は、本指針の実現にむけ率先垂範するとともに、当社グループ内の倫理意識の醸成、本指針の徹底に努めます。
- ⑦ 経営トップをはじめ組織の責任者は、本指針に反するような事態が発生したときには、自らが問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正に対処します。

コンプライアンス行動基準 ([社会との信頼関係の構築]より抜粋)

[社会貢献活動]

- 地域社会と密接な関わりを持つ企業として、地域の発展に資するプロジェクトに積極的に貢献します。また、従業員一人ひとりが行うボランティア活動などの社会貢献活動を支援します。

[反社会的勢力への対応]

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動を阻害しようとする、反社会的勢力との関係を遮断し、その要求に対しては断固として拒否します。

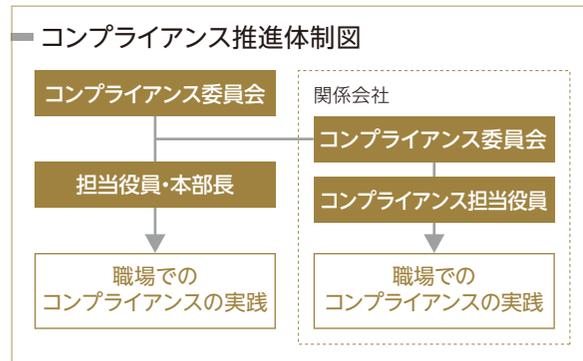
[関係先との交際・腐敗防止]

- 関係先の間では、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とするなど、業務の公正性がゆがめられるおそれのある、又は社会通念の範囲を超える接待・贈答を行いません。
- 外国公務員を含む公務員との交際は、国家公務員倫理法、不正競争防止法(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)および諸外国の関連法令の趣旨に反するものは認めません。また、みなし公務員や特別法に贈収賄罪規定のある団体の役職員との交際もこれに準じます。

■コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、担当役員・本部長などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、コンプライアンス活動計画や実績などを審議のうえ、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社においても、各社にコンプライアンス担当役員を配置し、コンプライアンス委員会を設けるなど、継続的に取り組むための体制を構築しています。



■コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外(弁護士事務所)に設置し、法令遵守、健全な職場環境の維持(ハラスメント含む)、公正な営業活動などに関する相談を受け付けています。当社グループの従業員(派遣社員などを含む)だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査などを行います。調査の結果、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な是正措置および再発防止措置を講じています。また、コンプライアンス相談窓口の従事者を対象とした研修を実施し、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取扱いの禁止を図るなど、内部通報者の保護に努めています。

なお、通報された情報は、厳格に管理するとともに、監査役のモニタリングを実施のうえ、経営層へ報告し、適切に対処しています。2022年度は合計で43件の相談がありました。

■教育・啓発活動

当社グループの各階層においてコンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。2022年度は、役員・管理者層を対象としたコンプライアンス講習会(約150人受講)、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修(約30人受講)、全従業員を対象としたオンライン研修(合計3回、延べ約16,500人受講)などを実施しました。また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、全従業員を対象とした「コンプライアンスNEWS」を定期的に発行しています。

■点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令等の遵守状況について、定期的に点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に

関する意識調査を毎年実施し、調査結果を活動計画に反映させています。2022年度の回答者数は6,484人(回答率89.4%)でした。

■個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者(社長が指名する役員)を委員長、各情報(お客さま、株主、従業員など)の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に個人情報の管理状況について自主監査を実施するほか、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

■公正な営業活動

当社は、2021年4月と10月に、電力・ガスの取引条件に関して、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、これらの事実を厳粛に受け止め、競合他社との接触に関する対応ルールを策定するとともに、改めて役員および管理者を対象とした独占禁止法の遵守に関する研修を実施しています。当社および当社関係会社における独占禁止法遵守を含むコンプライアンスを強化していきます。

取締役および監査役 (2023年6月末現在)

取締役

代表取締役会長 とみ なり よし ろう 富成 義郎



1981年 4月 当社入社
 2003年 6月 当社生産計画部長
 2006年 6月 当社企画部長
 2009年 6月 当社執行役員 企画部長
 2010年 6月 当社執行役員 技術開発本部長
 2011年 6月 当社常務執行役員
 2012年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2015年 6月 当社取締役 専務執行役員
 2016年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
 2021年 6月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役社長 社長執行役員 ます だ のぶ ゆき 増田 信之



1986年 4月 当社入社
 2008年 6月 当社技術部長
 2009年10月 当社生産計画部長
 2014年 6月 当社供給管理部長
 2015年 6月 当社執行役員 供給管理部長
 2017年 6月 当社執行役員 供給本部長
 2018年 6月 当社常務執行役員
 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2020年 6月 当社取締役 専務執行役員
 2021年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

代表取締役 副社長執行役員 き むら ひで とし 紀村 英俊



1982年 4月 通商産業省入省
 2011年 7月 中部経済産業局長
 2014年 6月 株式会社日本政策金融公庫 専務取締役
 2019年 1月 当社入社
 2019年 4月 当社調査役
 2019年 6月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役 専務執行役員
 2022年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)
 ●社長補佐、考査部 電力事業推進部 担当

取締役 専務執行役員 やま ざき ひと し 山崎 聡志



1986年 4月 当社入社
 2010年 6月 当社西部支社長
 2012年 6月 当社財務部長
 2016年 6月 当社企画部長
 2017年 4月 当社経営企画部長
 2017年 6月 当社執行役員 経営企画部長
 2019年 4月 当社執行役員 企画部長
 2020年 6月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2022年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
 ●事業開発部 財務部 人事部 担当

取締役 専務執行役員 たけ うち ひで たか 竹内 英高



1984年 4月 当社入社
 2012年 4月 当社東部支社長
 2014年 6月 当社リビング営業部長
 2016年 6月 当社総務部長
 2018年 5月 当社総務部長
 東邦ガスリビング株式会社 取締役社長
 2018年 6月 当社執行役員
 東邦ガスリビング株式会社 取締役社長
 2021年 6月 当社常務執行役員
 2023年 4月 当社専務執行役員
 2023年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)
 ●内部統制推進部 総務部 広報部 担当

取締役 常務執行役員 かが み しん すけ 鏡味 伸輔



1988年 4月 当社入社
 2009年10月 当社技術部長
 2014年 6月 当社生産計画部長
 2017年 6月 当社原料部長
 2018年 6月 当社執行役員 原料部長
 2020年 6月 当社執行役員 生産本部長
 2021年 6月 当社常務執行役員
 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
 ●用地開発推進部担当 業務用営業本部長

取締役(社外) ^{はっとり てつ お}
服部 哲夫



1971年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
1999年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役
2003年 6月 同社常務役員
2004年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 関東自動車工業株式会社
取締役副社長
2008年 6月 同社取締役社長
2012年 6月 同社相談役
2012年 7月 トヨタ自動車東日本株式会社相談役
2015年 6月 当社取締役(現任)
2016年 6月 トヨタ自動車東日本株式会社
名誉顧問(2018年6月退任)

取締役(社外) ^{はまだ みちよ}
濱田 道代



1985年 4月 名古屋大学法学部教授
1999年 4月 同大学大学院法学研究科教授
2008年 4月 同大学法科大学院長
2009年 4月 同大学名誉教授(現任)
公正取引委員会委員
(2014年3月退任)
2014年 6月 当社監査役
2020年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外) ^{おおしま たく}
大島 卓



1980年 4月 日本碍子株式会社入社
2007年 6月 同社執行役員
2011年 6月 同社常務執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 同社代表取締役会長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)

監査役

常勤監査役 ^{こだま みつひろ}
児玉 光裕



1982年 4月 当社入社
2007年 4月 当社原料部長
2013年 6月 当社執行役員 原料部長
2014年 6月 当社執行役員 企画部長
2016年 6月 当社常務執行役員
2017年 6月 当社取締役 常務執行役員
2019年 6月 当社取締役 専務執行役員
2021年 6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 ^{かとう ひろあき}
加藤 博昭



1984年 4月 当社入社
2011年11月 当社総務部長
2013年 6月 当社名古屋東支社長
2015年 6月 当社考査部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外) ^{こうやま のりかず}
神山 憲一



1980年 4月 警察庁入庁
2001年 8月 鳥取県警察本部長
2003年 8月 警察庁長官官房給与厚生課長
2005年 8月 同庁生活安全局生活安全企画課長
2007年 2月 警察共済組合本部事務局長
2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長
兼警察庁長官官房審議官(刑事局担当)
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
2014年12月 同協同組合専務理事
2017年 6月 公益財団法人公共政策調査会
専務理事(非常勤)(2021年6月退任)
当社監査役(現任)

監査役(社外) ^{いけだ けいこ}
池田 桂子



1983年 4月 弁護士登録
1986年 8月 池田法律事務所設立
(現 池田総合法律事務所・池田特許事務所)
2000年 7月 弁理士登録
2017年 4月 愛知県弁護士会会長
(2018年3月退任)
2018年 4月 中部弁護士会連合会理事長
(2019年3月退任)
2020年 6月 当社監査役(現任)

監査役(社外) ^{なか むら あきひこ}
中村 昭彦



1982年 4月 株式会社東海銀行入社
2009年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員(2010年5月退任)
2012年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
2015年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
常務執行役員(2018年5月退任)
2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員
2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行専務執行役員
2018年 5月 同社副頭取執行役員
2018年 6月 同社取締役副頭取執行役員
2022年 6月 同社常任顧問(現任)
2023年 6月 当社監査役(現任)

社外取締役メッセージ



—全員がベクトルを合わせ、全ての力を結集することが大切



社外取締役 服部 哲夫

—今後の取り組むべき重要課題

グループビジョンの実現と中期経営計画において設定した目標の達成だと思えます。現在、グループビジョンの実現に向け、中期経営計画に沿って東邦ガスグループの各部門、各部署が、各々の目標設定と具体的実行計画にブレイクダウンし活動中です。しかし、一部門一部署でビジョンを達成する事はできません。グループ全体で情報を共有し、全員がベクトルを合わせ、全ての力を結集することが大切であり、グループのコミュニケーションの力が重要だと思えます。

コミュニケーション力強化に向けては、取締役会、経営

会議、部門会議等での議論の内容が、それぞれの所属長から社員へ、すみやかに伝達されていく情報伝達のしくみの慣習化が大切です。全社員のベクトルと力が一つになる風土を醸成していきたいです。

中期経営計画の取り組むテーマの一つである「多様な価値の創造」に関しては、社会および企業活動の変化を敏感に感じとり、お客さまの生の声をいかに商品やサービスメニューにフィードバックするかが重要です。営業部門の改革を図りながら、お客さまの声が早く関係部門、関係者に届く、良いコミュニケーションから生まれる活動を推進していきたいと思えます。

「SDGs達成への貢献」も大切です。一方で、SDGsの多くの項目を一度に実施する事は困難であるため、地域共生の取り組み強化など、優先的に取り組む課題を中心に、社員全員で、着実に取り組んでいくのがよいと思えます。

世の中は、先の読めない不透明さの中で、グローバルに、そして大変なスピードで揺れ動きながら変化しています。経済活動の変化を敏感に感じとり、変化を恐れず、地に足をつけて、焦らず、慌てず、スピード感をもって、新たな施策に挑戦していきたいです。

—取締役会の実効性についての評価

変化の激しい時代、取締役会は自由に発言できる雰囲気

気の中で良い議論が展開されています。今後、経営計画の中で取り組んでいるテーマやプロジェクト等は、テーマ毎、プロジェクト毎に、その進捗状況や課題、懸念事項等について、議論のできる機会があるとよいと考えています。

—自身の経験・専門性と社外取締役の役割

私は、製品企画・開発、およびその技術企画・開発を主に担当して参りました。新たな製品および初めての技術を開発し、これを世に問う時は、ご使用いただくお客さまにご迷惑をかける事がないことを基本に、開発時にやり残した事はないか、世界のあらゆる諸環境(使用環境・使用条件)に対応できるか等、開発の各ステップ(計画・設計・試作・量産試作・量産)で、材料面から製品の機能、性能面までチェック(評価・試験)を繰り返します。これらの作業は、開発を進める者にとって、楽しいながらも苦勞の時間でした。

東邦ガスは、これから脱炭素化に関連した多様なエネルギーや、サービス機器等、多くの新たな製品や技術を世に問う事になりそうです。企業にとって、信頼性の確保は、その製品技術のハードだけではなく、ESG経営そのものだと思います。長い歴史の中で、先輩方が培ってきた「安全・安心の東邦ガス」の伝統のうえに、新たな時代の信頼性ブランドを創り上げていく為に、微力ながらこれまでの経験を活かし皆さまと一緒に努力したいと思います。

社外取締役メッセージ

—客観的な立場から、ガバナンス改革と事業の持続的成長に貢献



社外取締役 **濱田 道代**

—今後の取り組むべき重要課題

カーボンニュートラル(CN)は地球規模での大きな目標であり、エネルギー事業者である東邦ガスにとって全力で挑戦するに値する最重要課題です。グローバルに見れば、エネルギー環境は激動の最中にあり、会社全体としてさらに大きな危機感と使命感をもって、研究開発と供給力の強化に向けて資金と人材を投入しなければなりません。営業面でもCN目標に向かって顧客ニーズを牽引しうるほどの、創意工夫あふれる取り組みに邁進する必要があります。

また、中期経営計画の取り組みテーマの一つである

「SDGs達成への貢献」に向けて、東邦ガスが、地域の産業・暮らしの円滑なCN化を目指して最善を尽くすことは、持続可能な社会の実現につながるものであり、成し遂げようとしている最も中核的な社会貢献でもあります。

事業遂行にあたっては、人権の尊重、ダイバーシティの推進、障がい者雇用等、社会的課題にも十分に留意する必要があります。

また、公正な市場競争に果敢に挑み、事業の収益力を高め、株主・投資家の評価を得ることも大切です。加えて、CNのための研究開発に力を尽くし、地域社会、さらには人類全体の持続的発展に貢献するとともに、成長投資と株主還元との適切なバランスの維持に努めていくべきだと思います。そして、従業員に働き甲斐のある働きやすい職場を保障し、彼らのチャレンジと人間としての成長に報いることも忘れてはならないことだと思います。

—取締役会の実効性についての評価

取締役会改革に関しては、コーポレートガバナンス・コードが大きな推進力となっており、各社が取締役会の実効性に関する分析・評価に取り組むことで、取締役会の機能の持続的な改善が進展していることを実感しています。

東邦ガスでも、毎年アンケートを実施して全取締役・監査役からの評価を集約し、その分析に基づいて年々取締

役会の着実な改善が進んでいます。最近ではコロナ禍の収束を踏まえ、社外役員のリアルな現場視察や対面討議の機会が増えていることを歓迎しています。

—自身の経験・専門性と社外取締役の役割

私は、会社法学者として、日本の会社制度の変遷を、諸外国の仕組みとの比較を中心に半世紀以上に亘り研究し、立法上・法解釈上の改善提言等を続けてきました。近年は、コーポレートガバナンス・コードなどのソフト・ローが担う役割が増大してきており、この現象には、法学者の立場からも注目しています。一方、現在は、独立社外取締役の立場において東邦ガスの会社経営に関与する機会を与えられ、ガバナンス改革の進捗を実体験できております。会社法学者としても取締役としても貴重な実体験をしている点を活かして、取締役に期待される業務執行の監督の役割をしっかりと果たす所存です。そして、独立した客観的な立場から執行側に意見を表明し続けることによって、ガバナンス改革のさらなる発展と当社事業の持続的成長に貢献していきたいと考えています。

また、多様な従業員のそれぞれの職場における働きやすさと働きがいの向上に目をこらし、法令順守の組織風土の醸成や女性活躍の進展の度合いには、とりわけ目を光らせていきたいと考えています。

— 技術屋・経営者としての経験を、東邦ガスの経営に活かしていく



社外取締役 **大島 卓**

— 今後の取り組むべき重要課題

世界は2050年のカーボンニュートラル(CN)を目指して動き始めています。東邦ガスでも2050年の社会像を想定し、2030年代半ばに目指す姿をグループビジョンとして明確に示しましたが、その実現に向けてどのように歩を進めていくのが最重要課題と考えます。ビジョンの達成は容易なものではありませんが、それを実現できるか否かは社員の皆さんの力に掛かっています。一人ひとりが自分の役割をきちんと認識し、自発的に困難にも立ち向かっていく姿勢が求められ、経営としてもアクションプランを明確にしてフォローアップしていくことが重要です。世の中

の技術進捗をよく見て、必要あれば修正を加え柔軟に対応していくことが肝要であると考えています。

また、「カーボンニュートラルの推進」に向けては、中期経営計画の中で、直近の取り組みとして低・脱炭素化の推進と、将来のガス自体の脱炭素化を見据えた技術開発がテーマ化されました。お客さまのCN支援に繋がる都市ガスへの燃料転換や、カーボンニュートラルLNGの供給が進んでおりますし、CN実現に向けたキーテクノロジーである水素利用に関する燃焼技術開発、CO₂分離回収技術の評価試験にも着手しており、これらの新技術の確立を心待ちにしています。

昨年、創立100周年を迎え、将来に向けたグループビジョンが整理され、新たなスタート台に立ちました。進むべき方向性と成し遂げるべき課題は明確になり、今後はいかにそれに立ち向かい成果に結びつけていくかが問われます。

先日、スタートアップで世界をリードするイスラエルを訪問し、世界中では少数であるユダヤ系民族で構成されたイスラエルの目覚ましい躍進を目の当たりにしてきました。そこには歴史的な危機感に基づく弛まない教育と学習意欲の醸成があり、常に国際的に通用するかを視点にした技術やソフトウェアの開発をする姿がありました。今後の東邦ガスを支えるのは一人ひとりの従業員の力であり、皆の能力を最大限引き出し、それぞれの分野で活躍し

てもらえるような経営をするかが要諦です。そうした体制を一緒に作り上げていきたいと思っています。

— 取締役会の実効性についての評価

現行の取締役会での決議案件、報告案件は適切に設定されており、かつ取締役会では闊達な発言や意見交換がなされていると感じています。これまでは日々の業績報告以外は、個別事案の決裁案件が多かったのですが、今後はもう少し重要テーマのフォローアップの必要性も増してくるでしょう。取締役会で取り上げるテーマについては、定期的に執行側と意見交換をしていきたいです。

— 自身の経験・専門性と社外取締役の役割

私の出身はセラミックスの製造、販売を手掛けている会社で、インフラ事業を行っている東邦ガスとは、全く業態が異なります。しかしながら会社が取り扱っている対象は異なっても、仕事に対する考え方や進め方の基本は共通しています。これまで技術屋として、そして経営者として歩んできた成功や失敗の経験・知見を、微力ながら東邦ガスの経営に活かすことができれば幸いです。

都市ガス事業

事業概要

愛知・岐阜・三重を中心に約3万kmにおよぶガス導管網を通じて、都市ガス事業を展開しています。ガス原料の調達、製造、供給、販売、ガス供給のための配管工事、ガス器具の販売などを行っています。

都市ガスの販売量は前期比4.4%減の34億5千万m³となりました。用途別では、家庭用は高気温や省エネの影響等により8.8%減、業務用等は部品供給不足による生産減等により3.4%減となりました。

都市ガス事業の売上高は、販売量が減少したものの、原料費調整制度による料金単価への原料価格の反映により前期比41.9%増の4,603億円、営業利益は前期比412.1%増の461億円となりました。

	2020	2021	2022
売上高(億円)	2,886	3,244	4,603
営業利益(億円)	98	90	461
都市ガス販売量(億m ³)	36.1	36.1	34.5

低廉かつ安定的な調達の実現

環境変化に強いLNG調達ポートフォリオの構築

LNG市場において需給がひっ迫する中、長期契約を中心に十分な調達量を確保します。また、価格競争力と供給安定性の両立を図りながら、環境変化に強い調達ポートフォリオ構築の検討を継続します。



環境変化への機動的な対応を推進

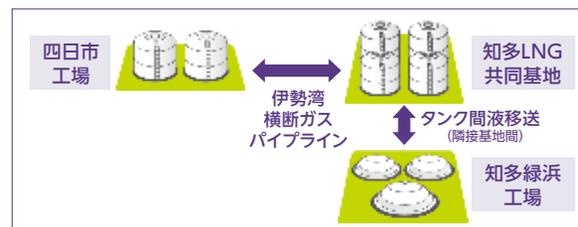
急激な需給変動に対し、柔軟かつ機動的な対応手段を準備・実行します。また、LNGバリューチェーンの強化に向け、上流開発やLNG船への出資計画等を行っています。



イクシス沖合生産・処理施設(CPF*) LNGカナダプロジェクト(建設中)
*Central Processing Facility

LNG受入基地の柔軟な運用

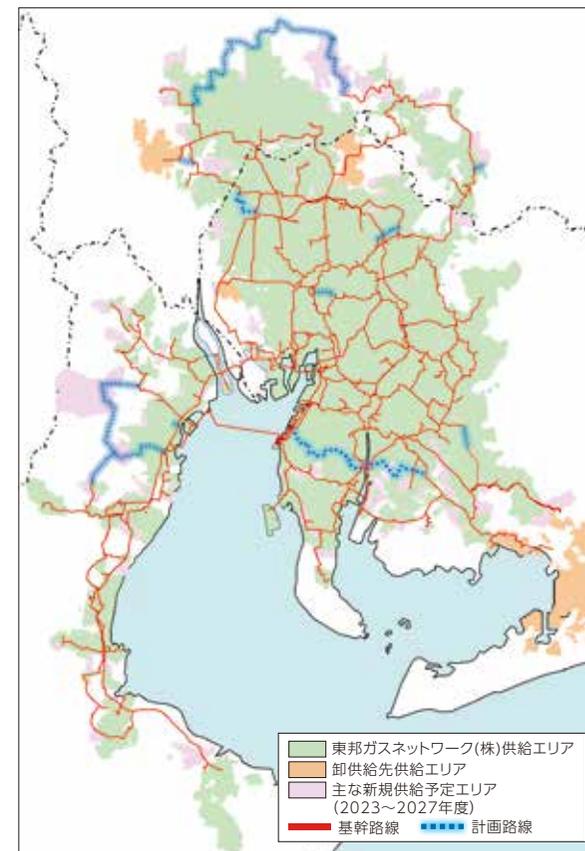
伊勢湾横断ガスパイプラインやタンク間液移送設備を活用し、柔軟にLNGを受け入れられるよう基地運用を行っています。



安全・安心、安定供給の確保

供給基盤の整備

東邦ガスネットワーク(株)が維持・運用するガス導管の延長は約3万kmにおよび、2022年度末時点で愛知・岐阜・三重の東海3県の54市21町1村に都市ガスを供給しています。



地震・津波等の自然災害に対する防災対策の推進

都市ガスの製造に係るLNG受入配管補強を始めとする設備の大規模地震対策や設備かさ上げ等の津波対策は完了しました。今後は、ソフト対策を充実させて、災害対応力の強化を図っていきます。



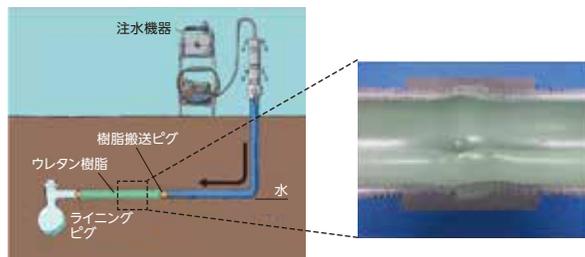
工場の漂流物対策「津波スクリーン」

地震・風水害等の自然災害に対しては、ガス導管の供給設備の耐震・津波対策等の「予防対策」、被害甚大地区の二次災害の発生防止を目的とした供給停止等の「緊急対策」、大規模地震発生時に当地域のガス小売事業者や全国のガス事業者と協力して実施する「復旧対策」の三本柱の取り組みを進めています。このほか、災害発生に備え、自治体や行政機関等の地域との連携も強化しています。

高経年設備対策の推進

都市ガス工場における高経年化した電気・計装設備の更新等、設備対策を着実に推進しています。

ガス導管においては、管種や埋設環境等から優先順位をつけながら対策を推進し、ガス設備の定期点検・検査の実施も着実に実施しています。また、非開削工法や道路掘削不要な更生修理工法の開発・導入を進めています。



道路を掘削しない供内管対象更生修理工法

デジタル技術の導入による業務効率化の推進

都市ガス工場の運転・保全業務にデジタル技術を導入し、業務の効率化・高度化を推進しています。

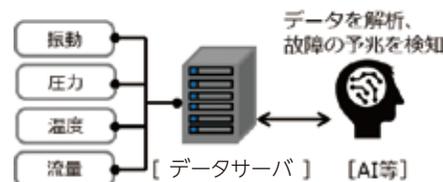
ウェアラブルカメラを活用したダブルチェック



現場

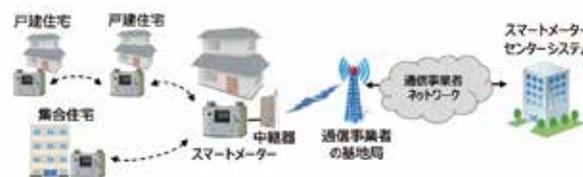
中央監視室

運転データを活用した設備の予防保全（イメージ）



2023年度から導入を開始するスマートメーターは、お客様の状況を遠隔で把握でき、平常時では、検針の効率化に加え、異常の早期発見による迅速・確実な現場対応、災害時では、遠隔での遮断・復旧機能を活用した復旧作業の高度化などが期待できます。

また、ガス管理設備情報の3次元化等先進デジタル技術を導入し、現場・管理・維持管理業務の効率化・高度化を進めます。



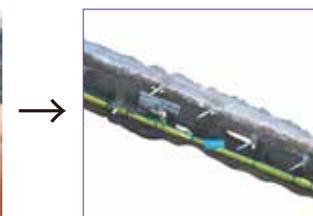
ガスマスマートメーターシステムの構成

加えて、米国のスタートアップ企業のFracta(フラクタ)と連携し開発したAIを活用したガス管の劣化予測により経年対策の優先順位づけと絞り込みを実施し、より効率的なガス管の入替を推進します。今後は東邦ガスネットワーク(株)とフラクタが共同でシステムを販売していきます。



データ取得

ガス管理設備情報の3次元化技術



3D図面化

TOPIC

ガス製造・供給技術の外部への販売

東邦ガスは、未利用エネルギーである都市ガスの圧力差を活用するコンパクトな発電設備を開発し、外部への販売に向けて準備を進めています。タービンと発電機を一体化することで、設置スペースや導入コストの大幅な削減が可能となりました。



タービン発電機

東邦ガスネットワーク(株)は、広範なエンジニアリング事業の展開に向けて、非開削工法、更生修理工法や遠隔監視システムなど、当社ならではの導管エンジニアリングを他のガス事業者へ提供するとともに、親和性の高い水道事業者とは維持管理業務での連携を進めるなど、幅広いインフラ事業者への展開も図ります。

都市ガス事業

くらしを豊かにするサービスの拡充

「くらしのアレコレ、東邦ガス」をテーマに、エネルギー+αの多様なニーズにお応えする商品・サービスを展開しています。



家庭用燃料電池「エネファーム」

2022年度販売モデルから「停電時発電継続機能」を標準搭載しており、ご家庭のレジリエンス強化にも寄与しています。



エネファームによるCO₂削減効果のイメージ
【出典】2017年8月「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」(経済産業省 資源エネルギー庁)

ZEHの普及への貢献

快適なくらしを実現するガス温水床暖房と、太陽光発電+エネファームの組合せによるZEH提案を推進しています。2023年4月発売の新型エネファームは、さらなる高効率化を実現しました。

Club TOHOGAS

～お得な特典や便利なお手続きのサイト～

お客様の「あしたがつてきになる」おトクで便利なWeb会員サービスです。

登録いただいたお客さまへ、毎月のガス・電気料金をタイムリーに分かりやすくお知らせすることで、紙の請求書などの使用量削減により環境保全に努めています。

また、楽しく生活に役立つ「がすてきコラム」が読むことができ、ガスや電気の支払いにも使える「がすてきポイント」が、ガス・電気のご契約内容に応じてたまるほか、各種手続きもスマホ・PCから可能とするなど利便性の向上を図っています。

2023年3月末時点で既に80万人を超えるお客さまにご登録いただいております。今後もお客さまとのデジタル接点として、提供サービスの充実に努めます。



ECサイト「くらし創庫」の開設

「うらおいと感動のある暮らしをお届けする」ことを目指し、「Club TOHOGAS」内に、ECサイト「くらし創庫」を開設しました。思いがけないものに出会う、使ってみて嬉しくなる、そして、生活が豊かになるモノやサービスを提供しています。くらしまわりのさまざまなニーズにお応えする商品やサービスを段階的に追加していきます。



水まわりトラブル駆けつけサービス

突然の水漏れ・つまりに24時間365日対応する“水まわりトラブル駆けつけサービス”を2023年1月に開始しました。愛知・岐阜・三重(離島除く)のお客さま(当社とのガス・電気契約がない方も含む)に対し、水栓からの水漏れ、排水口のつまり、トイレが流れないなどのトラブルに対応しています。



TOPIC

開閉栓作業予測でのAI活用によるお客さま対応力の向上

2023年4月からガス開閉栓作業件数を人工知能(AI)を用いて予測するシステムを本格導入しました。作業件数の予測誤差を減らし、人員配置の適正化によるお客さま対応力の向上を目指しています。

開閉栓作業は引越シーズン(3月・4月)や毎週土曜日に作業件数が増える傾向があり、突発的な人員調整に追われることもありますが、2022年10月から12月に行ったシステムの試験運用では、効率的な要員配置につながり、予測作業に要する時間も半減することができました。

今後も効率化を図りながら、変わらぬ安全・安心の提供に取り組んでいきます。

お客様サービスの強化

当社グループの強みである販売店「ENEDO」(2023年10月より「東邦ガスくらしショップ」に改称予定)などによるお客様接点を拡大・強化しています。各種機器販売・施工・修理・リフォームなどを高い専門性でご提供することに加え、エネルギーと様々なサービスを一体的・効果的にお届けすることで、くらしのパートナーとしてお客様に寄り添います。

ガス機器修理サービス

お電話・インターネットでガス機器修理を当社へお申込みの場合は、24時間・365日修理を予約できます。

「東邦ガスとガス契約のあるお客様」で「家庭用のガス機器」の修理の場合は、19時までのお電話により、当日21時まで訪問しています。



リフォーム専門店「わが家のマイスター」

リフォーム専門のブランド「わが家のマイスター」を25店舗で展開しています。住まいに関するお客様のニーズは多様化しています。マイスターはその一つひとつに

丁寧に向き合い、リフォームを通してお客様の理想の「くらし」を叶えるお手伝いをしています。



「ガス展」の開催 ～創立100周年記念キャンペーンと同時開催～

例年10月～11月頃、「ガス展」を開催しています。抽せん会や、最新のガス機器・リフォーム商材・各種サービスのご紹介、くらし周りのご相談対応など、お客様にご満足いただけるイベントを目指しています。

2022年度(第62回)は、商業施設や当社施設、当社販売店などの「ガス展会場」、「Web会場」の両方で抽せん会を実施し、当社の創立100周年を記念したキャンペーンも同時に開催しました。



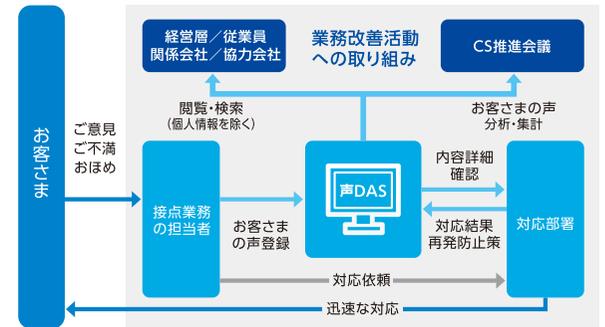
ガス展の様子



お客様満足(CS)の向上

役員、部長層をメンバーとするCS推進会議で決定したCS活動の基本方針に基づき、CS推進幹事会や部門ごとのCS組織、関係会社、販売店、ガス工事会社などが

一体となって業務品質・サービス向上に取り組んでいます。貴重な経営資源であるお客様の声を関係部署で共有し、迅速な対応や業務改善につなげるとともに、「お客様満足度調査」の結果を担当部署へフィードバックし改善することで、さらなるCS向上を実現していきます。



TOPIC

ガスのプロを育てる販売店の資格・研修

販売店の従業員は、東邦ガスの研修センターで、現場で必要になる基礎的な知識や技術を身につけ、ガス機器修理等の業務に従事するために必要な資格を取得しています。現在、約3,000人のガスのプロがお客様の安全・安心を守り続けています。

ガス機器の提案に加え、キッチン・バス・トイレのリフォーム等のサービス知識や提案力を東邦ガスの研修センターで身につけています。確かなスキルを持ったプロがお客様一人ひとりのご要望にお応えし、快適作りをサポートしています。

多様なお客さまニーズへの対応

都市ガスへの燃料転換や、エネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラル都市ガスの供給など、お客さまのサプライチェーンのCO₂削減をはじめ、ビジネス上の課題解決に資するエネルギーとエンジニアリングの一体提案を一層強化します。

ガスコージェネレーションシステム

ガスエンジンやガスタービンで発電し、排熱を回収するガスコージェネレーションシステムは、電源セキュリティの向上や環境負荷低減、BCPIに貢献します。

蒸気・温水ボイラ

都市ガスボイラは、医療やリネン・クリーニング、温浴施設、工場など、熱(蒸気・温水など)を利用するさまざまな分野で広く普及しています。燃焼効率が高く負荷に応じた高効率な運転により、従来の油ボイラに比べて省エネルギー性に優れ、「省スペース化」「管理負荷軽減」にも貢献します。

ガス空調

お客さまの多様なニーズに合わせて、レジリエンス向上にも繋がる高効率な電源自立型のガスヒーポン(GHP)などの導入をサポートします。

涼厨®※

ガスのおいしさそのまま、厨房の温度を上げない、経済的な厨房を提案しています。※涼厨は大阪ガス(株)の登録商標です。

高効率ナチュラルチラーを導入

ナチュラルチラー(ガス吸収冷温水機)は、水を冷媒とする地球に優しいノンフロン空調システムです。経済性・設置性に優れ、大気汚染防止、ピークカットによる電力負荷平準化などのメリットとあわせて、大規模施設のセントラル空調として多く採用されています。コンパクト化・低重量化により、リニューアリティが向上しています。

導入事例

イオンリテール株式会社 イオンモール熱田様

設置から20年ほどが経過し、これまでのエネルギーサービス契約が満了を迎えること、設備の劣化から故障が増加したことから設備更新の検討を開始しました。

設備更新後は設備の故障はほとんどなく、「空調の効きが悪い」といったテナントさまからのご意見も以前より減少したと実感しています。また、機器効率の向上からエネルギー使用量は目に見えて減少し、それに伴って、CO₂排出量の減少、エネルギーコストの低減に繋がっています。



高効率ナチュラルチラー2台

水素・都市ガス兼用バーナで水素燃焼技術実証へ

東邦ガスでは、部品を交換せず都市ガスから水素燃焼に切り替えられる工業用バーナを日本ファーンズ(株)と共同で実用化しました。水素利用の懸念点とされる逆火などの異常燃焼や高温な火炎による金属部品の劣化を克服したことで、水素供給網が整備された時に低コストかつ容易な燃料転換が可能になりました。

導入事例

愛知製鋼株式会社 刈谷工場様

当社では2050年でのCN達成に向けて、低炭素な都市ガスへの燃料転換を推進しています。その中でも、CNモデル工場の刈谷工場では、将来の水素普及を見据えて、重油を熱源としたバーナを、水素・都市ガス兼用バーナに転換しました。「再エネ電力」の導入に加え、本バーナの導入によって「カーボンニュートラル都市ガス」への燃料転換が完了したことで、刈谷工場でのCNを実現しました。今後は、将来の水素活用に向けて、水素燃焼技術の実証試験や技術開発にチャレンジしていきます。



バーナを導入した鋼材熱処理炉(写真奥)と、炉側面に組付けられたバーナ・配管(写真手前)

ビジネスを支援するサービスの拡充

ガスのお客さま先の低・脱炭素化支援に向けた「CN×P事業」をはじめるとともに、取り扱う商材の拡充やサービス範囲の拡大等により、エネルギー関連サービスを強化し、さまざまな業種のお客さまを対象に、ビジネス課題の解決に貢献しています。会員制トータルビジネスサポートサイト「TOHO BIZNEX」などのサービスを拡充し、業務用のお客さまの利便性向上と、ビジネスに役立つ情報の充実を進めています。



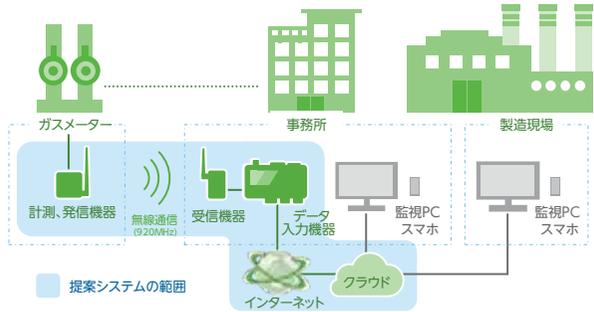
TOHO BIZNEXの主なサービス

カーボンニュートラル実現を支援する「コンサルティングサービス」 ■ カーボンニュートラルへの取り組み ▶ P.25
工場の見える化／東邦ガスの見える化サービス
東邦ガスの「CN×P水素バーナ」
水素燃焼おためしサービス／東邦ガスの水素燃焼試験 オンサイト太陽光発電システム(PPAモデル) ▶ P.80
[Web照会サービス]東邦ガスの都市ガス・電気の使用量・料金照会
フラノミスタ／東邦ガスの飲食店向け集客サービス ▶ P.82

エネルギー利用改善に向けた「工場の見える化」サービス

東邦ガスの「工場の見える化」サービスは、都市ガス・電気に加え、蒸気・エアなども見える化。さまざまなエネルギーの見える化によるエネルギー利用改善を提案します。導入により、エネルギーの削減効果に加え、業務効率化や作業環境の改善、不具合などが発生した際の原因特定などの効果が期待できます。

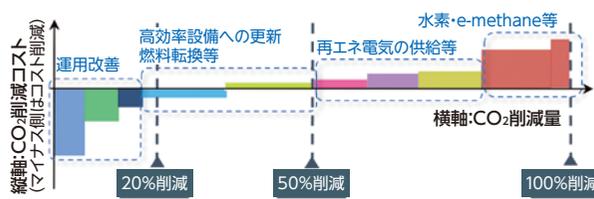
さらに、省エネルギーや不具合解消等のために「蒸気診断サービス」、「工業炉診断サービス」、「化学分析サービス」なども実施しています。



導入イメージの一例(製造工場における都市ガスの見える化事例)

CO₂排出削減に向けたコンサルティング

お客さまのCO₂排出に関する全体像が見える化し、適切なCO₂削減策の選定と、費用対効果による優先順位付けを行います。加えて、排出削減目標の選定や中長期的なロードマップ策定も行います。



お客さまにあわせて費用対効果が高い順にCO₂削減策を見える化

排出削減ロードマップ(当社独自のCNカーブの例)

省エネ設備等の導入を支援する「補助金申請支援サービス」

工場等の省エネ設備への入替時など、国や地方自治

体からさまざまな補助金・交付金を受ける場合は、複雑な審査基準や手続きを理解して、申請書を作成する必要があります。当社は、長年多種多様な補助金・交付金に対応してきた経験から、企業の皆さまの補助金申請等を支援しています。

「水素燃焼おためしサービス」の拡充

燃料転換やバーナ開発等のノウハウ・技術を活かし、お客さまが工場などで使用する燃焼機器で実際に水素を燃焼させ、水素利用に向けた課題抽出・対策検討を支援しています。2023年3月に専用試験場を建設し、より大型の炉でも対応可能になりました。



水素燃焼試験フィールド(技術研究所内)

IT環境のBCP対策「ハウジングサービス」(データセンター)

東邦ガスのハウジングサービスは、東邦ガス情報システム(株)のデータセンターにお客さまのサーバを預かるサービスです。地震などの脅威の少ない安全な場所で、新耐震性基準を満たした電算ビル内のデータセンターにて、お客さまの大切な情報・データを守ります。東邦ガスの保安システムの運用、金融機関とのデータ受け渡し、その他ミッション・クリティカルな基幹業務システムの運用実績・ノウハウを活かした高品質なサービスを提供します。

技術開発・商品開発

カーボンニュートラル推進につながる技術開発

当社グループでは、暮らし・ビジネス・地域の多様なニーズや課題と向き合い、技術開発を通してカーボンニュートラルをはじめとした持続可能な社会の実現に貢献します。

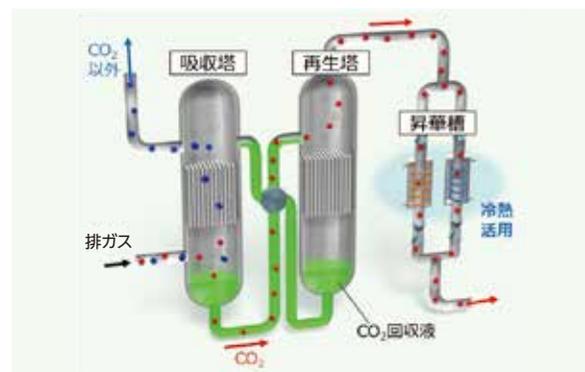
冷熱を利用した大気からのCO₂分離回収技術の開発

2050年までに商用規模のプラント普及を目指す国の補助事業（ムーンショット事業）の中で、大気からのCO₂分離回収技術開発に取り組んでいます。

LNG冷熱を活用したCO₂の昇華（ドライアイス化）システムにより、CO₂の再生に必要な熱負荷を抜本的に低減する点が技術の特徴です。（Cryo-DAC[®]と命名）

冷熱を利用した高効率CO₂分離回収技術の開発

国の補助事業（グリーンイノベーション基金）の開発目標である「CO₂回収コストの抜本的な低減」の達成を目指し、LNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収技術



「Cryo-Capture[®]」の開発に取り組んでいます。

2028年度以降のパイロット実証フェーズでは、LNG基地に「Cryo-Capture[®]」を設置。そこで回収したCO₂と、水電解などで製造した水素を用いて、メタネーション設備によるe-methaneの製造、都市ガス原料化までを含めた一連のカーボンリサイクルの実証を行う計画です。

水素バーナの開発

ものづくりに欠かせない工業炉で水素を利用するための技術開発も進めています。逆火などの燃焼不安定化、NO_x排出量の増加、水素の漏えいといった技術課題の解決に向け、都市ガス用バーナをベースとした改良開発や電磁弁、逆止弁等の補器類を水素で使用するための評価に取り組んでいます。

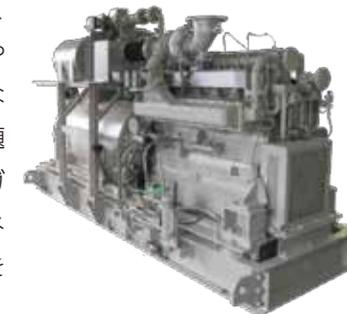
テスト炉やお客さまが生産に使用している工業炉を用いて、水素を使用した場合の昇温時間や製品品質への影響などの評価にも取り組んでいます。



水素混焼コージェネレーションシステムの実証

発電分野の低・脱炭素化に貢献できる技術として、都

市ガス・水素混焼エンジン技術の開発に取り組んでいます。ガスエンジン実機による混焼試験やシミュレーションモデルの構築により、異常燃焼の抑制やNO_x排出量の低減など、水素混焼時の課題を解決し、将来的にガスエンジンコージェネレーションへの適用を進めていきます。



暮らしを豊かにする商品開発

防寒マット「トランスウォーミン[®]L・マット」商品化

当社が開発した潜熱蓄熱材を使用し、繰り返し蓄熱・放熱する防寒マット「トランスウォーミン[®]L・マット」を商品化しました。「トランスウォーミン[®]L・マット」は、ソーラーコレクタで太陽光から蓄熱して利用する足元温め用マットで、マットに内蔵された金属片を反り返すことで、蓄えた熱を放熱します。一晩温かさを保つため、アウトドアレジャーの防寒アイテムや防災備蓄品などに活用できます。



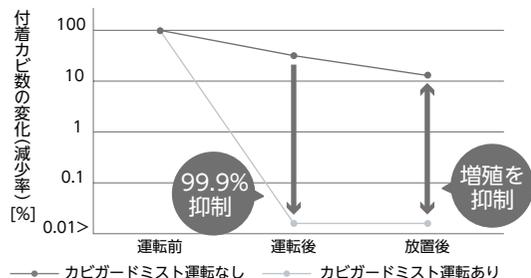
防寒マット

カビ抑制機能付き浴室暖房乾燥機の開発

当社は、カビには高温のお湯に弱い性質があることに着目して、ミストサウナで得られる高温高湿空間によるカビ抑制効果を検証し、浴室に存在する代表的なカビの増殖と温度、湿度、暴露時間との相関関係を解明しました。

そのノウハウをもとに、2週間に1度の間隔で運転するだけでカビを抑制できる「カビガードミスト」機能をリンナイ(株)と共同開発し、本機能を搭載したミストサウナ付き浴室暖房乾燥機を商品化しました。

カビ菌の減少率



※リンナイ(株)調べ。試験条件は次の通り。●試験機関:NPO法人カビ相談センター●試験方法:カビを室温25℃、湿度90%で7日間培養した後、胞子を試験片に接種し、浴室床面付近の壁面に設置して運転を実施。●対象:クロカビ(Cladosporium cladosporioides)●運転前:カビガードミスト運転前●運転後:梅雨条件にて、カビガードミスト運転187分後(ミスト67分+浴室乾燥120分)。なお、カビガードミスト運転なしは梅雨条件に静置(梅雨条件:室温25℃、湿度80%)●放置後:カビガードミスト運転あり、なしともに梅雨条件に14日間放置後●試験番号CFJC委 22-045

ミスト発生

ミストと温風で高温・高湿に保ち、カビの成長を抑制します。

自動で乾燥

乾燥まで自動で運転。

完了

黒ずみの原因となるカビ菌を抑え、浴室を清潔に!

多機能減圧鍋「グルミール」の発売

当社は、省エネで経済的な、多機能減圧鍋「グルミール」を独自に開発・商品化し、公式Webショップなどで販売を開始しました。減圧調理により、煮崩れが少なく、味の染み込んだ料理を作ることができ、調理時間も短縮できます。



多機能減圧鍋「グルミール」

技術・ノウハウの外部への販売

化学分析技術を用いた業務支援サービス

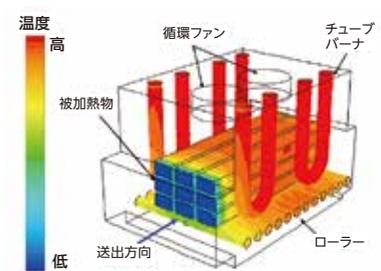
都市ガスの安全・安定供給やCN関連の技術開発に化学分析の技術を活用しています。当社が製造する水素ガスの品質検査等にも対応できるよう、分析環境を整備しています。また、社内で培った分析技術をお客さまへの分析サービスとしても展開しています。



化学分析作業

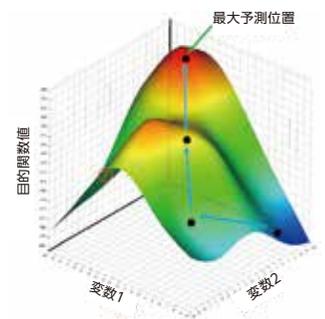
シミュレーション技術を用いた技術支援サービス

都市ガスの安全・安定供給、当社の新規事業推進、お客さまのカーボンニュートラル化支援等にシミュレーション技術を活用しています。工業炉における燃料転換時の加熱性能事前評価や設備改善提案、都市ガス生産・供給設備の性能評価や設備改善などを実施しています。



デジタル技術を用いた新たな付加価値の創造

お客さまへの新サービス提供や当社業務の効率化・高度化を推進するため、エネルギー使用量データなどのビッグデータ分析技術や、機械学習によるエネルギー需要予測など、最先端のデータ分析技術の活用に取り組んでいます。これらのデジタル技術と当社が長年培ったエネルギー関連機器に関する知見を組み合わせることで、CO₂排出量が最少となる空調機器や発電設備の運転スケジュールの作成などを実現しています。



最適解探索マッピング

LPG・その他エネルギー事業

事業概要

LPGやLPG機器の販売事業を展開しています。このほか、LNGの販売、熱供給事業、コークス・石油製品の販売も行っています。

LPG・その他エネルギー事業の売上高は前期比15.6%増の1,105億円、営業利益は前期比17.6%増の23億円となり、LPGのお客さま数は当期中に1千件増加し2022年度末には60万4千件、販売量は47万5千トンとなりました。

	2020	2021	2022
売上高(億円)	738	955	1,105
営業利益(億円)	19	20	23
LPG販売量(万t)	46.2	48.6	47.5

LPG事業の拡大

一 広域・卸売での需要拡大

東海三県・岡山県倉敷市のコアエリアでの積極的な需要開発に加え、北陸・静岡・長野方面へ活動を広げ、家庭用、業務用、工業用の各分野で需要開発を進めています。また、卸売では、配送受託やシステム化支援などを通じて販売シェアの拡大を図ります。

一 低廉かつ安定的な原料調達

国内最大級(貯蔵能力5千トン強)の二次基地を有する強みとスケールメリットを活かし、低廉かつ安定的なLPG調達に努めています。

一 充填・配送基盤の強化

拠点の見直し等により、充填・配送効率の向上を進めています。今後、充填・配送システムと遠隔検針技術やAIによる配送ルート最適化機能を組み合わせ、さらなる効率化を図ります。



TOPIC

無線通信技術「LPWA」および「AI」の活用

東邦液化ガス(株)は、無線通信技術である「LPWA」(Low Power Wide Area)の端末をLPGの供給設備に順次設置しています。LPWAの省電力かつ広範囲の無線通信により、お客さまのガスご使用量の遠隔検針が可能となります。また、名古屋大学発のスタートアップ企業である(株)オプティマインドと連携し、AIにより自動的に最適な配送ルートを設定し、配送員のスマートフォンに表示する仕組みを開発しました。これらの仕組みと配送システムを連携させ、配送員の負担の軽減と安定供給の両立を図ります。



配送員のスマホ上に最適な配送ルートを表示

LNG事業の拡大

知多緑浜工場および四日市工場からお客さま構内に設置されたサテライト設備まで、LNGローリー車によってLNGをお届けしています。サテライト設備でLNGの貯蔵・気化を行い、低炭素でクリーンな天然ガスをご利用いただけます。



電気事業

事業概要

電気の小売事業を展開しています。再生可能エネルギーを利用した電気料金プランや法人向け太陽光発電オンサイトサービスも提供しています。

電気のお客さま数は当期中に6万2千件増加し2022年度末には57万6千件、販売量は23億7千万kWhとなり、電気事業の売上高は前期比51.5%増の1,082億円、営業利益は調達費の増加などで105億円の損失となりました。

	2020	2021	2022
売上高(億円)	483	714	1,082
営業利益(億円)	△29	24	△105
電力販売量(億kWh)	16.0	21.3	23.7

電気事業の強化

地域におけるゆるぎないエネルギー事業者を目指す中、お客さまに提供する多様なエネルギーの一つとして、電気事業を強化していきます。また、電源の低・脱炭素化や電力サービスの拡充などを図り、お客さまに当社の電気を選んでいただけるよう取り組んでいます。

安定的な電源調達

四日市発電所などの自社電源に加え、さまざまな調達手段を組み合わせ、安定的に電源を確保します。また、電力系統に直接接続する大規模蓄電池(系統用蓄電池)を設置します。

大規模電源の検討やVPP・蓄電池の活用検討など、自社電源比率向上に資する取り組みを推進します。

電源の多様化を図りながら、再生可能エネルギーの調達に向けて、再生可能エネルギーの電源開発・調達の着実な拡大を目指します。



四日市発電所



津蓄電所(建設中)

電気の低・脱炭素化

再生エネ電源の拡大

太陽光、バイオマス、陸上・洋上風力発電など、多様な電源種の開発・調達を進めるとともに、発電所の運営・管理の安定化に向けて体制を強化していきます。

電力サービス

再生エネ電源等を活用し、電気の低・脱炭素化に資するサービスメニュー等を提供しています。また、電気の効率的な利用を促進するサービスメニューを拡充しています。

家庭向けグリーンエコプラン

実質的にCO₂排出量がゼロ、再生可能エネルギーによる電気の供給となる電気料金プランです。再生可能エネルギー由来の非化石証書を使用しています。

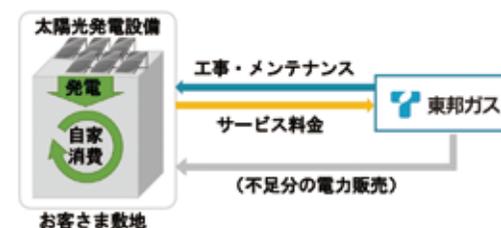
月に300kWh(3,600kWh/年)の電気を使用する場合
スギの木 約100本が1年間で吸収するCO₂の削減に相当します。



※50年生スギの人工林面積1ヘクタール当たりの炭素貯蔵量が170トン、1本当たりでは約190Kgに達すると試算され、これを50年で割れば1年間平均で1本当たり約3.8kgの炭素(約14kgの二酸化炭素)を吸収するものとして試算(出典元:森林の二酸化炭素吸収力 林野庁)
※CO₂排出係数を0.000462t-CO₂/kWh(2018年度全国平均係数)として試算

法人向け太陽光発電オンサイトサービス

事業者がお客さま敷地内に太陽光発電設備を設置・所有し維持管理を行い、当該設備で発電した電気をお客さまに供給するサービスです。本サービスにより、お客さまは、CO₂が発生しない再生可能エネルギーを初期投資0円でお使いいただくことができます。



家庭向けデマンドレスポンスサービス「節電チャレンジ」

当社が指定する時間において「Club TOHOGASアプリ」を通じて依頼する節電要請に応じていただいた場合、節電量に応じて節電達成特典を進呈しています。

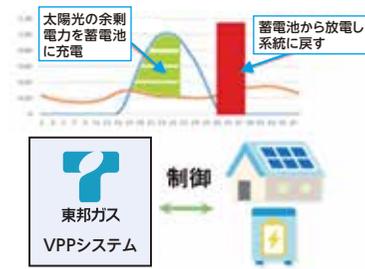


(節電チャレンジの画面例)

※電力・ガス会社による省エネに関する一般消費者向けの情報提供やサービスの充実度を調査し、評価・公表する経済産業省所管の制度。「2022年度 都市ガス・電気」における評価

家庭向けVPP実証試験

家庭用のお客さまの蓄電池等を活用したVPP(バーチャルパワープラント)を構築し、電気の需給バランスへの寄与度を高めることで、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献していく計画です。



VPP実証概念図(太陽光発電・蓄電池の制御)

事業開発

事業概要 (その他事業)

海外の天然ガス等に関する開発・投資、LNG受託加工、LNG冷熱および液化窒素等の販売、ガス設備の保安管理、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理サービス、車両・設備機器リースなど、国内外で事業を展開しています。

海外子会社の売上増等により、その他事業の売上高は前期比14.6%増の545億円、営業利益は前期比36.9%増の42億円となりました。

	2020	2021	2022
売上高(億円)	463	476	545
営業利益(億円)	33	31	42

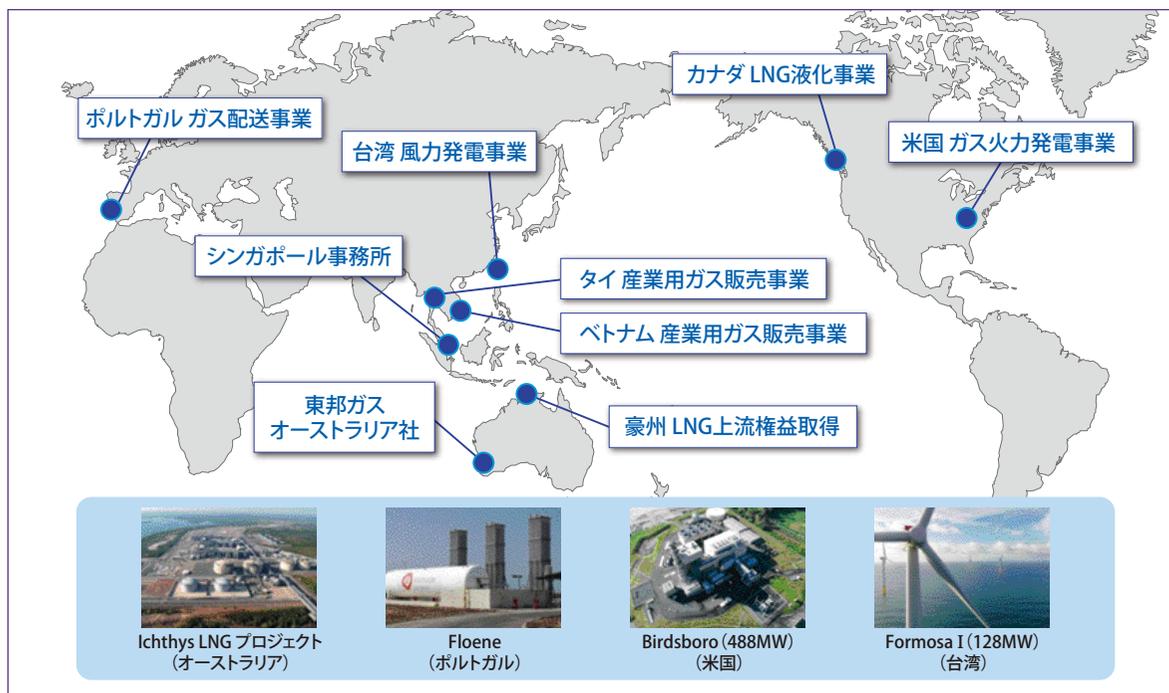
これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用した戦略的な取り組みとして、海外でもガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等のエネルギー関連事業の拡大を目指しています。

エネルギー需要が高まる東南アジアでは、当社グループの天然ガス利用等に関する知見・ノウハウを活かし、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献しています。

シンガポールやオーストラリアの拠点では、情報ネットワークを構築し新規案件を発掘するとともに、出資先を営業・技術面でサポートしています。

欧米等では、天然ガス利用に係る事業において経営への関与を深めるとともに、カーボンニュートラルに関する事業調査を推進しています。

海外でのエネルギー関連ビジネス



豪州	イクシスプロジェクト(LNG上流権益)に加え、再生可能エネルギーやCCS(CO ₂ 回収・貯留)等のカーボンニュートラルに関する事業の調査・検討を実施
ポルトガル	丸紅(株)と共同で特別目的会社を設立し、各地域で事業権を有するガス配送事業者を傘下に持つ民間事業者に出資し、ガス配送事業に参画
米国	西部ガス(株)、広島ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、双日(株)等が出資するガス火力発電事業に参画
カナダ	パートナー企業とともに天然ガスを液化し、LNGを生産する事業に参画
台湾	(株)商船三井、北陸電力(株)と共同で特別目的会社を設立し、(株)JERA、欧州企業等が出資する洋上風力発電事業に参画
タイ	静岡ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、現地企業とともに、産業用向け天然ガス販売事業を展開
ベトナム	経済成長を遂げる同国でガス事業を展開する現地企業へ出資し、産業用向け天然ガス販売事業に参画

お客さま接点の拡大およびサービスの拡充

当社員サイト「Club TOHOGAS」(▶ P.73)や各種サービスのプラットフォーム「ASMITAS」について、コンテンツの強化や利便性の向上に取り組み、お客さまとの接点を拡大します。

ライフサービスプラットフォーム「ASMITAS」(アスミタス)

皆さまの生活が今より便利に、もっと素敵になるように、暮らしまわりのさまざまなサービスを紹介しています。

情報発信メディア「みたすくらす」、ECサイト「みたすショップ」

「ASMITAS」の魅力を高め、お客さまのリポート化を図るため、地元クリエイターと連携して暮らしに役立つ地産情報を発信する「みたすくらす」を立ち上げ、情報発信力を強化しています。また、発信した情報に関連する東海エリアの隠れた名品を購入できるECサイト「みたすショップ」を整備しています。

みたすくらす  みたすショップ
東海エリアのクリエイターたちによる“地産情報”発信メディア 相互連携 東海エリアの隠れた名品を購入できるECサイト



「フラノミスタ」がサブスク大賞「特別賞」を受賞

「フラノミスタ」(1ドリンクサブスク)は、2022年12月に開催された「日本サブスクリプションビジネス大賞2022」で「特別賞」を受賞しました。「フラノミスタ」は、月額550円(税込・2023年7月現在)で加盟飲食店のドリンクが毎日1杯無料になり、2軒目以降も各店で1杯無料になるおトクなサービスです。「日本にもっと、乾杯を」をテーマに、エネルギー事業者として、もっとたくさんの乾杯を通じて人々や街に元気を生み出すことを目指します。



ベランダで楽しむ小さなポタジェガーデン「7plants」(ナナプランツ)

「実用」と「鑑賞」を兼ねた小さなポタジェガーデン(果樹や野菜、ハーブを混ぜて育てるおしゃれな家庭菜園)を自宅のベランダで楽しめるサービスです。エシカル・パーマカルチャー(人と自然が共存する社会を創るためのデザイン手法)といった新たなライフスタイルを、サービスを通じて提案していきます。



駐車場シェア「TOHOGASパーキング」

駐車場のシェアシステム「TOHOGASパーキング」を展開しています。パーキングオーナーは簡単な登録作業のみで空き駐車



場を一日単位で貸し出し、遊休スペースを有効活用できます。ドライバーは、駐車場を探す手間が解消されます。

お手軽・便利なカーシェア「TOHOGASカーシェア」

24時間365日、予約から乗車まで、スマートフォン一つでできるお手軽なカーシェアリングサービス「TOHOGASカーシェア」を展開しています。当社のお客さま向けに「東邦ガスの電気契約による割引メニュー」も設定しています。



介護施設(デイケア事業者)向け「福祉車両送迎支援サービス」

日々送迎対象者の変わるデイケア事業者さまに向けて最適な送迎順・送迎ルート等を自動作成するクラウドサービスです。手作業では手間のかかる送迎計画を簡単に作成でき、本部では各車両の現在位置も把握できるなど、事業者さまの負担の軽減が期待できます。



ウォーキングアプリ「とほがす」

健康増進に資するウォーキングアプリ「とほがす」のサービスを開始しています。目標歩数の達成でポイントが貯まり、貯めたポイントはAmazonギフト券に交換できます。シンプルなデザインで、どなたでも簡単に利用いただけます。

ECサイト「くらし創庫」▶ P.73
会員制トータルビジネスサポートサイト「TOHOBIZNEX」▶ P.76

事業開発

— スグコネモバイル

当社のガス・電気とセットでお得なモバイルWi-Fiサービス「スグコネモバイル」を開始しています。

月間100GBのデータ容量を端末が届いたその日から利用でき、お客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、無料のサポートセンターも用意しています。

**スグコネ
モバイル**



— 保有不動産・未利用地活用

当社グループの旧営業所や供給所跡地などの保有資産やノウハウを積極的に活用し、社会課題の解決や地域貢献に資する取り組みを推進します。関係会社の東邦不動産(株)とともに、より付加価値の高い都市空間づくりや地域コミュニティの醸成に取り組んでいきます。

— 高効率農業

未利用地活用や地産地消の促進による地域振興に資する取り組みとして、人工土壌「高機能ソイル」の技術を保有するスタートアップ企業の(株)TOWINGと協業しています。2022年度は、作物の栽培実証試験を実施し、同社への出資を行いました。現在、高機能ソイルの販

売等に関わるビジネスモデルと具体的な協業体制の検討を進めており、早期事業化を目指しています。



高機能ソイル



栽培中のイチゴ

— ボルダリングジムを新設

東邦不動産(株)が運営する「邦和みなと スポーツ&カルチャー」に、2022年5月、ボルダリングジムを開設しました。初心者向けウォールや高さ約6.5mのクライミングウォール、東海地方初のキューブ型アトラクションウォールを備えており、お子さまから大人まで地域の皆さまにご愛顧いただいています。



ボルダリングジム

— 冷熱の有効活用

— 低温・冷凍粉砕受託事業

東邦冷熱(株)は、冷熱エネルギーを活用し、主に「樹脂」の粉砕から分級、混合まで一貫したシステムで、低

温破砕受託加工を行っています。

物質にはある温度以下になると急激に脆くなる性質があり、常温では粉砕しにくいゴム、プラスチック類など、多様なニーズに対応しています。低温粉砕した粉末は、「流動性に優れる」「熱による変質がない」「酸化劣化が少ない」などの特徴があり、低融点物質や油分、水分を含んだものも粉砕可能なため、様々な用途に使用されています。



低温粉砕プラント

TOPIC

知多クールサーモンの陸上養殖

知多緑浜工場で、LNGの未利用冷熱を活用した知多クールサーモンの陸上養殖(2期目)を2022年11月から実施しました。

1期目(2021年11月~2022年6月)の3倍程度となる約9,000尾を導入し、2023年5月~6月にかけて大手スーパーなどで販売しました。試験結果等を踏まえ、事業化に向けて検討を進めています。



トラウトサーモン水揚げ

外部からの意見・評価

有識者コメント



移行計画 (トランジション・プラン) 策定への期待

株式会社日本総合研究所
常務理事

足達 英一郎

東邦ガスグループでは昨年、「中期経営計画2022-2025」を公表されました。本書の21～22頁に、1年目の進捗報告と題して、具体的な取り組みが本書の

どこを読めば理解できるかを示された工夫からは、真摯かつ実直な姿勢を感じることができました。また、「カーボンニュートラル推進につながる技術開発」の開示(77頁)にも注目しました。

一方、わが国企業にも「移行計画(トランジション・プラン)」という言葉が知られてきました。これは、現在の企業の事業実態から将来のカーボンニュートラルを実現させている事業実態への遷移プロセスを描写するものです。現時点で、世界のほとんどの国が、実質的なカーボンニュートラルを「国が決定する貢献」として掲げるようになりました。民間企業も、もはや「将来のカーボンニュートラル実現」を宣言するだけでなく、そこに至るステップを構想し、社外へも公表して、さまざまなエンゲー

ジメントを受け入れながら、計画を精緻化するとともに信頼と支持を獲得できるか否かが問われる時代に突入しています。

本書でも、24頁に「カーボンニュートラルに向けたシナリオ」と題する図が掲載されていますが、来年度に向けて、さらにこの具体化や精緻化に取り組み、移行計画の策定・公表を目指していただくことを期待します。既に個別の施策は、これまでの議論の中で多くが網羅されているものと想像します。これらを時系列的に統合し、技術開発のロードマップと組み合わせながら、ストーリー立てていく作業は、簡単なことではありませんが、それこそが東邦ガスグループの説得力を高めることになるでしょう。

外部機関からの主なESG評価

FTSE4Good Index Series	2022年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Index	2022年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年より継続して構成銘柄に選定
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*	2017年より継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)*	2017年より継続して構成銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)	2023年より新たに構成銘柄に選定
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定

* MSCI ESG Indexes : THE INCLUSION OF TOHO GAS Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOHO GAS Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

CDP気候変動2022	A-ランクの評価を取得(A~Dの8段階評価)
CDP水セキュリティ2022	A-ランクの評価を取得(A~Dの8段階評価)
日経「SDGs経営」調査2022	総合評価★★★★を取得
健康経営優良法人2023~ホワイト500~	2020年より継続して認定
厚生労働省「えるばし」認定(女性活躍推進)	2021年より認定
厚生労働省「くるみん」認定(次世代育成支援)	2018年より認定
厚生労働省「プラチなくるみん」認定(次世代育成支援)	2023年より認定
省エネコミュニケーション・ランキング制度 都市ガス小売事業者 令和4年度	評価★★★★★を取得
省エネコミュニケーション・ランキング制度 小売電気事業者 令和4年度	評価★★★★★を取得

主な外部表彰 実績

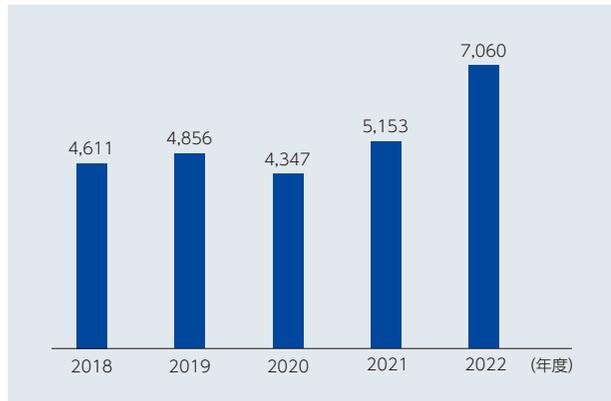
名称	主催者	対象	共同受賞者
第60回 空調和・衛生工学会賞「技術賞」	(公社) 空調和・衛生工学会	供給・需要家相互の協創による低炭素街区を実現する みなとアクルスの地産地消型スマートエネルギーネットワーク	三井不動産(株)、三井不動産レジデンシャル(株)、東邦不動産(株)、 (株)日建設計、(株)日建設計総合研究所、(株)竹中工務店
2022年度「技術大賞」	(一社)日本ガス協会	450kW 高効率ガスコージェネレーションシステム(SGP M450)	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
日本サブスクリプション ビジネス大賞2022「特別賞」	(一社)日本サブスクリプション ビジネス振興会	1ドリンクサブスク(フラノミスタ)	—

財務・非財務ハイライト

財務情報

売上高(億円)

売上高 **7,060** 億円



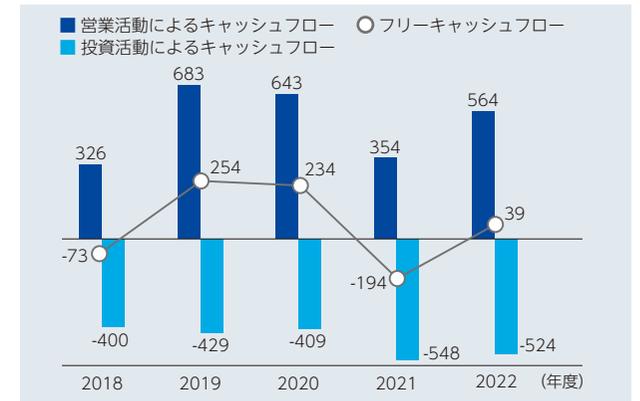
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

経常利益 **481** 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 **337** 億円



キャッシュフロー(億円)

営業活動によるキャッシュフロー **564** 億円 フリーキャッシュフロー **39** 億円



総資産／自己資本(億円)

総資産 **6,935** 億円 自己資本 **4,025** 億円



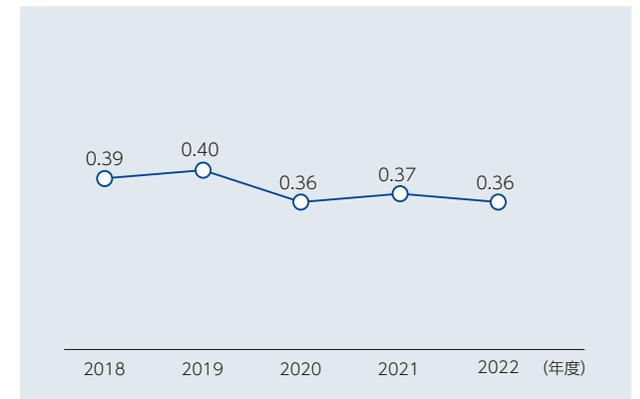
ROA(総資産当期純利益率)／ROE(自己資本当期純利益率)(%)

ROA **5.0%** ROE **8.6%**



D/Eレシオ(倍)

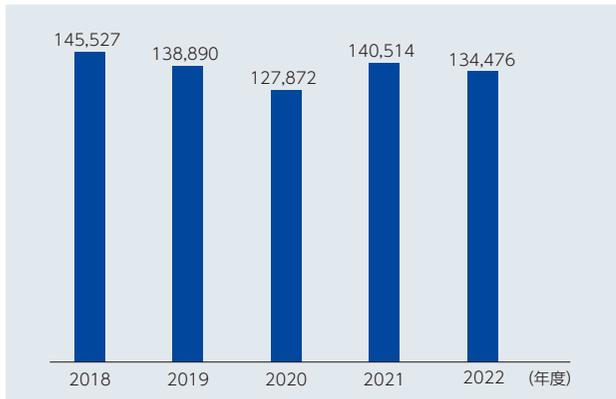
D/Eレシオ **0.36** 倍



非財務情報

CO₂排出量(t-CO₂) **連結**

134,476t-CO₂



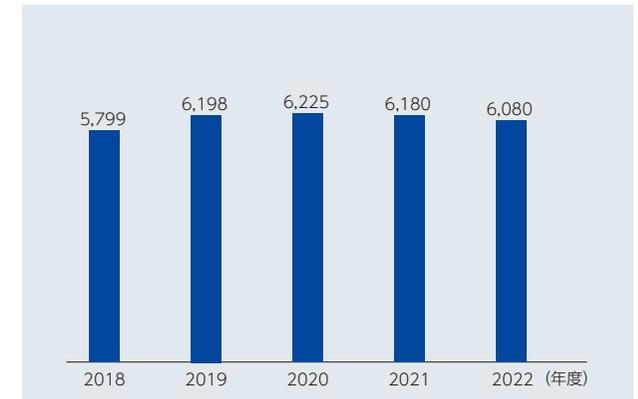
産業廃棄物発生量(t)／最終処分量(t) **連結**

産業廃棄物発生量 **38,593**t 最終処分量 **1,467**t



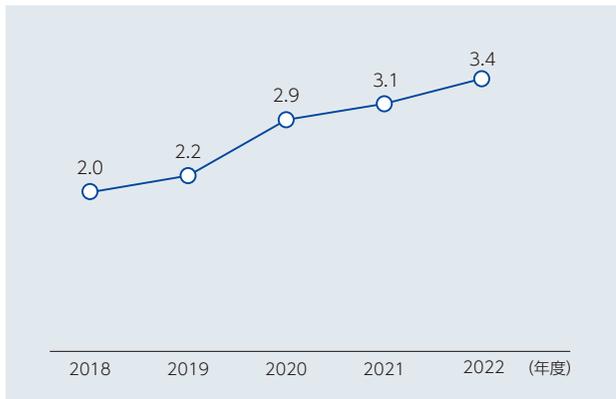
従業員数(人) **連結**

6,080人



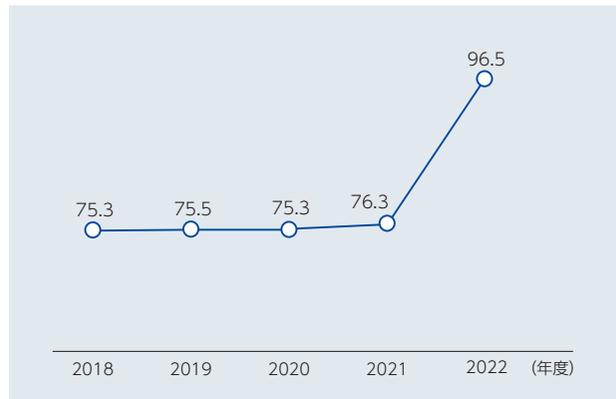
女性管理職比率(%)

3.4%



育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率(%)

96.5%



社外取締役比率(%)

33%



社外監査役比率(%)

60%



女性取締役比率(%)

11%



2023年6月末現在

主要連結財務データ (10年間)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高(百万円)	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868
営業利益(百万円)	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984
経常利益(百万円)	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702
総資産(百万円)	509,760	543,286	555,217	532,931	541,087
自己資本(百万円)	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279
ROA(%)	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4
ROE(%)	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7
総資産回転率(回)	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79
自己資本比率(%)	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3
有利子負債残高(百万円)	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199
D/Eレシオ(倍)	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34
EPS(円)	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28
BPS(円)	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29
PER(倍)	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32
PBR(倍)	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07
期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339
1株当たり配当金(円)	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5
投融資(百万円)	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629
減価償却費(百万円)	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973

※「期末発行済株式数」「1株当たり配当金」は単独ベースの数字。

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株当たり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

※「投融資」は、2020年度以前は設備投資額のみ。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
461,199	485,623	434,776	515,313	706,073	売上高(百万円)
17,831	21,351	13,515	17,858	43,743	営業利益(百万円)
21,485	24,763	16,622	21,912	48,171	経常利益(百万円)
14,820	16,266	8,592	15,459	33,721	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)
32,615	68,376	64,397	35,436	56,414	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
△7,396	25,426	23,424	△19,439	3,979	フリーキャッシュ・フロー(百万円)
550,599	564,756	601,835	655,593	693,519	総資産(百万円)
327,339	322,768	359,492	382,751	402,502	自己資本(百万円)
2.7	2.9	1.5	2.5	5.0	ROA(%)
4.5	5.0	2.5	4.2	8.6	ROE(%)
0.84	0.86	0.72	0.79	1.02	総資産回転率(回)
59.5	57.2	59.7	58.4	58.0	自己資本比率(%)
127,298	128,495	129,922	140,830	146,683	有利子負債残高(百万円)
0.39	0.40	0.36	0.37	0.36	D/Eレシオ(倍)
139.37	153.62	81.37	146.66	320.80	EPS(円)
3,078.37	3,056.42	3,404.33	3,641.75	3,828.97	BPS(円)
35.66	31.90	83.94	18.58	7.68	PER(倍)
1.61	1.60	2.01	0.75	0.64	PBR(倍)
106,335	105,603	105,598	105,100	105,120	期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)
55.0	55.0	55.0	57.5	60.0	1株当たり配当金(円)
34,610	33,566	34,305	60,381	60,196	投融資(百万円)
36,075	37,557	37,463	36,510	36,268	減価償却費(百万円)

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100
 総資産回転率=売上高/総資産(期末)
 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100
 D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益/普通株式の期中平均株式数
 BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計/期末の普通株式の発行済株式数
 PER=期末株価/1株当たり当期純利益
 PBR=期末株価/1株当たり純資産額

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	64,266	59,734
供給設備	145,329	135,897
業務設備	26,879	31,106
その他の設備	48,155	47,797
建設仮勘定	20,989	29,864
有形固定資産合計	305,619	304,400
無形固定資産		
その他	10,894	12,937
無形固定資産合計	10,894	12,937
投資その他の資産		
投資有価証券	112,444	129,425
長期貸付金	14,042	12,350
退職給付に係る資産	23,206	26,346
繰延税金資産	4,015	2,567
その他	14,899	16,488
貸倒引当金	△84	△75
投資その他の資産合計	168,524	187,101
固定資産合計	485,038	504,439
流動資産		
現金及び預金	32,298	34,013
受取手形・売掛金及び契約資産	73,093	87,750
リース債権及びリース投資資産	13,675	15,092
棚卸資産	21,942	37,549
その他	29,965	15,530
貸倒引当金	△420	△857
流動資産合計	170,555	189,079
資産合計	655,593	693,519

(単位:百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	67,500
長期借入金	48,716	47,962
繰延税金負債	9,750	2,305
ガスホルダー修繕引当金	1,291	1,000
保安対策引当金	19,045	21,628
器具保証引当金	620	1,964
退職給付に係る負債	5,919	5,942
その他	10,579	10,563
固定負債合計	145,922	158,867
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,664	24,306
支払手形及び買掛金	36,822	40,400
短期借入金	2,935	2,680
未払法人税等	5,949	15,016
その他	45,549	49,745
流動負債合計	126,919	132,148
負債合計	272,842	291,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	268,374	295,428
自己株式	△499	△435
株主資本合計	309,335	336,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,731	44,071
繰延ヘッジ損益	15,511	3,184
為替換算調整勘定	3,252	7,582
退職給付に係る調整累計額	10,920	11,210
その他の包括利益累計額合計	73,416	66,049
純資産合計	382,751	402,502
負債純資産合計	655,593	693,519

連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
売上高	515,313	706,073
売上原価	361,612	525,882
売上総利益	153,701	180,191
供給販売費及び一般管理費	135,843	136,447
営業利益	17,858	43,743
営業外収益		
受取利息	210	499
受取配当金	2,228	2,331
受取賃貸料	693	683
持分法による投資利益	247	818
雑収入	1,872	2,350
営業外収益合計	5,252	6,683
営業外費用		
支払利息	726	955
貸付金評価損	—	641
雑支出	471	658
営業外費用合計	1,198	2,255
経常利益	21,912	48,171
特別損失		
減損損失	583	767
特別損失合計	583	767
税金等調整前当期純利益	21,329	47,403
法人税、住民税及び事業税	4,895	14,864
法人税等調整額	975	△1,182
法人税等合計	5,870	13,682
当期純利益	15,459	33,721
親会社株主に帰属する当期純利益	15,459	33,721

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
当期純利益	15,459	33,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,448	340
繰延ヘッジ損益	9,275	△12,458
為替換算調整勘定	1,680	3,810
退職給付に係る調整額	4,090	301
持分法適用会社に対する持分相当額	595	640
その他の包括利益合計	14,193	△7,366
包括利益	29,653	26,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,653	26,354
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,329	47,403
減価償却費	36,510	36,268
減損損失	583	767
引当金の増減額(△は減少)	500	4,063
受取利息及び受取配当金	△2,438	△2,831
支払利息	726	955
売上債権の増減額(△は増加)	△21,709	△14,637
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,583	△15,584
仕入債務の増減額(△は減少)	6,696	3,542
その他	△1,740	1,002
小計	36,874	60,951
利息及び配当金の受取額	2,438	2,829
利息の支払額	△720	△894
法人税等の支払額	△3,156	△6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,436	56,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,032	△39,729
固定資産の売却による収入	25	228
投資有価証券の取得による支出	△4,486	△13,717
投資有価証券の売却による収入	320	42
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,920	△655
貸付けによる支出	△5,715	—
その他	△68	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,876	△52,435

(単位:百万円)

	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,774	△435
長期借入れによる収入	2,781	12,511
長期借入金の返済による支出	△2,889	△5,605
社債の発行による収入	9,947	27,378
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,608	△8
配当金の支払額	△5,809	△6,305
その他	△12	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	635	△2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,432	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	50,543	32,110
現金及び現金同等物の期末残高	32,110	33,825

株式情報

一 株式情報

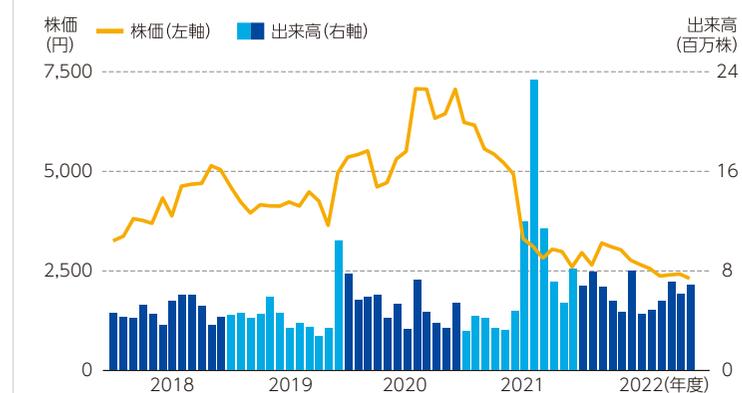
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,256,285株(自己株式135,913株を含む。)
株主数	28,780名

大株主

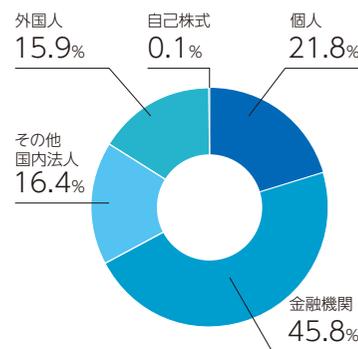
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,314	11.71
日本生命保険相互会社	5,506	5.23
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,518	3.34
株式会社三井住友銀行	3,304	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.73
桜和投資会	2,187	2.08
第一生命保険株式会社	2,143	2.03
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.75
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,638	1.55
東邦ガス共栄持株会	1,542	1.46

※ 持株比率は、自己株式(135,913株)を控除して計算しています。

株価と出来高の推移



株主構成



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

会社概要 (2023年3月末現在)

東邦ガスは、ものづくり産業の集積地である東海三県で地域に根差したエネルギー事業者として、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス事業 ・ 熱供給事業 ・ 電気供給事業 ・ 天然ガスなどのエネルギー資源の採取および売買
資本金	330億7,200万円
従業員数	1,638人(連結6,080人)

主要な事業所および工場

名称	所在地
本社	愛知県名古屋市
技術研究所	愛知県東海市
岡崎事業所	愛知県岡崎市
岐阜事業所	岐阜県岐阜市
津事業所	三重県津市
知多製造部	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市



主要なガス導管網概要 および都市ガス供給エリア



一 連結子会社

	会社名	資本金(百万円)	主要な事業内容
ガス事業	東邦ガスネットワーク(株)	3,000	一般ガス導管事業、ガス工事等
	東邦ガス・カスタマーサービス(株)	50	ガス事業における検針・集金業務の受託
	東邦ガステクノ(株)	45	ガス工事および舗装工事の設計施工、各種機器等の販売・施工
LPG・その他 エネルギー事業	水島瓦斯(株)	225	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPG事業
	東邦液化ガス(株)	480	LPG事業、コークス・石油製品等の販売
	東液カスタマーサービス(株)	75	LPG事業における検針・集金業務の受託
	(株)東液供給センター	50	LPG事業における配送・保安業務の受託
	(株)ワセ田ガス	10	LPG事業
	ヤマサ総業(株)	96	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売、宅配水の製造・販売
	犬山ガスサービス(株)	10	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売
電気事業	シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)	0	電気事業
その他の事業	東邦不動産(株)	821	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設等の経営
	東邦ガスエンジニアリング(株)	100	各種プラント・設備の設計施工およびメンテナンス、総合ユーティリティサービス事業
	東邦ガスリビング(株)	85	住宅設備機器の販売、住宅の新築・増改築工事の設計施工
	東邦ガス情報システム(株)	80	システムの開発・管理、情報処理サービスの提供
	東邦総合サービス(株)	48	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
	東邦エルエヌジー船舶(株)	300	LNG船の貸渡
	東邦冷熱(株)	90	LNG冷熱・高圧ガス等の卸売、低温粉碎加工の受託
	東邦ガスセイフティライフ(株)	40	ガス設備保安管理業務の受託、東邦ガス指定店ENEDO(エネドゥ)の経営
	(株)ガスリビング三重	10	住宅の増改築工事の設計施工、東邦ガス指定店ENEDO(エネドゥ)の経営、住宅設備機器の販売
	四日市空調エンジニアリング(株)	50	空調設備の整備および維持管理
	(株)ヤマサユウランド	5	温浴施設の運営
	Toho Gas Australia Pty Ltd	192百万米ドル	(オーストラリアにおける)天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Ichthys Pty Ltd	94百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	87百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
	Toho Gas Canada Ltd.	51百万米ドル	天然ガス等に関する投資等

一 Webサイトのご案内

IR・企業情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/>



ESGへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/>



一 編集方針

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくために具体的な取り組みを紹介しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見を反映しながら、内容の一層の充実に努めてまいります。

報告対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
活動内容の一部は2023年度を含んでいます。

報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2023年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご通知おきください。

参考にしたガイドライン

IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0
GRIサステナビリティレポート・スタンダード
ISO26000
環境報告ガイドライン(2018年版)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言

発行部署

CSR環境部、財務部

発行年月

2023年8月(次回:2024年8月予定)



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18
<https://www.tohogas.co.jp>

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。